

70年代の国の教育理念と高校教育政策

The State Educational Ideas in the 1970s' Japan and its Policies of Senior High School

北 川 邦 一
Kunikazu KITAGAWA

目 次

第1章 70年代の国の教育理念と高校教育政策

(一) 社会教育審議会答申の教育理念	3
(1) 答申による社会教育振興の基本的な方向	4
(2) 答申の論理——急激な社会変動・生涯教育・人間性の回復——	4
(3) 答申における青年の社会教育・青年の傾向	5
(二) 中央教育審議会答申の教育理念	5
(1) 答申の構成およびその基本的施策	5
(2) 中教審の問題意識・課題認識	6
(3) 「初等・中等教育改革の中心的な目標」	6
(4) 「高等教育改革の中心的な課題」	7
(5) 答申の学校教育改革の論理	7
(三) 中央教育審議会答申の高校教育政策	7
(1) 中教審の現状認識・課題認識	7
(2) 「新しい学校体系の開発」と高等学校	8
(3) 現行高等学校の教育の「内容的な充実」	8
(4) 「後期中等教育の機会の確保・就学諸条件の整備」	9
(5) 「教育制度の閉鎖性の是正」	9
(6) 「高等教育の改革」	10
(7) 中教審高校教育改革構想の特徴	10
(四) 教育課程審議会の高校教育課程の基準の改善方針の基本的特徴	11
(1) 教課審答申の構成	11
(2) 答申の高校教育についての要点	12

(i) 〔国民教育機関にふさわしい教育課程〕	12
(ii) 〔人間性豊かな児童生徒を育てる〕	12
(iii) 〔低学年は共通履習、高校全体としては選択履習を重視〕	12
(iv) 〔能力・適性・進路の多様化に応じる教科・科目の編成等〕	12
(v) 〔修得総単位数・専門必修単位数の削減・授業時数の弾力化〕	13
(vi) 〔職業教育における学科細分の是正、基礎的な内容の重視等〕	13
(3) 66年中教審答申の「後期中等教育の多様化」政策	13
(4) 69年教課審答申・73年学習指導要領による高校教育課程	14
(5) 76年教課審答申による高校教育課程の基準の改善方針の特徴	16
(6) 「後期中等教育の多様化」政策の部分的修正の背景	16
(五) 高校教育課程の基準の「改善」方針の問題点	18
(1) 非合理主義的人間の育成の強調	18
(i) 徳目主義の道德教育	18
(ii) 合理的知識・科学的精神の軽視	19
(iii) 「自主自律」による「自由」の歪曲	20
(iv) 自主的活動・自治的活動の排除	21
(2) 選択履習の拡大による選別と差別の拡大	22
(3) 高校教育の共通水準の引き下げ	24

70年代の国の教育理念と高校教育政策

(4) 弥縫策としての職業教育の改善	25	(3) 「現代社会の基本的性格」	40
(i) 高校職業教育の衰退に対する対策	25	(4) 「わが国社会の特異性」	40
(ii) 職業教育衰退の社会的背景に対する対応の 欠如	26	(5) 「社会緊張への対策」の一環としての「情報化 社会における教育改革」	40
(iii) 学科制度の存廃・学科への分化の時期等の 問題	26	四 財界の教育改革論の基本にある「自由主義」とそ の人間観	41
(iv) 職業教育についての認識の問題	26	(1) 日本経済調査協議会『自由主義の前進』の性 格と構成	41
(5) 勤労青少年の生活実態に即した学校の解体・ 学習の削減	27	(2) 西山千明「秩序自由主義の原理」の要点	42
(六) 自由民主党の「高等学校制度および教育内容に 関する改革案」	28	(3) 「自由主義」の核心としての「自由競争」経済	43
(1) 改革案の性格と構成	28	(4) 『自由主義の前進』の問題点	44
(2) 改革案における基本的施策	29	(5) 経済同友会および日経連の同様の主張	44
(3) 改革の基本理念、基本構想	30	(五) 財界の教育改革論と国の教育理念—まとめ—	45
第2章 財界の教育改革論	32	第3章 「人間能力開発」政策と教育	46
(一) 財界の学校教育改革案の概要	32	(一) 70年代の国の経済計画における教育	46
(1) 日本経営者団体連盟の学校教育改革案	32	(1) 国の諸経済計画における教育の位置づけ	46
(2) 経済同友会の学校教育改革案	32	(2) 生涯教育という考え方による観点の拡大 ——経済審議会教育・文化専門委員会中間報 告——	48
(3) 日本経済調査協議会の学校教育改革案	33	(二) 経済審議会情報研究委員会報告「日本の情報化 社会」	49
(4) 財界の学校教育改革案と中教審答申との同質 性	33	(1) 「情報化社会」論の理念	49
(二) 日本経済調査協議会の『新しい産業社会におけ る人間形成』	34	(2) 「システム思考」・「システム教育」	50
(1) 「自己啓発のための生涯学習」	34	(3) 報告の問題点	50
(2) 「“慈しみ”と“怒”」	34	(三) 経済審議会労働力専門委員会報告「新時代の能 力開発と労働福祉」	51
(3) 「脱工業化社会」	34	(1) 報告の概要	52
(4) 非合理的人間観	35	(i) 「労働者の能力発揮の問題」	52
(5) 「ホモ・パティエンス」	35	(ii) 「職業構造の変化に即応する教育訓練体制 の整備」	52
(6) 「企業における人間性の回復」	35	(iii) 「労働時間のあるべき方向」	53
(7) 「タテワリ化」「目標管理」「小集団」	36	(iv) 「職場における働きがいの問題」	53
(8) 「本人のための教育」「自己啓発の教育」「態度 の教育」	37	(2) 報告による教育改革の方向	55
(9) まとめ—日経調の人間形成論の内容と構造—	38	(i) 労働の流動化と「生涯教育」	55
(三) 経済同友会の「70年代の社会緊張の問題点とそ の対策試案」	38	[労働力の動向]	55
(1) 経済同友会「試案」の構成	39	[技術革新加速化の要因]	55
(2) 「70年代の社会緊張」	39	[新しい技術開発の予測]	59

70年代の国の教育理念と高校教育政策

〔発展が期待される業種〕……………	59
〔わが国の民間設備投資の高比率〕……………	59
(ii) 技術革新による労働能力の質的变化……………	59
(iii) 若年労働力問題と職業教育……………	61
(iv) 労働時間短縮と能力開発……………	64
(v) 「働きがい」と「生涯教育」……………	64
(3) 労働力専門委員会報告のまとめと問題点……………	64
四 産業構造審議会人間能力部会 中間答申「産業構 造の知識集約化と人間能力について」……………	65
(1) 中間答申の構成と問題設定……………	66
(2) 知識労働者の需給見通し……………	67
(3) 「人間能力の開発・発揮・流動化に関する総合 的政策体系の確立」……………	68
(4) 「生涯教育の視点からみた教育機能分担の方 向」……………	69
(5) 中間答申についてのまとめ……………	70
五 通商産業省人間能力開発研究会報告書「企業人 教育の基本的ビジョン」……………	70
(1) 報告書の性格と構成……………	70
(2) 「企業人教育のあり方と内容」……………	71
(i) 〔高福祉社会への転換期における企業のあ り方〕……………	71
(ii) 〔高福祉社会形成の担い手としての企業に おける企業人の役割分担〕……………	71
(iii) 〔企業人の能力に対する見方の拡大〕……………	71
(iv) 〔能力の中核としての「心」と「肚」〕……………	72
(3) 60年代の「能力主義」の能力観……………	72
(4) 企業人教育のあり方・内容の「転換」―「能力主 義」の修正・拡大―……………	73
六 「人間能力開発」政策と教育―まとめ―……………	73
おわりに……………	75
付表 70年代の国の教育理念と高校教育政策・年表……………	75
注……………	77

1970年代の国の教育政策総体の骨格は、71年の社会教育審議会答申、同年の中央教育審議会答申および76年の

教育課程審議会答申という3つの政策文書によりほぼ表明されていると考えられる。本稿は、これらの文書にみられるもっとも基本的な教育理念を探り出し検討することによって今日の国の教育政策の本質の究明に資するとともに、このような教育理念の具体化の例としてこれらの文書にみられる国の高校教育政策を検討するものである。

そのため、第1章においては、上記諸答申に表明された教育理念を整理・要約するとともに、これらの文書に表明された高校教育政策の特徴および問題点を指摘する。

第2章においては、国の教育理念の実体をその実質的な担い手の意思に重点をおいて明らかにするため、70年代の財界の教育改革論を整理・検討する。

第3章では、国の教育理念の実体を産業構造の変化、労働力事情の変化という客観的要因に重点を置いて明らかにするため、70年代の政府の経済政策の一環としての「人間能力開発」政策を整理・検討する。

国の教育政策の本質的解明には、もとより教育行政の過程や教育の実態や民間の教育運動の研究も必要であるが、以上のような政策文書をつうじての研究はその第一歩として必要不可欠と考えるものである。

第1章 70年代の国の教育理念と 高校教育政策

(一) 社会教育審議会答申の教育理念

71年4月30日、社会教育審議会（会長＝東京家政学院大学理事長柴沼直氏）は、「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」と題する答申を文部大臣に提出した。68年7月10日の諮問に答えるものであった。

この答申は、「今後の社会教育のあり方を総合的に明らかにすることに努めた」（答申「まえがき」）と言うものであって、まえがき 第一部 社会的条件の変化と社会教育 第二部 社会教育振興の方向 第三部 社会教育行政の役割と重点 結語 で構成されている。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

(1) 答申による社会教育振興の基本的な方向

この答申の「結語」の部分で「今後の社会教育がなすべき役割と課題」の「基本的な方向」が5つにまとめられている。その見出しの項目（〔 〕）をつけて示すと各項目の説明内容を抜き書き（地の文で示す）あるいは要約（丸かっこ内に示す）で示すと次のとおりである。

①〔社会教育の考え方の拡大〕 今後の社会教育は、従来奨励助長されてきた学級・講座などに代表される狭い意味での社会教育だけでなく、国民の生活のあらゆる機会と場所において行なわれる各種の学習を教育的に高める活動を総称するものとして、広くとらえられなければならない。この意味において、今後の社会教育は、国民ひとりひとりの積極的な意欲と努力にまつところが大い。

②〔生涯教育の観点からの体系化〕 これからの社会教育は、生涯教育の観点から再構成される必要がある。このため、家庭教育、学校教育、社会教育はそれぞれ役割分担を明らかにし、有機的な協力関係をもたなければならない。

③〔多様な要求に対応する教育の内容・方法の改善〕（社会教育の内容・方法の高度化、多様化）。なお、社会教育の内容については、人間性の回復と生きがいをめざし、とくに、教養の向上、体育やレクリエーションの充実、家庭教育の振興や家庭生活の向上、職業に関する知識・技術の向上、社会連帯意識のかん養や国際性の啓蒙などが重視されるべきである。

④〔団体活動、ボランティア活動の促進〕

⑤〔社会教育行政の重点〕（社会教育施設の計画的、体系的整備 民間の社会教育指導者の発掘 社会教育行政職員の増員、その資質の向上）

(2) 答申の論理—急激な社会変動・生涯教育・人間性の回復—

つぎに、それでは、このような社会教育の「基本方向」を導き出す論理は何か。それを明らかにするため、今日の急激な社会構造の変化、社会の変動と生涯教育、社会的条件の変化と社会教育の内容の3点について答申の要

点部分を抜き書きすると次のとおりである（〔 〕内の見出しは引用者による）。

〔今日の急激な社会構造の変化〕 社会の変化はきわめて急激である。ことに過去十数年にわたるわが国の経済成長や技術革新の進展はまことにめざましく、中高年層の人口は増大し、人口の都市集中は激化し、核家族化の傾向は顕著となり、国民の学歴水準は向上するなど、社会構造は急激に変化しつつある。また、それと同時に、ひとびとの物質的な生活は豊かになり、情報接触の幅はひろがり、余暇時間は増加し、物心両面での行動選択の範囲は著しく拡大した。しかしながらその反面、いわゆる個性の喪失、人間疎外、世代間の断絶、地域連帯意識の減退、交通災害、公害、自然の破壊などの好ましくない現象をひきおこしている。（別の箇所では、「ひとびとが組織や機械の歯車として悩まされがちな受動感」という表現もしている——引用者）

〔社会の変動と生涯教育〕 今日の激しい変化に対処するためにも、また、各人の個性や能力を最大限に啓発するためにも、ひとびとはあらゆる機会を利用してたえず学習する必要がある。とくに社会構造の変化の一面としての寿命の延長、余暇の増加などの条件を考えるなら、生涯にわたる学習の機会をできるだけ多く提供することが必要となっている。また変動する社会にはそれに適応できない人も多くなり、変動に伴って各種の緊張や問題が生じており、これらに伴い、ひとびとの教育的要求は多様化するとともに高度化しつつある。こうした状況に対処するため、生涯教育という観点に立って、教育全般の立場から配慮していく必要がある。……（中略）……、生涯教育という考え方はこのように生涯にわたる学習の継続を要求するだけでなく、家庭教育、学校教育、社会教育の三者を有機的に統合することを要求している。

〔社会的条件の変化と社会教育の内容〕 今日、科学文明の高度の発達や社会の組織化・大衆化の傾向により、真に人間らしい生き方をすることが妨げられるようになっている。したがって、これからの時代は、世界や人間についての深い洞察のもとに自らの人間性を回復し、生きがいを求めて、時間的・経済的余裕を人生のより豊かな

70年代の国の教育理念と高校教育政策

な充実に活用し、社会の高度化や分業に伴う人間の断片化、画一化、受動化の状況に対処し、緊張からの解放を図ることが必要になってくる。

以上の要点にみられるように、社教審答申の論理は、社会の急激な変化に応ずるためには、生涯学習、生涯教育ということが必要であり、この観点からの社会教育においては、社会変化がもたらす人間性の阻害の傾向に対して人間性を回復し生きがいを求めるという内容が重視されなければならない、というものである。

ここでの問題は、なるほど社教審答申は社会変化の諸現象をとらえてはいるが、その本質は何か、とりわけ、人間性を損なうような諸現象がもたらされる原因は何かをは明らかにしていないということである。それゆえ、答申の述べるような方策で国民ひとりひとりの人間性が回復され生きがい求められるという確証はないということである。

(3) 答申における青年の社会教育・青年の傾向

最後に、のちに高校教育政策を検討することを念頭に、社教審答申が青年の社会教育について述べている要点部分、生涯教育の観点に基づく学校教育のあり方について述べている要点部分および最近の青年層の傾向についての指摘部分を抜き書きで示せばつぎのとおりである。

（青年の社会教育について）「今後とくに、時代の進展に即する知識・技術の習得のための各種学級・講座の開設の奨励、集団生活における自己の役割と責任の自覚を持つための各種団体活動の促進、さらに心身の鍛練と規律協同の精神を養うための青年の家等の施設の整備拡充を図ることが大切である。なお、最近の高等学校・大学への進学率の上昇は、この年齢期における在学期間を延長し、一般的に社会人として独立する時期を遅らせている。学校における教育が、ともすれば、知識偏重となり、その全人的教育の面でじゅうぶんでないと指摘されているおりから、これらの在学青年の学校時における各種の団体活動や青年の家の利用などによる社会的陶冶の場の拡充を図る必要がある。」

「高度な知識や技術を組織的に与えうる学校は、青少年だけでなく、広く成人一般にも開放されなくてはならない。反面、学校は、専門化や分業の傾向が増大しつつある社会において要請されている一般教養を与えうる場としてふさわしい所でもあるので、学校教育と社会教育との協力関係はますます必要となる。大学、高等学校等が、開放講座、通信教育、放送教育、夜間制などを通して、成人一般に教育の機会を提供するとともに、実生活を経験した成人が、その学習意欲に応じて、適宜、卒業後、再入学できる制度を設ける必要がある。」

「現代の青年は自主的、合理的であり、かれらのもつ創造的な価値形成への意欲は高く評価されなければならないが、また一面においてきわめて現実的、物質的さらには感覚的、享樂的な意識傾向が一つの問題として指摘される。すなわち、将来のことよりもまず目先のことを、心の問題よりお金の問題を、物事を深く考えず刹那的な快楽をとった傾向である。また、各種の悪質粗暴な犯罪行為やシンナーその他による反社会的、非社会的な事象も多い。これらは世界各国を通じて戦後生まれた若者にみられる共通の傾向である。」

(二) 中央教育審議会答申の教育理念

(1) 答申の構成およびその基本的施策

71年6月11日、中央教育審議会（会長＝日本育英会会長森戸辰男氏）は、文部大臣の諮問（67年7月3日）に答えて、「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」答申した。

この答申（以下、本稿では単に「中教審答申」と略記すればこの答申のこととする）の構成は、つぎのようである。

前文

第1編 学校教育の改革に関する基本構想

第1章 今後の社会における学校教育の役割

第2章 初等・中等教育の改革に関する基本構想

第3章 高等教育の改革に関する基本構想

第2編 今後における基本的施策のあり方

70年代の国の教育理念と高校教育政策

第1章 総合的な拡充整備のための基本的施策

第2章 長期教育計画の策定と推進の必要性

この第2編第1章は、第一編で示した改革の方向に向かって各種の施策を総合的に推進するための政策上の中心的な目標を示すものとされており、この章に示された8項目により中教審答申による学校教育改革の基本的性格を知ることができるが、それはつぎのとおりである。

1. 新しい学校体系の開発と現行学校教育の内容的な充実
2. 教育改革の推進と教育の質的水準向上のための研究開発
3. 教員の資質の向上と処遇の改善
4. 高等教育の改革と計画的な整備充実の推進
5. 国・公立大学の管理運営に関する制度的な改革
6. 教育の機会と教育条件の保障に関する総合的な施策
7. 教育制度における閉鎖性の是正
8. 大学入学者選抜制度改革

(2) 中教審の問題意識・課題認識

このような学校教育の総合的な改革にあたっての中教審の基本的な教育理念を明らかにするため、まず、中教審の問題意識ないしは課題認識はどのようなものであるかという、それは同審議会の70年5月28日の中間報告「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」の「今日の社会と学校教育の役割」の項および「これからの学校教育の課題」の項に表明されている。その要点を抜き書きすると次のとおりである。

「今日はきわめて急速な変化の時代であり、知識・技術はたえず陳腐化して更新を必要としている。」

「また、…、教育を必要とする時期が一生に拡大し、教育の場も社会全体に広がりつつある。」

「さらに、いわゆる社会の「情報化」によって人間が知見を広める機会は増加したが、同時に、それは人間に対する雑多な刺激となり、一種の公害のようなものをもたらす一面のあることも見のがせない。」

「そこで、いわゆる「生涯教育」の観点から、人間が

その一生を通じ、あらゆる場所で学習し、望ましい成長と発達をとげるためには、社会全体としてどんな教育的仕組みが必要であるかが問題となる。そのような全体的な構想の中で学校教育に期待されるものは何かをはっきり見きわめる必要がある。」

「科学技術の進歩と経済の高度成長によって、われわれの生活は大きく変わりつつある。……あらためて人間性の回復を真剣に考え直さなければならない状態も生じている。国際交流の高まりとマスメディアの発達によって、世界の出来事と新しい刺激がたえず生活の中にもたらされ、人々の価値観にも大きな動揺を与えている。敗戦を契機として伝統的なものの權威が後退し、古いものを否定することによって新しい時代が始まると期待されたが、そのために文化の断絶と混乱が生じている。敗戦に伴う国家への幻滅感から、生活と文化の基盤としての国家や民族の意義さえあいまいにされ、民主社会のあり方についても意見が分かれている。

このような時代の試練に堪えて正しく生きるためには、自主的に充実した生活を営む能力、実践的な社会性と創造的な課題解決の能力とを備えた健康でたくましい人間でなければならない。また、さまざまな価値観に対して幅広い理解力をもつとともに、民主社会の規範と民族的な伝統を基礎とする国民的なまとまりを実現し、個性的で普遍的な文化の創造を通じて世界の平和と人類の福祉に貢献できる日本人でなければならない。」

(3) 「初等・中等教育改革の中心的な目標」

以上のような問題意識・課題認識にもとづいて、中教審答申はその第1編第2章第1「初等中等教育の根本問題」において、初等・中等教育の改革に関する中心的な目標として次の3つのことを述べている。

①「初等・中等教育は、…国民的教育として不可欠なものを共通に修得させることともに、豊かな個性を伸ばすことを重視」する。「そのためには、人間の発達過程に応じた学校体系において、精選された教育内容を人間の発達段階に応じ、また、個人の特性に応じた教育方法によって、指導できるように改善」する。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

②「公教育の内容・程度について水準の維持向上をはかり、教育の機会均等を徹底し、国民的要請に即応して学校教育の普及充実に努めることは政府の任務」であり、そのためには計画的に適切な施策の推進をはかる。

③「とくに初等・中等教育においては、教育の実質に大きな影響を与えるものは教育者である。…高度の専門性を備えた教員が教職に自信と誇りをもっていきいきと活動できるようにするため、総合的かつ抜本的な施策を講ずる。」

(4) 「高等教育改革の中心的な課題」

また、答申は、その第1編第3章第1「高等教育改革の中心的な課題」において次の5つの課題を挙げている。

1. 高等教育の大衆化と学術研究の高度化の要請
2. 高等教育の内容に対する専門化と総合化の要請
3. 教育・研究活動の特質とその効率的な管理の必要性
4. 高等教育機関の自主性の確保とその閉鎖性の排除の必要性
5. 高等教育機関の自発性の尊重と国全体としての計画的な援助・調整の必要性

このうち「1」からの抜き書きを示すと次のとおりである。

「これからの高等教育機関は、全体として、一方では多数の国民のさまざまな要求に応ずる教育を効果的に提供するとともに、他方では学術研究の水準を高め、あわせてそれを継承発展させる教育・研究者を育成するという役割を果たすことが整備充実されなければならない。

…教育と研究を不可欠としてきた伝統的な大学の考え方だけで対応しようとすることは、教育面でも研究面でも不徹底なものとならざるをえない。教育機関の目的・性格でも、またその内部組織でも、教育と研究に関する要請に応じた適当な役割の分担と機能の分化が必要となる。」

(5) 答申の学校教育改革の論理

以上にみてきた中教審答申の学校教育改革の論理は、

次のようにまとめることができよう。

科学技術の発展・経済成長・またとりわけ情報化という社会変化に効率的に対応するために生涯教育という考え方に立ち、教育内容・教育課程の多様化、さらには教育と研究の分離、一般教養教育と職業準備教育の分離を含んだ教育機関の種別化・多様化が必要である。同時に、上記のような社会変化に伴う人間の自己疎外、人間性の破壊、価値観の動揺に対処するためには民主社会の規範と民族的な伝統を基盤として国民的なまとまりを実現する教育が必要である。以上のような教育の実現は、個々の教職員や個々の学校・大学の自発性、自由、自治によっては図り難く、産業界や地域社会との連携が必要であり、とりわけ国民全体の立場から国が責任を果たしてゆくことこそ必要である、と。

このようにまとめてみると、「生涯教育」という考え方に立ち「人間性の回復」を重視している点で基本的に前述の社教審答申と同じであり、さらに、国の責任のもとに教育により「国民的なまとまり」を実現しようとしている点、学校教育内容・教育課程の多様化、教育機関の種別化・多様化を主張している点に中教審答申の基本的な教育理念があると言えよう。社教審答申と同じく、ここでもまた、人間性を歪めるような諸現象の本質的解明はなく、それゆえ、このような考え方にもとづいて人間性の回復が実現されうるという確証もない。そして、そのまま、国の責任、国民的なまとまりが強調されているので、国家主義的危険性が感じられるのである。学校教育の内容と制度に関しては、つぎに言及することとする。

(三) 中央教育審議会答申の高校教育政策

(1) 中教審の現状認識・課題認識

まず、高校教育改革を構想するにあたっての中教審の現状認識ないし課題認識であるが、この点については、同審議会の69年6月30日の中間報告「わが国の教育発展の分析評価と今後の検討課題」の第2章の3「中等教育」の項でつぎのように述べられている。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

「明治以来、わが国の中等教育は、普通教育と職業教育とを学校制度や教育課程の中でどのように位置づけるかという問題をかかえてきた。戦前は、普通教育を中心とする学校と職業教育を中心とする学校とに制度的に分離して発展してきたが、戦後は、中学校および高等学校という単線型の学校体系に整理された。現行制度では高等学校の中を普通科と職業学科等に区分するほか、普通科の卒業生の約40%が就職する実情から、普通科の中に職業の科目を選択させるコースを設けるなどの配慮もみられる。

ところが、当初から就職を予想して入学する者でも、将来の職業選択にはっきりした方向を決めたいこと、普通科優先の社会的風潮があること、職業学科を選択することによって将来の進路が事実上制約を受けることなどから、進学希望は、普通科へかたよりがちである。そして、普通科および職業学科への進学は、能力・適性や将来の進路によってよりも、入学難易度の観点から学習成績によって左右されるきらいがある。

戦前の中等教育の就学率は20%程度にすぎなかったが、現在の高等学校への進学率は70%をこえ、高等学校は大多数の国民のための教育機関となっている。高等学校への進学率の上昇に伴い、さまざまな能力・適性を有する者が入学してくることや、卒業後直ちに就職する大部分の者に対して職業的な準備を与える必要があることもあって、高等学校教育は、今後ますます多様化の必要にせまられることが予想される。さらに、中等教育が前期と後期とに制度上短く分離されているため、教育課程に一貫性が欠如したり、青年期の発達に好ましくない影響が生じたりすることなどいろいろな問題点がある。

〔今後のおもな検討課題〕

① 現在のように、中等教育を短く前期と後期とに制度上区分していることの得失を検討すること。

② 職業学科への選択が、事実上上級学校への進学を阻害することとならないよう制度的に保障するとともに、コース分けの時期およびその弾力的あり方について検討すること。

③ 社会的要請の動向を予測し、生徒の進路志向を勘

案するとともに、後期中等教育全体の多様化との関連をも考慮して、高等学校における普通教育と専門教育のあり方について再検討すること。〕

(2) 「新しい学校体系の開発」と高等学校

つぎに、上記のような現状認識・課題認識にもとづきながら、中教審答申の学校教育の総合的改革の構想の中で高等学校教育はどのように改革されようとしているかを見てゆく。前述のように答申の改革構想による基本的施策は、その第2編第1章の8項目にまとめられているが、その「1、新しい学校体系の開発と現行学校教育の内容的な充実」の項では、「政府は、……、将来の学制改革の基礎となる新しい学校体系の開発を目的とする先導的な試行に着手するとともに、現在の学校教育の内容的な充実に努めるべきである。」と述べている。高等教育にかかわるその具体的な内容は、答申第1編第2章の「第2 初等・中等教育改革の基本構想」で示されており、そのうち新しい学校体系の開発についての叙述で高校に直接関連する部分を抜き書きすると次のとおりである。

1. 人間の発達過程に応じた学校体系の開発

② 中等教育が中学校と高等学校とに分割されることに伴う問題を解決するため、これらを一貫した学校として教育を行ない、幅広い資質と関心をもつ生徒の多様なコース別、能力別の教育を、教育指導によって円滑かつ効果的に行なうこと。

③ ……小学校と中学校と高等学校のくぎり方を変えてことによって、各学校段階の教育を効果的に行なうこと。

④ 現在の高等専門学校のように中等教育から前期の高等教育まで一貫した教育を行なうことを、その他の目的または専門分野にまで拡張すること。

(3) 現行高等学校の教育の「内容的な充実」

また、同じ「初等・中等教育改革の基本構想」における現行学校教育の内容的な充実についての叙述で高校教

70年代の国の教育理念と高校教育政策

育に関連する部分の要点を抜き書きすると次のとおりである。

2. 学校段階の特質に応じた教育課程の改善

① 小学校から高等学校までの教育課程の一貫性をいっそう徹底するとともに、とくに小学校段階における基礎教育の徹底をはかるため、教育内容の精選と履習教科の再検討を行なうこと。また、中学校においては、前期中等教育の段階として基礎的、共通的なものをより深く修得させる教育課程を履習させながら、個人の特性の分化にじゅうぶん配慮して将来を進路を選択する準備段階としての観察・指導を徹底すること。

② 生徒の能力・適性・希望などの多様な分化に応じ、高等学校の教育内容について適切な多様化を行なうこと。この場合、コースの多様化と同時に、個人の可能性の発揮と志望の変化に応じてコースの転換を容易にし、また、さまざまなコースからの進学のを確保すること。

3. 多様なコースの適切な選択に対する指導の徹底

4. 個人の特性に応じた教育方法の改善

① 教育の目標と個人の特性に応じて教育を効果的にするため、グループ別指導など弾力的な学級経営を行なうこと

② 個人の特性に応じてもっとも合理的な勉学ができるような個別学習の機会を設けること

③ 生徒の指導を学年別に行なうことを固定化せず、弾力的な指導のしかたを認めること

④ 一定の成熟度に達した上級の段階では、能力に応じて進級・進学に例外的な措置を認めること

5. 公教育の質的水準の維持向上と教育の機会均等

① 教育課程の基準その他の教育条件を適当な水準に維持するとともに、時代の進展に応じて絶えず再検討しながら改善充実すること

② 公教育の重要な役割を分担する私立学校の公共性を確保するとともに、そこにおける教育条件の整備と修学上の経済的負担の軽減をはかる

こと。

③ 勤労条件の多様化に応じて勤労者の修学条件を弾力的に改めること。

(4) 「後期中等教育の機会の確保・就学諸条件の整備」

この点について、基本的施策の第6項とその〔説明〕の中から注目すべきところの抜き書きとを示すと次のとおりである。

政府は、すべての国民に対してその能力に応ずる教育の機会を均等に保障するとともに、教育条件にいちじるしい格差が生じないように措置することに、その重大な任務があることに留意し、奨学制度の充実、必要な教育機関の拡充と適正な地域配置および私立学校に対する助成について、抜本的な施策を講ずべきである。
〔説明〕

教育の機会均等をいっそう徹底するため、就学前教育および後期中等教育の段階まで義務教育の年限を拡張すべきだとの意見がある。本審議会としては、国民に就学の義務を課することは、その教育の目標とするものが全国民の教育として必須のものであり、すべての者に例外なくその履習を求める必要があり、その実施によって就学上・財政上その他の点に重大な支障が生じない場合に限るべきであると考えている。したがって……後期中等教育の段階は、一律に就学の義務を課するよりも、さまざまな教育の機会を確保するとともに、その就学のための諸条件を整備することによって、その趣旨の実現をはかるのが先決であると考えている。

(5) 「教育制度の閉鎖性の是正」

基本的施策の第7項の記述とその〔説明〕のうちの高等学校教育に関する要点部分とを示すとつぎのとおりである。

政府は、義務教育以後の学校教育では、個人の特性の分化に応じて効果的な教育が行われるよう、教育内容・教育課程の多様化を進めるとともに、個人の能力と学習意欲に応じて適切な履習が容易になるよう、学

70年代の国の教育理念と高校教育政策

校間の移動と進学道をひらくことに努めるべきである。また、学校教育の機会を一定の年齢層の者だけに限ることなく、必要に応じて適時教育が受けられるよう、その機会をできるだけ広く国民に開放すべきである。

〔説明〕

教育の多様化を進めるためには、学校間の閉鎖性や進学・再教育のあい路を是正することをあわせ考えなければならない。

そのためには、まず、高等学校のさまざまなコースから進学できる機会を確保するため、高等教育のがわにそれと接続する教育課程を設け、適当な数の定員のわくと適切な選抜方法を用意すべきである。

(6) 「高等教育の改革」

多様化された高校教育と接続する高等教育の改革の構想は、答申第1編第3章第2「高等教育改革の基本構想」において13項目にわたって示されているが、そのうち、教育の目的・内容・性格を示す要点部分を抜き書きするとつぎのとおりである。

1. 高等教育の多様化

今後におけるわが国の高等教育の多様化を図るため、次に示すとおり、教育を受ける者の資格および標準的な履習に必要な年数によって高等教育機関を種別化するとともに、教育の目的・性格に応じて教育課程の類型を設けることが望ましい。同時に、それらの種別および類型の間では、学生が必要に応じて、容易に転学できるような体制が用意されるべきである。

① 第1種の高等教育機関（仮称「大学」）

- (A) 総合領域型
- (B) 専門体系型
- (C) 目的専修型

② 第2種の高等教育機関（仮称「短期大学」）

- (A) 教養型
- (B) 職業型

③ 第3種の高等教育機関（仮称「高等専門学校」）

④ 第4種の高等教育機関（仮称「大学院」）

⑤ 第5種の高等教育機関（仮称「研究院」）

2. 教育課程の改善の方向

上記のような第1種および第2種の高等教育機関（「大学」および「短期大学」）における教育課程は、その目的・性格に即して総合的な専門教育または特殊な専門教育を行なうにふさわしく編成されなければならない。

4. 高等教育の開放と資格認定制度の必要

急激に変化する今後の社会に生きる国民に対して、適時その必要とする教育を受ける機会を提供するため、高等教育は、一定の年令の学生や特定の基礎学歴のある者だけではなく、広く国民一般に対して開放される必要がある。そのためには、すべての高等教育機関において再教育のための受け入れを容易にするとともに、学校教育の伝統的な履習形態以外の方法による教育の機会も拡充する必要がある。また、各種の高等教育機関で認定された個別的な単位が一定の基準に達した者は、高等教育に関する資格が取得できるようにすべきである。

5. 大学入学選抜制度の改善の方向

今後は、中等教育の段階で、その本来の目的に応じた勉学に専念した者の学習成果が公正に評価され、選抜に合格することだけを目的とした特別な学習をしないでも、能力・適性に応じた大学に入学できるようにすることを目標として、大学入学者選抜制度の改善をはかる必要がある。

(7) 中教審高校教育改革構想の特徴

以上のような内容の中教審の高校教育改革構想の性格は概括的にどのように把握されるであろうか。

第二次大戦後の教育改革によって成立した現行高等学校は、学校教育法第41条により「中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」と定められている。そして、普通教育とは、文部省当局者の当時の解説によっても、「人たるものすべてに共通に必要な教育であり、人たるだれもが一樣に享受しうるはずの教育」と考えられたのであり、そのような「普通教育」を不可欠な教育内⁽¹⁾

70年代の国の教育理念と高校教育政策

容とする高等学校は、当時の文部省著作の解説によって
 もすでに、「希望する者全部を収容するよう将来拡充し
 て行くべき」もの、「義務制ではないが、将来は授業料
 を徴収せず、無償とすることが望ましい」ものと考えら
 れていたのである。⁽²⁾それに比して中教審の改革案は、高
 校教育について、画一化の弊害と多様化の必要をもっぱ
 ら強調してすべての国民に共通に必要な基礎教養として
 の普通教育を軽視している。また、教育の機会均等とそ
 のための諸条件の整備を言いながらも、その実質的に最
 重要な内容と考えられる高校希望者全員入学化やそれに
 必要なだけの高校設置の国・地方自治体への義務づけ、
 授業料無償化、勤労青少年の修学のための労働時間の制
 限等の施策の実施については何ら触れるところがない。
 さらに、中教審改革構想のいう種別化された高等教育諸
 機関が学問研究と一般教養教育と専門的職業訓練という
 三つの機能を統一的に果たすことを理念として発足した
 現行六三三四制の大学⁽³⁾と目的・性格が大きく異なること
 は明らかであり、この点から考えても高等学校は現行制
 度とは性格の異なる学校体系の中に位置づけられること
 となり、その教育目的・性格等は大きく変えられようと
 していることが明らかである。

以上のような考察をつけ加えると、前記の抜き書きに
 示された中教審の高校教育改革構想について概括的に次
 のような特徴が指摘される。

①中教審の学校教育改革構想は高等学校を含む現行学
 校体系全体を先導的試行によって漸進的に解体しようと
 している。

②同時に、当面は一応制度的に残すとしている現行高
 等学校の目的・性格は、学校教育全般にわたる多様化の
 中で「能力・適性・希望などの多様な分化に応じ」て教
 育内容を多様化するというところに重点をおくことにより、
 「高等普通教育と専門教育を施す」という現行の高校教
 育とは基本的に異なるものに変えようとしている。

③中教審構想は、国民としての基礎的教養を養成する
 場としての高等学校教育をすべての国民に権利として保
 障するという点については否定的ないしは極めて消極
 的である。

④このような中教審の学校教育の全面的な改革構想の
 中で、教育課程審議会の76年の答申にみられるような、
 小・中・高等学校を貫く教育課程の改訂も予定されてい
 た。

四) 教育課程審議会の高校教育課程 の基準の改善方針の基本的特徴

76年12月18日、教育課程審議会（会長＝慶応義塾大学
 名誉教授高村象平氏）は、文部大臣の諮問（73年11月21
 日）に答えて、「小学校、中学校及び高等学校の教育課
 程の基準の改善について」答申した。小・中学校に関し
 ては、文部省がこの答申に基づいて新しい学習指導要領
 を告示し新しい教育課程の基準はすでに実施への移行の
 段階に入っている。高等学校についても本年（78年）に
 はこの答申に基づいて文部省が新しい「高等学校学習指
 導要領」を告示し、それは82年度の第1学年から学年進
 行で実施される予定となっている。この教育課程審議会
 の答申（以下本稿では単に「教課審答申」と略記すれば
 この76年の答申を指すこととする）は、前述の中教審答
 申を受けそれと並んで、今日のわが国の高校教育政策を
 規定する最も基本的な政策文書であると考えられる。以
 下では、この答申に表明された高校教育課程の基本的編
 成方針、その前提としての高校教育目標規定、高校教育
 の性格規定等の特徴を従来の高校教育政策と対比しつつ
 把握することとする。

(1) 教課審答申の構成

まず最初に、教課審答申の構成を示すとつぎのとおり
 である（※印は、筆者の補足、それ以外は答申の見出し
 による）。

（まえがき）※

I. 教育課程の基準の改善の基本方針

一 教育課程の基準の改善のねらい

- (一) 人間性豊かな児童生徒を育てること
- (二) ゆとりのあるしかも充実した学校生活が送れ
 るようにすること

70年代の国の教育理念と高校教育政策

- (三) 国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視するとともに児童生徒の個性や能力に応じた教育が行われるようにすること

二 教育課程の編成

(一) 教育課程の領域

(二) 各教科・科目等の編成

(小学校における各教科等の編成等)

(中学校における各教科等の編成等)

(高等学校における各教科・科目の編成等)

別表1 高等学校の各教科・科目及び標準
単位数

三 授業時数等

(小学校及び中学校における年間授業日数)

(小学校及び中学校における年間授業時数)

別表2 ○小学校の各教科、道徳及び特別活動の年間標準授業時数 ○中学校の各教科、道徳及び特別活動の年間標準授業時数

(高等学校における授業時数・単位数)

四 各教科・科目等の内容

(小、中、高等学校共通の改善の重点事項)※

(一) 各学校段階別の改善の重点事項

(小学校) (中学校) (高等学校)

(二) 各教科・科目等別の主な改善事項

①国語②社会③算数、数学④理科⑤音楽、芸術(音楽)⑥図画工作、美術、芸術(美術、工芸)⑦芸術(書道)⑧家庭、技術・家庭、家庭一般⑨体育、保健体育⑩外国語⑪道徳⑫特別活動、各教科以外の活動⑬専門教育に関する各教科・科目等⑭
定時制・通信制教育

II. 教育課程の基準の改善の関連事項

一 教科書

二 学校運営と学習の指導方法

三 教員の養成と研修

四 上級学校の入学者選抜制度

五 家庭教育及び社会教育との関連

(2) 答申の高校教育についての要点

つぎに教課審答申の高校教育の目的、性格、教育課程の編成方針についての要点部分を抜き書きにより示す。次のとおりである(ただし、〔 〕内は、筆者による見出し)。

(i) [国民教育機関にふさわしい教育課程]

本審議会は、……特に現在の高等学校が大部分の青少年を教育する国民教育機関としての性格を強めていることに注目してそれにふさわしい教育課程を構想する……(以下略)。(まえがき)

(ii) [人間性豊かな児童生徒を育てること]

人間性豊かな児童生徒を育てること。……そのためには、ひとりひとりの児童生徒に対し、自ら考える力を養い創造的な知性と技能を育てること、強靱な意志力を養い自律的な精神を育てること、自然愛や人間愛を大切にする豊かな情操を養うこと、正しい勤労観を培うこと、社会連帯意識や奉仕の精神に基づく実践的社会性を培うこと、健康でたくましい身体の鍛練に努めること、家族、郷土、祖国を愛するとともに国際社会の中で信頼と尊敬を得る日本人を育成することなどに特に留意する必要がある。(答申Ⅰの一の(一)の説明)

(iii) [低学年は共通履習、高校全体としては選択履習を重視]

小学校、中学校及び高等学校の教育課程は、その全体を一貫的に把握した場合、小学校及び中学校についてはおおむね基礎的・基本的な内容を共通に履習させる段階として位置づけ、また、高等学校については一般的には個人の能力・適性等に応じて選択履習を重視する段階として位置づけるのが適当である。

この場合、高等学校については、中学校教育との関連を一層密接にし、高等学校教育として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視することなどを考慮し、主として低学年の段階においては基礎的・基本的な内容を共通に履習させ、中学年及び高学年の段階においては、多様な内容を個人の能力・適性等に応じて選択履習できるように教育課程を構成する必要がある。

(以上、答申Ⅰの一の(三)の全文)

(iv) [能力・適性・進路の多様化に応じた教科・科目の

70年代の国の教育理念と高校教育政策

編成等]

高等学校における各教科・科目の編成については、進学率の著しい上昇により能力・適性・進路等の一層多様化した生徒に対する教育の在り方を考慮した場合、基本的には次のような方向で改善を図ることが適当である。

- ア. 高等学校の主として低学年において履習する必修の各教科・科目は、中学校教育との関連を一層密接にするとともに高等学校教育として共通的に必要とされる基礎的・基本的な内容を中心とし、中学年以降の選択科目の基礎となるように編成する。
- イ. 高等学校の主として中学年及び高学年において履習する各教科・科目は、選択の科目を中心に編成し、各学校が地域の実情、学校の実態、生徒の希望等を考慮しながら、生徒の多様な能力・適性・進路等に応じ教育課程の編成が弾力的に行われるようにする。
- ウ. 職業教育を主とする学科における職業教育に関する各教科・科目については、基礎的・基本的な内容を重視する観点から、可能な限り科目を整理総合するほか、主として低学年でほぼ共通に履習することのできる専門の基礎に関する科目を設ける。

(答申Ⅰの二の(二)の「高等学校における各教科・科目の編成等」より)

- (Ⅴ) [修得総単位数・専門必修単位数の削減、授業時数の弾力化]
- ア. 週当たり授業時数(全日制の課程)は32単位時間を標準とすること〔現行は34単位時間〕
- イ. 卒業に必要な修得総単位数は80単位以上とすること〔現行は85単位以上〕
- ウ. 専門教育を主とする学科における専門教育に関する各教科・科目の最低必修総単位数は30単位とすること〔現行は35単位〕
- エ. 1単位当たりの授業時間数については、取扱いの弾力化等の措置をとるようにすること

(答申Ⅰの三. [] 内の現行制度については引用者が補足)。

- (Ⅵ) [職業教育における学科細分の是正、基礎的・基本

的な内容の重視等]

- ア. 職業教育を主とする学科については、過度に専門分化することのないよう、国が教育課程の基準として示す標準的な学科としては、総合的なし基礎的なものにとどめる。
- イ. 職業に関する各教科・科目の編成については、基礎的・基本的な内容を重視する観点から、……改善を図る。
- ウ. 各学校において教育課程が弾力的に編成できるよう、必修の各教科・科目の総単位数及び職業教育を主とする学科における専門教科・科目の最低必修単位数をそれぞれ引き下げるほか、次の措置(=専門教科・科目の低学年での履習の拡大、職業に関する教科・科目の履習と普通教科・科目の履習との読み替え措置の拡大——引用者注)を講ずる。

(答申Ⅰの四の(二)の③の「(i)職業に関する各教科・科目等」の「ウ. 改善の具体的事項」より)

(3) 66年中教審答申の「後期中等教育の多様化」政策

ここで、以上のような教課審答申の特徴を従来の政府・文部省の高校教育政策との対比において明らかにするため、60年代の政府・文部省の「後期中等教育の多様化」政策を集約した政策文書である66年10月31日の中央教育審議会の答申「後期中等教育の拡充整備について」(文相の諮問63年6月24日)の要点をふりかえてみることにする。

この答申(以下「後期中等教育答申」と略記)は、以後わが国において拡充整備すべき後期中等教育、すなわち15歳から18歳の青少年を対象とする教育はつぎのような目的・性格をもつものとすべきであるとしていた。

- (一) 15歳から18歳までのすべての青少年に対し、その能力を最高度に発揮させるため、義務教育修了後3ヶ年にわたって、学校教育、社会教育その他の教育訓練を通じて、組織的な教育の機会を提供する。

なお、将来において、18歳までなんらかの教育機関に就学する義務を課することの可能性について検

70年代の国の教育理念と高校教育政策

討する。

- (二) 教育の内容および形態は、各個人の適性・能力・進路・環境に適合するとともに、社会的要請を考慮して多様なものとする。
- (三) すべての教育訓練を通じて、人間形成上必要な普通教育を尊重し、個人、家庭人、社会人および国民としての深い自覚と社会的知性を養う。

(答申の「後期中等教育の目的・性格」の項より。原文のまま)

このように、この答申は、高等学校をあえて各種学校、職業訓練所、青年学級、勤労青年学校、経営伝習農場等と並ぶ後期中等教育諸機関のうちの一つとして位置づけた。そのうえで「高等学校教育の改善」の項ではつぎのように述べていた(以下、答申原文のまま)。

- (一) 普通教育を主とする学科および専門教育を主とする学科を通じ、学科等のあり方について教育内容・方法の両面から再検討を加え、生徒の適性・能力・進路に対応するとともに、職種の専門的分化と新しい分野の人材需要とに即応するよう改善し、教育内容の多様化を図る。
- (二) 職業または实际生活に必要な技能または教養を、高等学校教育の一部として短期に修得できる制度を考慮する。
- (三) 勤労青少年の修学を容易にするとともに、教育効果を高めるため、定時制と通信制の併修形態を拡大する。また、定時制と通信制の課程を併置する勤労青少年のための独立の高等学校の設置を計画的に推進するとともに、各課程ごとの学校についても、その整備充実を図り、必要に応じて独立校とする。とくに農山村等に定着する勤労青少年のための定時制の課題については、積極的に整備を図る。

(4) 69年教課審答申・73年学習指導要領による高校教育課程

上記の後期中等教育答申の趣旨を受けて、69年9月30日、教育課程審議会は「高等学校教育課程の改善について」と題する答申を文部大臣に提出した(諮問は68年4

月12日)。この答申に示された高校教育課程の改善の基本方針は、つぎのようなものであった。

- 一、人間として調和のとれた発達をめざす。
- 二、国家および社会の存為な形成者として必要な資質の育成をめざす。
- 三、生徒の能力・適性の伸長を図り、男女の特性に応じた教育を行うため、および地域や学校の実態に応じ、課程や学科の特色を生かすことができるようにするため教育課程の弾少的な編成が行われるようにする。
- 四、教育内容の量が多すぎるなどのため、生徒の学習がふじゅうぶんに終わる場合が相当あること、科学や技術の発達、経済・社会・文化の進展に即応することなどを考慮して、教科・科目等の内容についてその質的改善と基本的事項の精選集約を図る。
- 五、現行のすべての生徒に修得させる教科・科目ならびにそれぞれの学科のすべての生徒に履習させる教科・科目の種類および単位数のあり方について検討を加え、選択教科・科目にじゅうぶんな時間をあてたり、一部の科目の時間を増加したり、教科以外の活動の充実を図ったりできるようにする。

(答申の「第一、改善の基本方針」より要約)

この答申の趣旨に沿って文部省により改訂・告示され、73年度の第一学年より学年進行で実施された「高等学校学習指導要領」の要点はつぎのようである。⁽⁴⁾

- 一、普通教育の教科について、社会、数学、理科、外国語等において必修教科・科目の種類、単位数を改めた。その結果、全般的に必修教科・科目の種類、単位数を軽減、とくに普通科男子は、17科目68～74単位から、11～12科目47単位へと軽減した。(表1参照)
- 二、男女の特性を考慮し、全日制普通科男子について「体育」の必修単位を11単位とし、女子には「家庭一般」4単位を普通科および職業科を通じて必修とした。
- 三、新しい普通教育の科目として「数学一般」、「基礎理科」、「初級英語」、「英語会話」という平易な、基本的・基礎的な、ないしは初歩的な科目を設けた。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

(5) 76年教課審答申による高校教育課程の基準の改善方針の特徴

以上、「後期中等教育の多様化」政策、それを受けた高校教育課程の改善方針、これによる73年学習指導要領の要点により従来の政府・文部省の高校教育政策をふりかえってみてきたが、これらと対比して76年教課審答申を概観するとつぎのような特徴が指摘されるであろう。

①個人の能力、適性、進路さらには環境等に応じた多様な教育をすることができるよう高校教育内容の多様化をはかるという基本線においては従来の高校教育政策を継承している。普通教科における必修科目、単位数を削減し選択履習を増大する、勤労青少年の生活実態に応じた履習を拡大し学習負担を軽減する、男女の特性に応じるということで家庭科および保健体育科の現行の履習制度を継続する等としていることなどにもそのことが現われている。

②高等学校の低学年は基本的には共通履習の段階、中高学年は基本的には選択履習の段階とし高校全体としては選択履習を重視する段階としていること、これに応じて普通教科において既存の科目を改廃して共通必修科目を新設するとともに選択科目を多様に設けその履習単位数の拡大をはかっていることなどは、従来の高校教育多様化政策のいっそうの徹底であり、それは現行学校教育法に規定された高校教育の目的、性格を基本的に変更するような内容である。

③職業教育については、学科の過度の専門分化を避け一定の統合化をめざす、教育内容において基礎的、基本的な内容を重視するなど、従来の学科、教科、科目の細分化の方向は修正しており、この限りでは明確な方向転換である。いいかえると、高校教育の多様化、高校教育内容の多様化政策の重点は、普通教科教育の多様化に移されている。

④「人間性豊かな児童生徒を育てる」ということで道徳的諸資質の育成を従来にも増して一段と強調し、そのため、学校教育全体をつうじて道徳教育を一層強化することとし、また、共通必修科目「社会」の新設や「勤労にかかわる体験的学習」の導入などを図っている。

⑤今回の教課審答申が「ゆとりのあるしかも充実した学校生活を送れるようにする」ことを重点目標としていることも一つの特徴である。高校の授業時数、単位数等の扱いにのみ限り「つめ込み」教育の修正は一定程度可能であるかもしれない。しかし、学校生活における「ゆとり」や「充実」は何よりも教育内容に規定されるものであってみれば、答申の方針によりそれが実現されるか否かの答えもまた「人間性豊かな児童生徒の育成」や「高校教育内容の多様化」、選択履習の拡大や職業教育方針の一定の修正等が本質的に何を意味するかにかかっており、この究明をまたねばならない。

(6) 「後期中等教育の多様化」政策の部分的修正の背景

教課審答申が以上のように従来の「後期中等教育の多様化」政策を部分的に修正するに至った背景として少なくとも次のような現象が指摘できるであろう。すなわち、一つは、「後期中等教育の多様化」政策が殊さらに高校以外の後期中等教育機関での教育を発展させることを強調したにもかかわらず、中卒者の高校への進学率は、66年3月の72.3%から76年3月の92.6%へと急増を続けたことであり（表2参照）、いま一つは、職業学科への進学希望者が次第に減少する傾向にあり（図1、図2参照）、これに応じて、71年度まで40%台であった職業学科在学者数の高等学校在学者数に占める割合が以後急減し75年度には36.3%となるに至ったことである（表3参照）。

表2 中卒者進学率の推移

年度	進学率	年度	進学率
1950	42.5%	1970	82.1%
55	51.5	71	85.0
60	57.7	72	87.2
65	70.7	73	89.4
66	72.3	74	90.8
67	74.5	75	91.9
68	76.7	76	92.6
69	79.4		

70年代の国の教育理念と高校教育政策

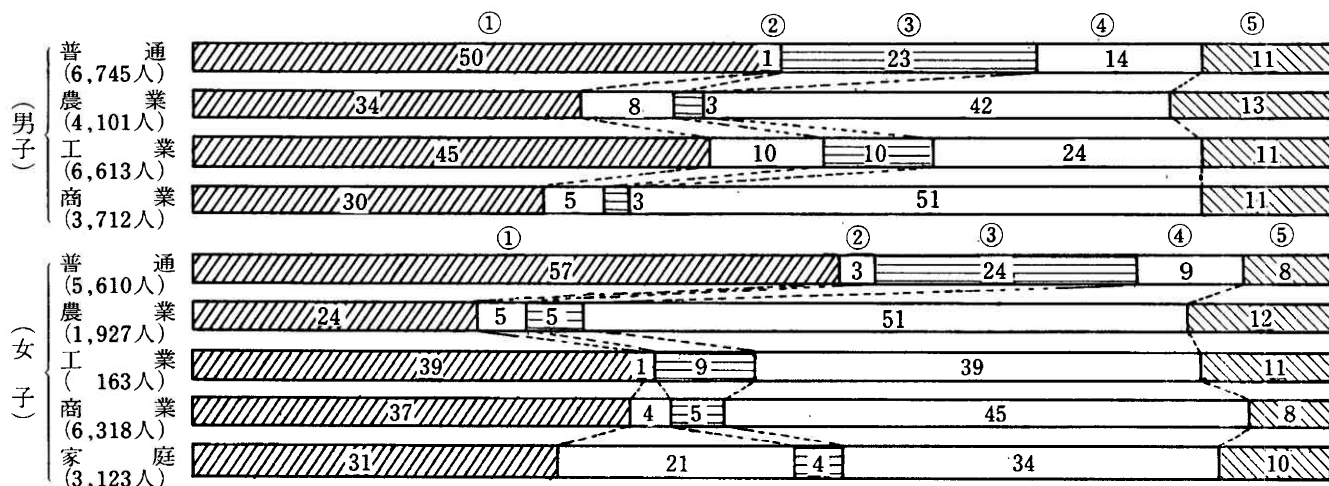
(注)進学率とは、卒業者数に対する同年度の進学者の比率である。就職進学者を含む。浪人は含まない。

また、高校（全日制・定時制）の本科・別科への進学者および高専への進学者を含み通信制への進学者を含まない。

別科への進学は統計上無視してよいほど比率が少なく、高専の入学定員も76年度 9,700で中卒者 156万に対する比率は0.65%なので本表による進学率をほぼ高校進学率と考えてよい。

原資料 学校基本調査

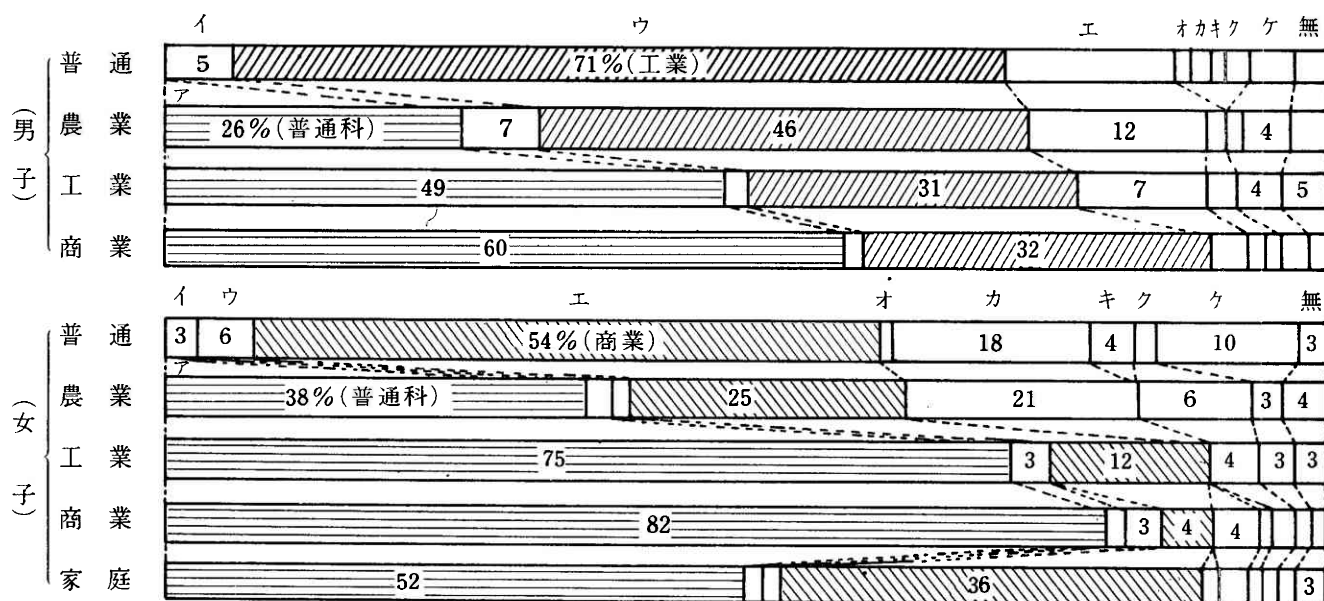
図1 学校・学科の志望状況〔高等学校生徒〕



- (注) (1) ①は、はじめから現在の学校・学科にはいりたかった。
 ②は、ほんとうは現在の学校の別な学科にはいりたかった。
 ③は、ほんとうは別の学校の現在と同じ学科にはいりたかった。
 ④は、ほんとうは別の学校の別の学科にはいりたかった。
 ⑤は、とくにはいりたい学校はなく、どの学校でもよかった。

(2) 資料源：文部省初等中等教育局『進路指導の現状と問題』(ぎょうせい1973年出版) 15頁第14図、調査時点1971年10月

図2 はいりたかった別の学科〔前問で②と④を選んだ生徒〕



- (注) (1) ア…普通、イ…農業、ウ…工業、エ…商業、オ…水産、カ…家庭、キ…衛生看護、ク…理数、ケ…その他

(2) 資料源：同上16頁第15図

70年代の国の教育理念と高校教育政策

表3 高等学校学科別生徒数の推移

年 度	合 計	普 通 科	職 業 学 科	そ の 他
昭和25年	人 1,911,035	人 (%) 1,246,126 (65.2)	人 (%) 662,034 (34.6)	人 (%) 2,875 (0.2)
30	2,571,615	1,538,093 (59.8)	1,029,764 (40.0)	3,758 (0.2)
35	3,225,945	1,880,826 (58.3)	1,339,125 (41.5)	5,994 (0.2)
40	5,065,834	3,013,235 (59.5)	2,043,790 (40.3)	8,809 (0.2)
45	4,231,542	2,468,302 (58.3)	1,727,913 (40.8)	35,327 (0.9)
50	4,326,737	2,725,818 (63.0)	1,570,135 (36.3)	30,784 (0.7)
51	4,308,329	2,814,633 (64.3)	1,534,189 (35.0)	31,507 (0.7)

(注)(1) 「職業学科」とは、農業、工業、商業、水産、家庭の各学科を言う。その他には、理数、芸術、体育等の学科がある。

(2) 原資料 学校基本調査

(五) 高校教育課程の基準の「改善」 方針の問題点

今回（76年）の教課審答申による高校教育課程の基準の改善方針は、一応、上述のような基本的特徴をもっているといえることができるが、これが果たして実際に高校教育の改善をもたらすような性質のものであるかという点、むしろ多くの問題点が指摘されるのである。以下、教課審の「改善」方針をより具体的に検討しながら、それらの問題点を明らかにしたい。

(1) 非合理主義的人間の育成の強調

(i) 徳目主義の道德教育

小、中、高等学校をつうじて教育課程の基準の改善のねらいの第1は「人間性豊かな児童生徒を育てること」とされ、そのために様々な諸徳性の育成が強調されていることは、すでにみてきたとおりである。この点は、教課審答申のⅠの四「各教科・科目の内容等」の「ウ」の項において次のように再度強調されている。

「道德教育については、その基本的な理念や基準として示す内容等はおおむね現行どおりとするが、学校教育のおかれている現状にかんがみ、特に、日常の社会規存

を遵守する態度の育成を図ること、現在の社会状況において特に涵養しなければならない徳性、例えば自主自律と社会連帯、勤労の尊重、自然愛・人間愛や奉仕の精神、規律と責任、愛国心と国際理解等、更には、人間の力を越えたものに対する畏敬の念を育成することなどを一層重視しながら、道德、各教科及び特別活動の相互の関連的な指導によってその徹底を図ることが必要である。(中略)

なお、高等学校については、小学校及び中学校の基礎の上に立って、学校の全教育活動をつうじて行う道德教育の重要性がより明確になるように配慮するとともに、新しく設けられる社会科の共通必修科目やホームルーム等の各教科以外の教育活動が道德教育において果たす役割を明確にし、その指導の充実に努める必要がある。」

ここに引用の前半部分および前記の「人間性豊かな児童生徒を育てること」の項に示された諸徳性は、内容的にみて、66年の中教審答申「後期中等教育の拡充整備について」の別記「期待される人間像」に示された国民が履行すべき諸徳目と同質である。そして、教課審が「期待される人間像」にとりたてて批判・反省を加えていないことも、国の方針として今後も基本的にこれが踏襲されていると考えさせるものである。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

教課審答申の示す諸徳性や「期待される人間像」の諸徳目は、「人間の力を越えたものに対する畏敬の念」や「象徴に対する敬愛の念」等の一部のものを除いて、個々の徳性、徳目を個別に問題にすれば、それらを国民が身につけ、あるいは履行すべきことは、その内容の理解に争いは残るとしても、にわかには否定し難いものが大部分である。そして、これらのもっともらしい諸徳性、諸徳目を羅列するだけで、現存の社会においてそれらの実現を妨げている原因を解明しどうすれば国民ひとりひとりがそれらの諸徳性を身につけ諸徳目を履行してゆくことができるようになるかの道筋を示さないところに徳目主義の道德教育の危険な特徴がある。すなわち、例えば「期待される人間像」は「仕事に打ち込む人となること」を国民の徳目として挙げていた。しかし、打ち込めないような、苦役でしかあり得ないような仕事の現状を変えることを抜きにしてこの徳目を強調するならばそれが時の権力者に都合のよい現状肯定につながることは明らかであろう。教課審答申が挙げている「自主自律」「社会連帯」「勤労の尊重」等々についても同様である。これらの諸徳性が国民のものになることを妨げている社会的要因を明らかにすることなく国家権力の機関である教育課程審議会がこのような諸徳性の育成を国民教育の目的ないし目標として示すこと自体が非科学的にして非民主的なのである。それは、社会のしくみの不合理な部分や権力者の責任をおおい隠し、社会問題の原因をもっぱら国民個人々の意識の問題、徳性の問題にすりかえ、教育の主体たるべき国民をもっぱら教化の対象とするものである。

(ii) 合理的知識・科学的精神の軽視

教課審答申においては、人間性豊かな児童生徒の育成が強調されながら、人間性の豊かさに必須の要因である合理的知識やこれと結びついた科学的精神の重要性には触れられておらず、したがってこのような「人間性」の強調は非合理主義的非科学的人間の育成をもたらす傾向のものである。

教課審答申が教育の目的・目標として挙げている諸徳性の中に「人間の力を越えたものに対する畏敬の念」と

いうものがあり、同時に、知識の教育については「自ら考える力」「創造的な知性」「基礎的基本的な内容（の教育）」という言葉はあるが科学的な知識、科学的精神の教育を通じて人間の力を確信させるという考え方がないことがそれを示している。たとえば、答申の「各教科・科目等の内容」の「各学校段階別の改善の重点事項」の（高等学校）の部分で教育内容を目的・目標面から直接規定している事項を挙げるとつぎのようであり、そこにも科学的な知識・科学的精神の重視は少しもみられない。

ウ。社会における人間の在り方についての思索を深め、自我の確立や望ましい人生観、倫理観の形成に資する。

エ。健康でたくましい必身の鍛練や豊かな情操の陶冶を図る。

オ。勤労にかかわる体験的な学習を通して、仕事の楽しさや完成の喜びを体得させることもに勤労に対する正しい態度や職業観を養う。

答申が重視する道德教育を中心的に担うものとしては、新設の共通必修科目「社会」(仮称)とホーム・ルームや「勤労にかかわる体験的学習」等が挙げられる。このうち知育の面を中心的に担うのは「社会」であるが、その内容については「現行の『倫理・社会』及び『政治・経済』の内容を中心」とするとされており(教課審「中間まとめ」)、答申では次のように説明されている。

「この必修の『社会』は、良識ある公民としての基礎的な教養を高め、積極的に自己探究を深めることを目指し、同時に自然愛、人間愛を豊かに育て、日本文化についての認識と国際社会に生きる現代の日本人としての在り方について考えさせることをねらいとする。その内容については、人間の生き方に関する倫理的内容、現代社会の政治や経済に関する内容のほか、例えば、人間と環境、現代社会と科学技術、日本の文化と伝統などにかかわる内容を効果的に取り入れる工夫をし、広い視野に立って社会についての考え方や学び方などの基礎ができるように配慮する。

なお、この科目の履習方法や具体的な内容の取扱い等については、各学校の実態、学科の特性などに応じた弾

70年代の国の教育理念と高校教育政策

力的な措置がとれるように配慮する。」

ここでも科学的知識や合理主義・科学的精神が軽視されていることは否めない。

〔科学的教育、真理・真実の教育の意義〕

上記のような教課審答申の問題点をいっそう明瞭にするために科学的知識、いい直せば真理・真実を教育上重視しなければならないということの意義をここで確認しておきたい。

まず、わが国の教育基本法では、その前文で「われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希望する人間の育成を期するとともに……」と謳われ、さらに第1条「教育の目的」においても「教育は、……真理と正義を愛(する)……国民の育成を期して行われなければならない」と述べられ、教育目的・目標としての真理の重要性がくり返し指摘されている。憲法・教育基本法体制においては、真理の教育は、とりわけ重視されなければならないのである。このことは、70年7月17日のいわゆる教科書裁判杉本判決(東京地裁昭和42年(行)ウ85号)が近年あらためて指摘しているとおりである(判決理由第四の一の1の(3))。

このように平和的で民主的な日本国民育成のための教育の根本理念として真理を重視するべきことをより詳しく説明しているものとして1946年5月文部省が出版配布した「新教育指針」が挙げられる。ここでは「新日本建設の根本問題」として「軍国主義及び極端な国家主義の除去」「人間性・人格・個性の尊重」「民主主義の徹底」と並べて「科学的水準及び哲学的・宗教的教養の向上」を挙げ、この最後の項目の中で「真実を愛する心がいかに必要であるか」「科学的精神とはどういうことか」を説いていたのである。参考のためこれからの抜き書きを以下に示す。⁽⁵⁾

「われわれはさきに日本国民の弱点として、合理的精神にとぼしく科学的水準が低いことを述べた。そして軍国主義者及び極端な国家主義者が、こうした弱点を利用しやすいことを説いた。このことは、いいかえれば、真実を愛する心、すなわち真実を求め真実を語り真実を行う態度が、指導者に誤り導かれぬために必要であること

を意味する。(中略)

真実を愛する心は、ただ戦争に敗れないために必要であるというのではない。むしろ人間としてほんとうの生活をするために必要なのである。人間は自由に、すなわち、その本性をはたらかせるとき、おのずから真実を求め真実を語り真実を行う。そこに文化がつくり出され発展させられる。このように人間の本性をすなおにのばして、真実にもとづく文化生活をいとなむことが人生の目的であり幸福でなければならぬ。」

「真実を愛する心は先ず科学的精神の本質としてあらわれる。それは合理的精神と実証的精神との二つから成り立つ。」

「真実を愛する心は、物事の道理を求め、道理にしたがって物事を判断し処理する心である。これが合理的精神である。この場合に道理というのは、原因と結果との関係や理由と結論との関係を意味する。われわれが経験し処理する事柄について、その原因を理解することによって結果を理解し、理由を明かにして当然の結論を認めるというのが、合理的精神であって、科学はそこに成り立つのである。」

「真実を愛する心は、また事実を尊重する心であってこれを実証的精神と呼ぶ。人間は眼でみたり、耳できいたり、手でふれたりして物事を経験する。こうした経験によって知られる事実を事実として尊重し、これをかくしたりゆがめたりしないのが実証的精神であって、科学はこの精神を欠いては成り立たない。」

(iii) 「自主自律」による「自由」の歪曲

「新教育指針」では、先の引用部分につづいて「科学的水準を高めるにはどうしたらよいか」を論じ「日常生活に科学的精神をはたらかせること」と「自由の精神を振いおこすこと」を挙げていた。このように、「自由」は、それ自体近代人の生活原理であるとともに真理を守り発展させるためにも不可欠のものであるから、道德教育の価値として重視されてよいはずであるが教課審答申ではとくに述べるところがない。

それどころか、すでに述べたように教課審答申も基本的には踏襲していると考えられる「期待される人間像」

70年代の国の教育理念と高校教育政策

においては「自由であること」が日本国民個人としての徳目の第一に挙げられていたが、それは実際には自由の意味を極めて局限されたものとしてその本質を損ねてしまっているものであった。すなわち、そこでは次のように述べられている。「人格の本質をなす自由は、みずから自分自身を律することができるところにあり、本能や衝動を純化し向上させることができるところにある。これが自由の第一の規定である。」「自由の反面は責任である。これが自由の第二の規定である。」このような「自由」の概念においては、本来、自然や社会に対しても人間の自己実現として機能すべき自由が、人間の自己自身に対する自律に矮小化されており、また、自由を妨げる社会的客観的事象を問題とすることなく短絡的に自由の反面としての責任が強調されている。しかし、近代的な自由とは、まず何よりも、「他人を害しない限りで、すべてのことをなすことにある」(1789年のフランスの「人および市民の権利宣言」第4条)と理解されるべきであり、この場合には、人間のすべての社会的要求・自然的欲求は基本的には肯定されるとともに、何が他人を害することであるかを民主的科学的に明らかにしてゆくことにより自由は社会的に拡大されてゆき得るのである。

ところが、教課審答申でいう「自主自律」は、「期待される人間像」のいうような「自由」と結びつくものであり、かえって国民の本当の自由を封じこめるような結果を招く性質のものと考えられるのである。

(Ⅳ) 自主的活動・自治的活動の排除

教課審答申においては、すでにみたように、「社会」という教科による以外にも、「ホームルーム等の各教科以外の教育活動が道徳教育において果たす役割を明確にする」とされていた。

この趣旨に沿ったものとして新しく「勤労にかかわる体験的学習」が位置づけられている。答申では、この内容について次のように述べられている。

「勤労にかかわる体験的な学習については、生産や生活等にかかわる教育的な配慮をした実際の・体験的な諸活動を通して、仕事の楽しさや完成の喜びなどを体得させるとともに勤労観や職業観の育成にも資することを主

なねらいとして、できる限りすべての生徒にその機会が与えられるよう拡充を図ることとし、当面は学校の教育活動全体を通じてこの学習の趣旨が実現されるよう、主として各教科以外の教育活動における計画の中での履習によることや職業に関する教科・科目のうちこの学習のねらいにふさわしい科目の選択履習によることが適当である。なお、職業に関する教科・科目の改善に際しては、この趣旨を考慮して、例えば『技術一般』、『園芸』、『加工』、『情報』のような科目を設けることなども研究する必要がある。」

従来のわが国の学校教育において教育と生産的労働との結合が軽視され青少年が労働・生産から疎遠になりそれらの尊さを軽視し、あるいはさらにその成果としての物をそまつにする傾向があるとき、教員や一般国民にとって上のような勤労体験学習は魅力的な一面をもっている。しかし、学校教育に労働を取り入れるときには、科学的系統的な知識の教育の裏づけにより普遍的な生産技術の基礎を教えること、そのような生産技術やそれに基づく労働を基準として社会のしくみを理解させること等が同時に必要であろう。そうでなければ勤労体験もまた単なる既成の秩序・価値観による教化の手段と化し、労働と生産の主体としての国民の育成には結びつき難いのである。

つぎに、この勤労体験学習も含めて、教課審答申では教科以外の教育活動による道徳教育が強調されていながら生徒の自主的活動、自治的活動により彼らの人間性を高めようという観点がみられない。したがって「自主自律」という徳目ないし徳性の育成は、よく言ってもお題目に終らざるを得ないのである。このような方針は、従来、文部省見解が高校生の「政治的活動」一般を学校の「政治的教養の教育の目的を阻害するおそれがある」とし「望ましくないもの」としてきたこと（「高校における政治的教養と政治的活動について」初等中学教育局長通達、昭和44年10月31日文初高483）、文部省通達が高校生の生徒会の全国的又は地域的な連合的組織についてもその結成や生徒のそれへの参加一般を「教育上好ましくない」としてきたこと(初中局長通達昭和35年12月24日)、

70年代の国の教育理念と高校教育政策

73年度実施の「高等学校学習指導要領」において週1時間程度のクラブ活動を全員必修としてクラブ活動に不可欠な自発性・自主性を損ねるような方針をとってきたこと等を考え合わせると決して杞憂とは考えられないのである。

前述の「新教育指針」にはつぎのように述べている箇所がある。

「われわれは、何が真実であり、何が正義であるかを十分に知っていながら、いままでの習慣や伝統にひきずられて、真実や正義に反する行為をなすことがすくない。それを打ち破るためには、真実を行うことがどんなにわれわれの生活を豊にし楽しくするか、真実にそむく行為が、どんなにわれわれを不幸にするかを、日常生活において体験せしめるがよい。」

このような観点から、生徒が自主的活動、自治的活動によって真理、真実の価値を体得するようにしてゆくことこそ必要と考えられるのである。

(2) 選択履習の拡大による選別と差別の拡大

答申が高等学校を基本的には選択履習を重視する段階とし、とりわけ、その中・高学年では生徒の多様な能力・適性・進路に応じられるように選択科目を中心に教育課程を編成する方針をとっているものであることはすでに述べたとおりである。この方針に基づいて、具体的には高等学校の各教科・科目及び標準単位数は表4（教課審答申では「別表1」として示されているもの）のようにされている。みられるように、国語、社会、数学、理科の普通教科と外国語(英語)において細分化した多様な選択履習科目が設けられており、その中でも特徴的なものとして「国語表現」、「現代文」、「倫理的内容を中心とする科目」、「代数・幾何」、「基礎解析」、「微分・積分」、「確率・統計」、「英語ⅡA」（聞くこと、話すこと）、「英語ⅡB」（読むこと）、「英語ⅡC」（書くこと）が新設されている。

問題は、このような措置が差別と選別の教育といわれるような生徒を個々人に分断し相互を排他的な競争に押しやっている教育の現状の問題点を是正するか否

かであるが結局、答申の方針はこのような問題点を是正するどころかむしろ拡大するものと考えられるのである。

その理由として、偏差値問題、業者テスト廃止、公立高校通学区の縮小、公立高校入学者の総合選抜化などにみられるように、都道府県レベルでは多くの教育委員会の審議会等でさえ高校間格差の是正を問題とするに至っているのに、教課審答申には教育課程の基準の改善を通じて高校間格差の是正にとりくむことについては何らの言及もないことが挙げられる。このことから考えれば答申は「生徒の多様な能力・適性・進路等に応じ」つつも同時に国民として必要な学力・体力・情操等を等しくすべての生徒に保障しようとするということについては無関心であると言える。答申においては、能力、適性等はもっぱら所与のものとして受けとられ教育はたかだかこの能力、適性等の自然成長を促進するぐらいの消極的なものとしてしか考えられていない。このような方針に沿うならば、資本主義社会の弱肉強食の競争主義が学校にもち込まれることに無抵抗となるのみならず、むしろ、そのような競争に沿った選別的差別的な教育を促進する結果になると考えられるのである。

つぎに、答申は、いわゆる受験競争が教育を歪めておりこれに対する何らかの対策が必要であることについては次のように言及している。

「各学校においては、教育課程の基準に従って適切な教育課程を実施することになっているが、その実際をみると、上級学校の入学者選抜の在り方が密接な関連をもって、各学校における教育の正常な運営にひずみを生じさせたり、また、児童生徒の生活をともすれば好ましくないものにしたりする大きな要因となっている。したがって、教育課程の基準の適切な運営と相まって上級学校の入学者の選抜が適切に実施されるようになることが望ましい。本審議会としては、上級学校の入学者選抜制度について十分検討し、必要な改善措置が講じられることを強く期待する。」（答申Ⅱの四「上級学校の入学者選抜制度」）

ところで大学入学者選抜制度の「改善」は、国公立大学共通一次試験の実施等としてすすめられているところ

70年代の国の教育理念と高校教育政策

表4 高等学校の各教科・科目及び標準単位数（教課審答申別表1）

教科	科目	標準単位数	教科	科目	標準単位数
国語	国語 I	4	外国語	英語 I	4
	国語 II	4		英語 II	5
	現代文	3		英語 II A	3
	国語表現	2		英語 II B	3
	古典	4		英語 II C	3
社会	社会	4	保健体育	体育	7～9
	日本史	4		保健	2
	世界史	4	芸術	音楽 I	2
	地理	4		音楽 II	2
	倫理的・政治・経済の内容を中心とする科目	2		音楽 III	2
	政治・経済の内容を中心とする科目	2		美術 I	2
数学	数学 I	4		美術 II	2
	数学 II	3		美術 III	2
	代数・幾何	3		工芸 I	2
	確率・統計	2		工芸 II	2
	基礎解析	3		工芸 III	2
	微分・積分	4		書道 I	2
理科	理科 I	4	家庭	書道 II	2
	理科 II	2		書道 III	2
	物理学	4		家庭一般	4
	化学	4			
	生物	4			

注1. 「各教科以外の教育活動」については、現行どおりとする。

2. 各教科・科目のうち、すべての生徒に履修させる教科・科目の単位数はこの表の標準単位数を下らないものとする。

3. 「家庭一般」以外の職業教育その他の専門教育に関する教科・科目及び外国語に関する科目のうち英語以外の科目については、この表に掲げていない。

4. 科目の名称は確定したのではない。

引用者注 すべての生徒に履修させる必修の教科・科目は次のように設定されている。

国語 「国語 I」

社会 「社会」

数学 「数学 I」

理科 「理科 I」

保健体育 「体育」及び「保健」

芸術 「音楽 I」「美術 I」「工芸 I」及び「書道 I」のうち1科目

「家庭一般」は女子のみ必修。

以上のほかは選択科目。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

であり、その基本方針が中教審答申で示されていることはすでにみてきたところである。そして、その基本方針というのは「高等教育機関の種別化」「教育制度における閉鎖性の是正」「高等教育の開放と資格認定制度の必要」等を前提にしたうえで「選抜に合格することだけを目的とした特別な学習をしないでも、能力・適性に応じた大学に入学できるようにすることを目標」とするというものであり、「能力・適性に応じた」教育を徹底する趣旨のものである。教課審答申も、とりたててこのような中教審答申に異議を提示していない以上、基本的にはこの「改善」の方向を是認しているものと考えられる。したがって教課審が上記のように「上級学校の入学者選抜制度の改善」を期待していてもそれは選別的・差別的教育のあり方を是正することへの期待ではないのである。

(3) 高校教育の共通水準の引き下げ

教課審答申は、上述のように普通教科において選択履習を拡大しているが、他方において普通教科の各教科に共通必修科目を新設している。すなわち、「国語Ⅰ」「社会」「数学Ⅰ」「理科Ⅰ」がそれである。外国語においては、これらに準ずるものとして「英語Ⅰ」を新設している（「英語Ⅰ」は必修ではない。なお、共通必修の教科・科目は上記4科目のほかは、「保健体育」教科の「体育」及び「保健」の2科目、「芸術」教科の「音楽Ⅰ」「美術Ⅰ」「工芸Ⅰ」及び「書道Ⅰ」のうち1科目とされている。単位数については前掲表1参照のこと）。その結果これらの各教科において最小限度修得すべき標準単位数は、国語現行9から4に、以下同様に、社会10から4、数学6から4、理科6から4に減少する。また、英語を履習する場合、現行では「初級英語」6単位または「英語A」9単位が最小の標準となっているが、新設の「英語Ⅰ」は標準単位数は4となる（芸術の選択科目の標準単位数は、共通必修単位数としては変わらず、保健体育、女子のみ必修の「家庭一般」の履習は現行どおりである）。

以上のような普通教科・科目履習の変更は、その理由として「共通に必要なとされる基礎的・基本的な内容を重視する」ということが述べられてはいるが、実際上は、

以下にのべるように、高校教育の大衆化にともなって一部に生じている生徒の学力低下に無原則的に妥協し、すべての生徒が共通に修得すべきものとしての普通教科教育を量的にも質的にも低下させ、高校で養成されるべき国民的教養の水準を低下させる蓋然性が極めて大きいものである。

すなわち、今日、高等学校教育の大衆化のなかで、一部には四則計算や分数計算、小学校程度の漢字の読み書きができない生徒が相当数存在する。全体で約3割が授業内容をほとんど理解できない「お客さま」というある県のアンケート調査結果もある。また、低学力と生徒の学習意欲の欠如、授業妨害等により高等学校がそもそも教育の場として成立しがたい状況にある事例も少なからず報告されている。⁽⁸⁾このような高校教育の問題点を克服するうえで教課審答申が有効適切な方針を示しているかという点を示しておらず、むしろ、次にのべるように、生徒の低学力の現状に応じて教育内容の水準を下げるという安易な考え方がとられているのである。

まず、教育課程審議会の審議に事務局者として携わった文部省高校課長補佐は「高等学校教育課程の基準の改善の基本方針」を解説した中で必修科目新設について次のように述べている。

「このような共通必修科目を設置したのは、①現行の必修科目は一般に内容の程度が高くその種類や単位数も多くなっていて必ずしも生徒の多様な実態に即していないことや、②現行のようにいくつかの科目による選択必修の方法をとっても入学当初では科目選択の指導が効果的に行われにくく、③また大学入試の影響もあって、程度の高いと目される科目のほうに選択が偏るなどその趣旨が必ずしも十分生かされていないことなどの反省に立ったものであり、すべての生徒に課するものとしては、質的にも量的にも基礎的・基本的な内容に精選集約した科目とするのが適当であるという考え方によるものである。」（阿部憲司「高等学校教育課程の基準の改善の基本方針」『中等教育資料』355号76年11月臨時増刊170頁。番号および傍点は引用者による。）

ここには、現行必修課目の「内容の程度が高く」「生

70年代の国の教育理念と高校教育政策

徒の多様な実態に即していない」から「すべての生徒に課するものとしては、基礎的基本的な内容に精選集約した」共通必修科目を新設するという論理、すなわち、高校教育の大衆化に応じてすべての生徒に共通に習得されるべき教育内容の水準を引き下げるという論理が明白である。このような方針は学校教育の内容を問題とせず学校教育を受ける(た)という外見的形式のみを追い求める悪しき学歴主義に迎合するという側面をもっている。

つぎに、このような一般の方針は、教課審の中間まとめでの次のような記述にみられるように中学校の科目と高校の新設各科目の内容に具体化されている(すでに発表された中学校学習指導要領はこれに沿ったものとなっている)。

『『総合国語』(仮称)を新設し、中学校の国語の発展として、全員に履習させる方向で内容構成を検討する。』

「(中学校社会科の) 公民的分野の内容については、……かなりの内容を高等学校の共通必修科目に移す方向で検討する。」「高等学校(の社会科)においては、……中学校の社会科の内容や他の科目との関係を考慮しながら、新しい広領域的な科目を設け、全員に履習させる方向で検討する。」

「現行の中学校の数学の内容は、……内容によっては削減するか、又は高等学校の数学に移すことを検討する。」「高等学校(の数学)については、低学年において全員に履習させる基礎的な科目を設け、その内容は現行の中学校の数学から移されるものと『数学Ⅰ』又は『数学一般』の内容から精選されたものを中心に構成する。」

「中学校の(理科の) 内容については、程度の高いものや理解が困難なものもあるので、それらを高等学校へ移すなどの改善を図る。」「高等学校(の理科)については、……中学校の理科の内容や他の科目との関連を考慮しながら新しい総合的な科学を設け全員に履習させる方向で検討する。」

(4) 弥縫策としての職業教育の改善

(i) 高校職業教育の衰退に対する対策

「職種の専門的分化と新しい人材需要とに即応する」

(66年中教審後期中学教育答申) という60年代の高校教育「多様化」政策がもたらした最も顕著な現象は高校職業教育の衰退であった。すなわち、すでに示したように高校入学時点で将来の職業選択の明確な方向を決めがたいこと、職業学科を選択することによって将来の進学が事実上制約を受けること、普通科優先の社会的風潮があること等から進学希望は普通科へ偏りがちとなり職業学科への進学は本人の希望に沿わないのにもかかわらず学習成績が低くても入学できるので仕方なく職業学科に入学するという傾向が大きくなった。そして、また、このことが職業教育の積極的な意義そのものを見失わせるといふ社会的傾向を拡大し、職業学科への進学希望者の減少、職業学科在学者の高等学校在学者に占める比率の70年以降の急速な減少を招いたのであった(本稿本章(三)の(1)および四の(6))。これに対して教課審答申は、すでに述べたように、職業教育の過度の専門分化の是正、職業学科における基礎教育の重視等、従来の方針に対する一定の方向転換を示している。

この教課審の職業教育の方針転換を実質的に準備したのは、理科教育および産業教育審議会に設けられた職業教育の改善に関する委員会(主査=磯辺秀俊東京大学名誉教授)の報告「高等学校における職業教育の改善について」(76年5月21日。審議開始73年3月19日、審議経過報告74年1月21日)であり、教課審は、「この委員会から報告を受け、それを参考にしながら検討を行った」(答申)。この報告は75年度において全国の職業学科の名称別種類数が245種類(66年度218種類、最も多かったのは73年度の257種類)、内容別に実質的にみても68種類に及んでいるのを統廃合すべきであるとし、国が標準的に示すものとしては職業学科の種類を32とするという具体案を示している。また、同報告は、この他にも、中学校における進路指導を充実すること、高等学校入学者選抜制度を改善すること、大学入学者選抜に際して学力検査において専門科目による受験を認めることや学校長の推薦を重視することなど職業学科から大学へ進学しやすい条件を整えること等を提案している。

しかし、この程度の対策で「普通科優先の社会的風潮」

70年代の国の教育理念と高校教育政策

が是正され、職業教育の本質的な価値の認識の社会的回復と職業教育の発展がもたらされるであろうか。この点以下に述べるように甚だ疑問であり、教課審答申およびその基底にある職業教育の改善に関する委員会報告による職業教育の改善方針は根本的な改善にはつながらない弥縫策と考えられるのである。

(ii) 職業教育衰退の社会的背景に対する対応の欠如

まず、普通科優先の社会的風潮の背景には、①農業科、水産科等については、歴代政府の農林漁業政策の下でわが国の農業、水産業自体の展望が暗いことがこれらの学科への進学希望を減少させていること、②工業科について言えば、人的能力開発政策がハイタレント・マンパワーや、大学卒、高専卒の技術者に比して下位の技術者を養成する機関として高校工業科を位置づけてきたこと、③大企業における分業体制の下で経営、管理やそれに近い位置にある精神的労働が優遇され、職業学科卒業と結び付きの強いブルーカラーは冷遇されてきたこと、などの問題がある。

教課審答申、職業教育の改善に関する委員会報告は、このような社会的問題の克服と有機的に結びつけて高校職業教育の改善策を提示していないという大きな限界がある。

(iii) 学科制度の存廃・学科への分化の時期等の問題

つぎに、学科制度の存廃自体ないしは大学科への分化の時期の問題を職業教育の改善に関する委員会報告および教課審答申は職業教育の改善の課題として深く検討していない。

すなわち、職業教育の改善に関する委員会報告ではつぎのように述べている。

「学科の制度は、………基本的には維持されるべきものと考えられる。」

「中学校卒業時において、少なくともいわゆる大学科程度の進路の目標の選択を行った生徒について、その進路意識を除々に形成させ、その者の能力、適性、進路希望等に沿う学科を選択させることは、高等学校の責務であると考えらるべきである。」

中学校卒業時において大学科程度に分化した進路の目

標選択を行うことは当然のこととしている。しかし、進路意識の成熟の時期が遅くなっている現在の状況のもとで大いに問題であろう。今回の教課審答申は、中学校において職業関係教科を含む選択教科の年間標準授業時数を第1、2学年各150単位時間、第3学年140単位時間としているが、中学校におけるこの程度の選択教科が高校進学時に生徒が主体的に大学科への分化を決定する準備として不十分なことは明らかであろう。また、それ以上に、中卒時に大学科程度の分化を決定する必要があるかどうかとも疑問である。

それゆえ、学科制度の存廃自体をもっと検討すべきであるし、そこまでを問題にせずとも、少なくとも、大学科の枠を超えての一括入学ののちの大学科間の転科を可能とする教育課程のあり方が検討されるべきであろう。

(iv) 職業教育についての認識の問題

さらに、職業教育の改善に関する委員会報告の職業教育についての認識自体に問題があり、そのことから職業教育の改善方針が不徹底なものに止まっているという問題がある。

すなわち、この委員会報告に次のような表現がある。

「実技を主とする専門教育は一般的にいつて後期中等教育段階が適時であり………」

「職業教育の基盤をなすものが实际的、体験的な学習であること………」

このように高校段階における職業教育への分化を主として「実技を主とする専門教育」への分化として捉える傾向、「实际的、体験的な学習」をもっぱら職業教育の基盤と考える傾向のもとに職業教育を普通教育と区別して特徴づけるのは、精神労働と肉体労働の分離・分断のもとで社会的に下位に位置づけられてきた肉体労働と結びつけられた職業教育のイメージに沿ったものであり、このような認識自体が職業教育の軽視・普通科優先の風潮を促すものである。なお、進路の主体的選択を早めるような改善は実技を主とする専門教育に限らず後期中等教育全般を通じての問題とされてよいし、实际的、体験的な学習も職業教育に限らず、後期中等教育全体の基盤として考えられるべきであろう。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

また、同委員会報告も別のところで述べているように、「急速な科学技術の進歩にも対応し得る幅広い知識、技術や創造力、応用力が要請されている」からこそ高校職業教育における過度の専門分化が是正されるべきなのである。すなわち、今日では職業教育において、实际的体験的学習が科学的認識とそれに基く技術、技能の系統的習得に裏打ちされたものであることが求められているのである。ところが、同委員会は74年1月28日発表の「職業教育の改善に関する審議経過報告」では職業教育の基礎教育を「専門教科に関連の深い普通教育を重視して行う」という考え方もあることを報告しておきながら、最終報告ではそのような考え方は切り捨てて専門教科の内容を精選するという方向でのみ職業教育の基礎教育の改善の問題を論じている。不徹底というほかはない。⁽⁹⁾

(5) 勤労青少年の生活実態に即した学校の解体・学習の削減

定時制・通信制教育の改善については、文部省の「高等学校定時制・通信制教育改善研究調査協力者会議」(座長＝新堀通也広島大学教授)が別途に72年8月以来審議をすすめて76年9月29日「高等学校定時制通信制教育の改善について」と題する報告を文部大臣に提出した。教課審答申は、同会議からの「報告を受け、それを参考にしながら検討を行った」とし、その「結果」としてつぎのように述べている。

「教育課程の実施に関しては、勤労青少年の学習負担を軽減し、生活の実態に即して学習にゆとりをもたせることに配慮しながら、現行の技能連携及び定通併修を一層充実したり、単位制の趣旨を更に徹底したりするなど、教育方法の一層の弾力化を図り、生徒の実情に即して教育効果を高める観点からの改善を行うべきであると考ええる。

その際、特に今回の改善において勤労にかかわる体験的な学習を重視する観点から、働きながら学ぶ生徒の勤労体験を積極的に評価することについても検討するものとする。」(教課審答申Ⅰの四の(二)の⑭「定時制・通信制教育」)

そこで教課審答申が参考とした上記協力者会議の報告の主たる内容を示せばつぎのようである。

全日制、定時制及び通信制の各課程を通じた国の定める最低基準としての卒業に必要な各教科・科目の修得総単位数は75～80単位程度に引き下げる。

1 単位時間は50分を標準と定め弾力的運用を可能とする。年間授業週数も32週程度に減少させるか、若しくは35週を標準として弾力的運用を可能とする等1単位当たりの年内授業時数が少なくても済むようにする(現在は、50分×35週のところを45分×39週として授業を行っている学校がほとんど)。

必修教科・科目の単位数を30単位程度に引き下げ、選択教科・科目の単位数の割合を多くして教育課程の編成を弾力的に行うことができるようにする。

勤労生徒の勤労を、勤労にかかわる体験的学習重視の観点から、現在以上に積極的に教育課程の中に評価してゆく具体的方法について検討する。

定時制についても単位制の趣旨を一層生かして生徒が修業年限にこだわらず単位を積み重ねることによって卒業することが可能となるように、弾力的な運営について十分工夫する。

定、通課程の生徒が、内容、程度において高等学校の科目と同等であると認められる大学入学資格検定試験等の科目に合格した場合、それらを高等学校の単位として認定することを検討する。

定、通課程で、一定の条件の下では、3年間で卒業が可能となるようにすることを検討する。

定、通課程へは、卒業を目的としないで自己の教養を高めるため、あるいは特定の分野について学習を高めるため、あるいは特定の分野について学習を希望するために入学している者がかなりみられるが、生涯教育の観点からこれらの者の受け入れについて今後積極的に配慮する。

高等学校と他の教育施設との連携について、現在の技能連携制度では卒業に必要な総単位数の2分の1以内の単位数でかつ職業に関する科目に限るとされているが、これを2分の1以上について、また、職業に関

70年代の国の教育理念と高校教育政策

する科目以外の科目についても専修学校をも含めて連携を行くことについて検討する。

定通併修の一層の充実を図る。また、定、通課程と全日制課程との併修の具体化について検討する。

(以上、報告の内容を損ねない程度で簡略化)

以上のような協力者会議報告は、つぎのような点で高等学校の学校としての固有の教育力を損うものである。

①技能連携制度の拡大、大学入学資格検定試験による単位認定等にもみられるように教職員の集団的指導を中心とした高等学校という教育組織体の主体性を危うくする。

②自主的集団活動を含めた生徒集団の人格形成力とこれを基礎とした集団的学習効果を弱める。

③個々の単位科目内容の学習の単なる寄せ集めではない系統的統一的な学習という学校教育の性格を損う。

それゆえ、上記のような協力者会議の報告が60年代以降進められてきた高等学校定、通教育の「改善」方向を更に推進するような内容のものとして現実性を濃厚に帯びており、教課審答申がこの報告を参考として同方向の「改善」策を提示していることは、高等学校を定、通教育面から解体してゆくことにつながる危険性を含んでいる。

それとともに、協力者会議報告および教課審答申をつうじて言えることは、勤労青少年の学習上の困難の問題をもつば「学習上の負担が大きい」という問題にすりかえて「改善」を論じていることである。勤労青少年の学習上の困難は、基本的には彼らの労働時間の短縮その他の権利保障により克服されるべきである。彼らの労働条件の劣悪さからくる学習上の困難の解決を抜きにしてその面では現状に追従し、教育の内容の質および量を引き下げ減少させて高校卒業の資格をとれるようにすることが勤労青少年の教育を受ける権利を保障するものでないことは明らかであろう。

(六) 自由民主党の「高等学校制度および教育内容に関する改革案」

(1) 改革案の性格と構成

自由民主党文教部会は、75年12月18日、「高等学校制度

および教育内容に関する改革案—中間まとめ—」を発表した。一般的に言って、与野党伯仲とはいえ現在単独与党である同党の改革案が国の高校教育政策に大きな影響力をもつものであることは明らかであろう。しかし、この改革案は、それ以上に、内容的にみても今日の国の高校教育政策を主導するものと考えられるのである。

そのもっとも大きな理由は、この改革案が中央教育審議会と全くと言っていいほど同じ問題意識ないしは課題意識に立って高校教育改革を論じており、出発点が同じだからである。このことを示すためにやや長くなるが改革案の第一章第一「高校教育の多様化の考え方」の全文の引用を示すと次のとおりである。

「明治以来、我が国の中等教育は、普通教育と職業教育とを学校制度や教育課程の中でどのように位置づけるか、という問題を抱えてきた。戦前は普通教育を中心とする学校と職業教育を中心とする学校とに制度的に分離して発展してきたが、戦後は、中学校及び高等学校という単線型の学校体系に整理された。しかるに、現在では普通科在学者と職業科在学者の比率は前者の六に対して後者は四である。地域によっては七〜三のところもある。これは、高校志望時においては、将来の職業選択にはっきりした方向をきめがたいこと、普通科優先の社会的風潮があること、職業学科を選択することによって将来の大学進学が事実上制約を受けることなどが原因となっている。普通科及び職業学科への進学は、能力、適性や将来の進路によってよりも、入学難易度の観点から学習成績によって左右されるきらいがある。

戦前の中等教育の就学率は、20%程度に過ぎなかったが、現在の高等学校への進学率は約92%（昭和50年度）であり、高等学校は大多数の国民のための教育機関となっている。高等学校へのこのような進学率の上昇に伴い、さまざまな能力、適性をもった者が入学してくることや、卒業後大学への進学を希望するもの、卒業後直ちに就職する者等があり、それらの者に対して、それぞれに適切な教育を与える必要がある。

また、教育課程についても、中学校と高等学校が制度上分離されていることから、この間の一貫性が欠如して

70年代の国の教育理念と高校教育政策

いることも是正されねばならない命題である。

また、私立の高等学校は、国・公立とは異なり独自の建学の精神、校風の下に特色のある高等学校教育を行うことができるものであり、多様化の面において大きな役割が期待されている。これらの観点からも私学の振興を一層充実させる必要がある。」

これを本稿本章(三)の(1)に示した中教審中間報告の記述と比べるならば、大半が語句の表現まで同じであることが明らかである。

また、この改革案を自民党文教部会が、教育課程審議会の中間まとめ「教育課程の基準の改善に関する基本方向について」が発表された（75年10月18日）直後に発表したことは、同党が教課審の答申に直接の影響を及ぼそうとしたものであると考えられる。

ここで、この改革案の構成を示すと次のとおりである。

第一章 改革に当たっての基本理念

第一 歴史と風土への認識と評価

第二 自主的態度の堅持

第三 真の意味の個性尊重が必要

第四 精神の復権

第二章 高等学校制度改革の基本構想

第一 高等学校教育の多様化の考え方

第二 学校格差の考え方

第三章 直面する高等学校の諸問題についての基本的施策

第一 高等学校の性格づけ

第二 教育課程の在り方

第三 職業学科の教育課程

第四 定時制・通信制課程

第五 ついていけない生徒対策

第六 履習及び卒業認定制度

第四章 入試制度の改正

第一 高校入試制度の改善

第二 大学入試制度の改善

(2) 改革案における基本的施策

この改革案が具体的に高校教育改革を提示している第

三章、第四章から要点部分を抜き書きすると次のとおりである。

〔高等学校の性格づけ〕

1. …… 教育内容は、できるだけ多様なコースを設置する。ただし、コース間の移動はできるだけ容易にする。……
2. コースとしては、文科、理科、音楽科、体育科、美術科、教養科、農業科、経理科、機械科、電気科、土木科、建築科、外国語科、調理科、ホテル科、医療福祉科、歯科技工科等が考えられる。これらのコースに入学後、一年間は観察、基礎充実にあて、あとの二年間は専門課程とする。……
3. …… 一律の総合制はとるべきでない。
4. 各高等学校は特色をもつように指導すべきである。

〔教育課程のあり方〕

1. 現在の高等学校の教育内容は、科目によっては難しすぎて、生徒の学習意欲を減殺するものもあるので程度を下げる必要がある。
2. 文部大臣は、学科および教科に関する事項については、大綱的基準のみを定めることとし、設置者の裁量により特色ある学校運営ができるようにする。
3. 現在の卒業に必要な総単位数85単位を引下げるとともに、必須科目を減らして選択科目を多くすることも考慮すべきである。
4. 道徳・倫理の教育においては、単純な徳目主義に墮することなく、各教科及び特別活動の中で徳性の涵養に努めることにも、独立教科の中で、生徒の道徳的判断力を高め、道徳的態度と実践意欲の振起を図るものとする。
5. 特に家庭愛、愛国心、人類愛は一連のものであること、またなければならぬことを教科の中に深く十分に入れること。
6. 宗教的情操を養うことに留意する。
7. 校地内の清掃、教室の掃除をはじめ、奉仕活動、実習作業等を生徒みずから行わしめることなどにより、汗を流すことや勤労の喜びを味わせる——これらは、青少年の教育の主眼であることを銘記して教

70年代の国の教育理念と高校教育政策

科の内外においてその指導に当ること。

〔履習及び卒業認定制度〕

1. 高等学校においては、単位制をとるものとする。
2. 高等学校は3年で卒業することを原則とするが、三年未満で所定の単位を修得した者については、残りの期間を能力・適性等に応じて学習を行うことができるようにする。その際、一定の者を選抜して学校の内外において外国語、数学、理科、芸術、体育、職業等の科目について特別な指導を受けられるような制度を導入することを検討する。なお、特定の科目について一定以上の成績をあげた者については、高等学校において大学の教養課程の一部の科目を履習できるような制度についても考慮する。(以下略)
3. 高校卒業の認定が安易である場合が多いので、単位の修得の認定をきびしくするものとし、将来は、高校卒業資格試験制度を設けたり、あるいは卒業を次のように二種類に分けることなども検討すべきである。
○普通卒業(オナード)……………単位を完全に履習するもの
○特別卒業(パス)……………履習はしても所定の単位を修得できないまま卒業するもの
(以下略)
4. 生涯教育の観点から学歴の如何を問わず職場にある者が、特定科目等の単位修得を希望する場合は、可能な限りその便を図るものとする。

〔高校入試制度の改善〕

1. 入試の内容については、社会的協調性、体育的、芸術的能力に秀でている者を入学定員の一定の枠内で面接、推薦等により、客観的かつ公平に選抜する方法を検討する必要がある。
2. 職業教育の振興を図るため、一定の枠内で、自発的に職業教育を希望する者に対しての推薦入学制を積極的に推進するものとする。

〔大学入試制度の改善〕

高校教育を左右するものは大学の入試制度である。
……、少しでも負担を軽減せしめ、高校三年間を

暗い気持ちにすることなく、真面目に高校の課程を履習していればよい、という性格の入試制度に改善すべきである。

以上の抜き書きから、この改革案が高校を多様化する、低学年は観察、基礎(共通)、中高学年は専門課程(選択履習)、教育内容の共通水準を引き下げる、非合理主義的
道徳教育を重視する生涯教育の観点から単位制を徹底させる(結果として学校解体に結びつく)等の点において、すでに述べてきた中教審、教課審の高校教育改革方針と基本的方向において一致するとともにそのような方向をより一層鮮明に示しているものであることが明らかである。それゆえ、この自由民主党の改革案の第一章の「基本理念」や第二章の「基本構想」の叙述をみるならば、中教審や教課審の高校教育改革の理念や構想の、答申の文面には表わされていないより本質的な部分がある程度推し測られると考えられる。

(3) 改革の基本理念、基本構想

以上のような観点から、改革案の第一章、第二章に示された高校教育の改革にあたっての基本理念、基本構想の要点をみるため、その抜き書きを示すと次のとおりである(但し、「高等学校教育多様化の考え方」は、既にしたので繰り返さない。番号および〔 〕内の見出しは、引用者によるもの)

(i)〔競争原理、遺伝による能力の枠づけ〕

競争原理は、自由主義社会における原理であるとともに、人間の原理でもある。人は、基本的人権の尊さにおいては平等であり、その間に差があってはならない。しかし、現実の人間には差がある。よくできる子供とできない子供は、遺伝によってある程度まではきまっている。

(ii)〔学校制度の実質的複線化〕

世界の教育界の趨勢は、単線型に向かって動いているが、同じ単線型であっても、複線的要素を取り入れ、志望と能力の多様化に応じて教育を施すことが肝要である。

(iii)〔資本主義体制の歯止めとしての道徳〕

70年代の国の教育理念と高校教育政策

科学化、効率化、合理化によって代表される物質文化の華麗さに眩惑された人類は、精神の存在を没却した。精神の存在価値を忘れたのである。(中略)

もともと自由主義経済というものは、放っておけば、どこまでも暴走する本質をもっている。……

日本の場合は、明治以来の保護政策からくる行政指導が、主として歯止めの役を果たしていたわけであるが、いずれにしても、資本主義体制の場合は、内部からの歯止めが必ず必要である。(中略)

「徳、のない社会は、必ずいつか壁につき当たる。……権利義務思想からは、安定した健康な社会は絶対に生まれない。西欧的な合理的主義と東洋的超合理主義との融合を、日本というつぼの中で果たしたいものである。

資源小国の日本が、世界に寄与しうる道は、まず日本自らが道徳国家となり、力の原理に頼らず「道を以って化す」という不退転の決意をすることであろう。

教育のビジョンは、おのずからここから生まれてくる。

教育基本法では、「個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期する」——と述べているが祖国を愛し祖国につくし、国家を通して世界人類に寄与するという順序的な発想を更に強く表現すべきであったと考える。

(Ⅳ) [学校差は当然]

学校格差という言葉の内容は、学校の施設、設備等の物的条件、教員の定数や資質等の人的条件及び入学する生徒の学力の差までを指すものと思われる。(中略)

しかしながら、生徒のもつ能力、適性の多様性、多面性は、本来的な相違というべきもので、これを直ちに知的一面から物差しをあてて「格差」というのは適当でない。(中略)

自由主義社会、競争社会の中で、義務教育でない高等学校までを完全に均質化しようとする試みは失敗するであろう。個人に能力差、適性の差があるように、学校にもそれぞれの差が出てくることは当然のことで

ある。

自民党の高校教育改革案の基礎にある、以上のような理念、構想については、次のような欠陥ないし問題点が指摘される。

①資本主義的競争原理を永遠普遍のものであるとし、ほかならぬこの資本主義的競争原理その他の古い社会制度的諸要因が諸個人間の能力差を拡大させていることを明らかにせず、したがって能力格差の縮小・克服の展望を明らかにしていない。

②教育学的・心理学的にはすでに論破されている能力の遺伝決定論の立場に固執して能力差の原因の大部分を遺伝のせいであるとしているが、これは国民を宿命論的なあきらめに導き、能力を形成・獲得するための教育・学習という目的意識の主体的な努力を軽視ないし放棄する風潮を強めることとなる。

③取返して世界的趨勢に逆って学校体系の実質的な複線化を志向しているが、その根拠は科学性を欠いている。

④資本主義経済体制が人間性に背く本質を不可避免的にもっていることを認識しておりながら、それを改革するのではなく、非合理主義的精神主義的な「道徳」の形成により国民がこの体制から生ずる弊害に甘んずることを要求している。

以上、本章の(一)から(四)において70年代の国の教育理念の特徴とその具体化例としての高校教育政策の特徴とを述べてきた。この理念、政策に基づく高校教育課程の基準の「改善」方針は(五)に指摘したような問題点をもっており、また、この理念・政策の主導的要因と考えられる自民党の教育理念・政策が、高校教育に即して検討して、重大な欠陥・問題点をもっていることは、いま(六)で述べたとおりである。それゆえ、70年代の国の教育理念・高校教育政策が人間の発達と教育を損なう性質のものであることは明らかである。ここに含まれたより本質的な傾向・要因の検討は次章以下ですることとする。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

第2章 財界の教育改革論

70年代のわが国の教育理念の本質を究明しようとする
と結局、同時期のわが国財界の教育改革論にその答えを
求めてゆかざるを得ない。なぜなら、以下に明らかにす
るように、国の教育政策と財界の教育改革論とは多くの
具体的改革項目において同方向であり、また、同じでさ
えあり、両者の教育理念は同質であるからである。

(一) 財界の学校教育改革案の概要

中教審答申に前後する時期の財界団体の主たる教育改
革案としてつぎのものが挙げられる。

- (A) 日本経営者団体連盟「直面する大学問題に関する
基本的見解」69年2月24日
- (B) 経済同友会「高次福祉社会のための高等教育制度」
69年7月18日
- (C) 日本経営者団体連盟「教育の基本問題に対する産
業界の見解」69年9月18日
- (D) 同上「産学関係に関する産業界の基本認識および
提言」69年12月15日
- (E) 日本経済調査協議会『新しい産業社会における人
間形成——長期的観点からみた教育のあり方——』
72年3月（東洋経済新報社72年6月発行）

まず、これらの教育改革案における学校教育改革の要
点を抜き書きによって示すと次のとおりである。(D)につ
いては省略。

(1) 日本経営者団体連盟の学校教育改革案
「従来の（学校体系の）単線型を複線型に改めて大学
そのものを目的や性格に応じて多様化すべきである。こ
のことは、大学までの教育制度についても同様である。」
「その際、高度な学術・研究に主体をおくもの（大学院
大学）、職業専門教育に焦点を置くもの（大学学部、単科
大学——就学年数は専攻学部によって長短があつてよい
——）、一般教養の修得に主眼のあるもの（短期大学）、教
員養成、芸術その他の特殊教育を行なうもの等、その目

的や性格に応じて就学年数、カリキュラム等を多様化し
ていくことが必要である。また、現在の大学学部より単
科大学のほかに、各種の高等専門学校を新、増設して実
務的な高等職業教育部門を充実させていくことが望まし
い。」「大学のカリキュラムについては、一般には専門教
育に重点を置き、画一化された教養課程は廃止（する）。
この場合、全カリキュラムを通じて、人間形成なかなづ
く徳性の涵養について格段の配慮がはられることが必要
である。」「今後の大学自治のあり方としては、……教
授会万能主義を改めていくことが肝要である。」大学と
産業界や企業との「協力関係がうちたてられるべきであ
る。」大学の管理機能の充実強化が必要であるが「とくに
国立大学の管理運営については、教授会中心の従来の方
法を改めて、管理運営に関する権限を与えられた責任者
（副学長制をとることも一案）を中心にして当らせるこ
とが必要と考えられる。」（以上(A)）

「中等教育が前期と後期とに短く区分されていること
が、かえって教育効果をそぐ面があらわれてきている。
その意味で、中等教育のあり方については、今後抜本的
な改革が検討されるべきであろう。」「中等教育を多様化
する必要がある。……中等教育多様化の一つの方策と
して、産業社会がもっとも必要としている専門的な職業
人を、積極的に養成することも検討されるべきであろう。」
「学校教育にあつては、社会倫理なかなづく社会的なル
ールを教え、社会的な協調や協力の心を養うことが望ま
しい。」「小学校段階における教科書は、その内容におい
て統一性、一貫性をはかつていくように検討される必要
がある。」「中等教育段階では、……それぞれの特徴が
あることが望ましいであろうが、国なり教育委員会が、
正常な教育が行なわれ得るよう、強い監督、指導、助言
の権限をもつことが必要である。」（以上(C)）

(2) 経済同友会の学校教育改革案

「大学はすべて法人とし、理事会制度を導入して、責
任体制を確立する。」「教授会人事の終身雇用制を廃止し
て、契約制とする。」「入試制度と進級制度を抜本的に改
める。」「大学管理運営専門家の養成に本格的に取り組む

70年代の国の教育理念と高校教育政策

べきである。」「現行六・三・三・四制を五・四・四・アルファード制に改編する。これに伴って次のような措置を取る。(1)就学年令を一年引き下げる。(2)児童、生徒の学習進捗度に応じた進級、進学を認めるようにする。(3)五・四・四の後半の4年間、すなわち現行の高等学校段階を『前期高等教育』とし、思い切って多様化する。(4)前期高等教育の後半の2年間に、現行の大学の一般教養課程を移行する。(5)この後に、『後期高等教育』機関として、現行の大学の専門課程に相当するものとして、教育面を重視した学部大学をおき、その修業年限をアルファード年とする。また、大学院大学を別個に地域的配慮の下に措置する。』(以上(B))

(3) 日本経済調査協議会の学校教育改革案

「学校教育は、これを生涯教育の一環としてとらえる必要がある。」「再検討を要する最大の問題点は戦後の学校体系が一方で画一的な学校制度の弊害をもたらしたことである。」「個々人の能力・適性の多様性と社会の教育需要の多様化に応じた多様な学校系統を包容する学校体系の実現をめざすことが必要である。」「幼稚園の5歳児の段階を小学校低学年へと接続させ、両者を一貫して一区切りとする学校制度とすることは、考慮に値する一つの提案である。」「現行制度の中学校と高等学校を接続した学校制度を新たに考える必要があるのではあるまいか。……前期中等教育の後段階においても、弾力性を十分加味しつつ能力、適性、進路に応じたコース分化を導入し、後期中等教育と一貫した教育を行なうような制度上の配慮が必要ではなかろうか。」「(後期中等教育の)将来の改革の方向としては、すべての国民の能力を最大限に発揮させるために、すべての国民に対し、その能力の差、適性の差異に応じた適切な内容・方法・形態の教育を受ける機会を提供することに主眼を置くべきである。……このような改革を実現するためには、これと密接に関連した高等教育制度の改革が必要であり、また生涯学習の新しい観点に立って、継続教育機関の充実、さらには包括的な教育全体の構想が必要となってくるのである。」「(義務教育の年限延長について) ちがった教育内容

や教育形態に分化する年齢段階についても、社会・経済の発展段階に応じて一定年齢までを義務化していくという考え方が絶対に必要である。」「さらには義務教育の概念に含まれる教育の「義務づけ」という要素と「保障」という要素を区別して考え、ある段階以上の教育については後者に重点を置いた制度的配慮が必要である。」「高等教育機関の目的・性格を多様化、種別化することが必要である。」「どの種別の高等教育機関へ進んでも、必要に応じてなんらかの方法でより高い程度の高等教育を受ける機会が、生涯にわたり保障されることが絶対に必要である。そのためには大学等の授業の形態や、入学資格、単位制度などにも大幅な改革も必要である。」「(後期中等教育での) 専門コースの出身者が他のコースよりも有利に進学できるような専門大学の構想は、……考慮に値する。」「(大学の) 目的・性格の違いに応じて一般教育のねらい、その専門教育と対比して分量・履習の時期・方法などには差があってもよい。」「大学の研究機能と教育機能とについて、それぞれの大学が、その目的性格に任せてそのいずれにどれだけの重点を置いており、どの範囲の使命を負っているのかを明確に認識して、それに適した管理運営の組織・体制を整備する必要がある。」「大学も……構成員の地位や職分に応じた権限と責任の配分や、各種機関の間の階層的秩序といったものが不可欠である。」「大学運営の閉鎖性を排除し、社会の大学に対する要請や批判に対して大学がより敏感に対応できるような管理運営の体制をととのえること。」「(以上(E)第6章「教育制度の基本問題」)

(4) 財界の学校教育改革案と中教審答申との同質性

以上にその要点をみた財界の諸教育改革案を通覧し、それらを中教審答申と比べるならば、それぞれに細部においての違いはあれ、教育改革の基本方向においていづれも同質のものであることが明らかである。

すなわち、本稿で以上に抜き書きしてきた要点をふり返って対照するだけでも、新しい学校体系の開発、教育の目的・性格に応じた高等教育機関の種別化、中等教育の多様化、これらの教育機関をつうじての教育内容・カ

70年代の国の教育理念と高校教育政策

リキュラムの多様化等の点において共通していることが直ちに指摘できる。また、財界の教育改革論が「生涯教育」という基本的発想、「人間性の回復」の強調、倫理的教育内容の重視等の点で中教審答申と同質であることは、上記の財界の教育改革論の諸項目にも散見されるが、いっそう明瞭には、以下の行論で明らかにするところである。さらに、本稿では直接には触れないが、大学の管理運営と教学との分離、教授会自治の見直し、幼児の早期教育の促進、英才の特別教育措置の追求等の点でも財界の教育改革案と中教審答申とが同質であることも確かめることができる。

(二) 日本経済調査協議会の『新しい産業社会における人間形成』

それでは、前記のような財界の学校教育改革論の基礎には、どのような人間形成論があるのか。これを、まず前記の財界の諸教育改革案の中でも最も分量豊かに系統的に述べている日本経済調査協議会の『新しい産業社会における人間形成』を典型例としてとりあげて検討することとする。

日本経済調査協議会は、77年3月現在、中山伊知郎、永野重雄、土光敏夫、岩佐凱実の四氏を代表理事とする社団法人であり、財界の代表的な調査研究機関であると考えられる。『新しい産業社会における人間形成』は、A5版で「要約と提言」20頁、本文400頁余の著作である。土光敏夫氏（現経済団体連合会委員長、当時東京芝浦電気社長）を委員長、平塚益徳国立教育研究所所長を主査、坂本二郎（前）一橋大学助教授を副主査とし、天城勲（元）文部省事務次官以下、学者、財界人等34名を委員とした専門委員会の3年有半、大小合わせて80回にわたる委員会討議を経てまとめられたという。

本論は、つぎの九つの各章で構成されている。産業社会の発展と人間形成、世界における日本の教育、わが国教育の経済学的分析、わが国教育の現状と問題点、新しい教育のあり方、教育制度の基本問題、産学協同の諸問題、新しい教師像、人間形成における産業界の責務。

この著作から、その学校教育改革論の背後にあって基礎をなしていると考えられる主張ないし論理の要点部分を抜き書きすると次のようである（見出しは筆者による）。

(1) 「自己啓発のための生涯学習」

「この報告書では、これからの社会においては、従来の画一的な学校教育を打破し、『自己啓発のための生涯学習』を支援することが、文教政策の基本理念であるとし、家庭、地域社会、学校、企業を通じて多様な学習機会が提供され、人間形成に寄与する環境条件をすみやかに整備すべきであることを明らかにした。産業界においても『企業のための教育に性急であった』ことに反省し、『生涯学習の見地から企業もまた人間の自己啓発を支援する社会的使命がある』ことを提言した。」（序、1・2頁）

(2) 「『慈しみ、と『恕』」

「（『生涯学習』という観点からの）教育の中核に、いったい何を置くべきか。……この点でわれわれは1969年9月に、ユネスコが全世界の教育界に向かって『『慈しみ、と『恕』の精神こそ、あらゆる教育内容の中核に、また根底にすえられるべきである』と力強く提唱したことの意味を確認するものである。この点で今後のわが国の教育は、美的、道徳的、とくに宗教的情操の陶冶の重要性にいつそう注目すべきである。」（はしがき5頁）

(3) 「脱工業化社会」

「われわれは、いま、脱工業化社会への展開を迎えつつある。脱工業化社会とは、工業化社会との対比においていえば、均質製品ではなくして多様な情報を、つまり均質ではなく多様であり、製品ではなく情報である。多様な情報をコンピューターと企業組織あるいはそれ以外のいろいろな人間組織を組み合わせ、大量生産大量消費する社会であると考えてよい。」（23頁）

「脱工業化社会とは変化が常態になった社会である。しかも、この変化が技術変化だけではなくて、いっさいの環境の変化、とくに人間と人間との関係の変化、そう

70年代の国の教育理念と高校教育政策

いうものが常態となっている社会、これが脱工業化社会である。

したがって、そのような社会にあればなるほど、われわれが情報をいつも正しく集め、選別し、それを体積し、そのうえで新しい方向に自分を導いていくことをしなければならない。人間の運命は自分の選択によって決めることができるのだ。そういう社会が情報社会あるいは脱工業化社会といわれるところである。」(24頁)

「戦争と飢えと大思想体系なき時代、これが今の時代である。」(27頁)

「消費者物価上昇・大都会の混乱、断絶、ソーシャル・アンバランス、国際関係についての新しい秩序の模索、これが1960年代から引き続いて1970年代においても、われわれが直面しなければならない非常に重要な社会問題である。社会問題とはいうが、結局、いままであった人間と人間との関係、報酬と制裁との体系についての承認、これが揺らいできたということにほかならないのである。

そのことを背景として脱工業化社会への進展ということが行なわれているのである。」(28頁)

(4) 非合理的人間観

「コンピューターが普及すればするほど、知性の持っている相対価値は下がっていく。コンピューター能力が高ければ高いほど、記憶と計算と検索という仕事の相対価値は下がっていく。それに比べて、より重要なのは、イマジネーションとか、クリエイティブな能力であるが実は、イマジネーションとか、クリエイティブな能力とかは、知識の理解によって深まるだけでなく、自分自身が偉大なもの、美しいもの、大きいもの、すごいものに接して、感受、会得することによって、非常に大きく伸びていくものなのである。」(35、36頁)

「脱工業化社会は、人間観については、ホモ・モーペンス、ホモ・クリアータ、ホモ・ルーデンス、この三つのことが重なり合ったような人間観、これを持たねばならない。ホモ・エコノミックスではない。つまり、知性的、合理的、即物的、利己的人間ではなく、感覚的であり、不安定であり、進歩的であり、デモニッシュであ

る。そのような人間が、今われわれの目の前に求められているのである。」(36頁)

(5) 「ホモ・パティエンス」

「人間尊重の精神は人間形成の根本理念であるが、それはまた民主主義、民主主義社会の根本精神でもある」(19頁)

「ホモ・サピエンスの人間観(＝人間は自主自律の主体的行為者たりうる能力(理性)を本性的に具有するという人間観——引用者注)とともに、ホモ・パティエンス(homo patiens)の人間観も人間尊厳の理念の根底を歴史的に形成してきた。」(194頁)

「人間は不完全で多くの欠点・弱点を有する存在である。神になぞらえて造られたもの(imago gei)ではあるが、神そのものではない。しかしこの不完全な人間は自らの不完全を知るがゆえに、そしてまた自らの不完全を克服しようとし願望し努力するがゆえにかえって尊厳な存在であるとされる。

人間だけが畏れを知り、謙虚に畏れ慎む態度をとりうる。人間は不完全さの自覚に立って、より高き清き崇高な存在に憧れ、またお互いに許し合い助けあうことができるのである。」(194頁)

(6) 「企業における人間性の回復」

「かつての経営では、人材は上部の一握りの選ばれた人でやってこられた。これからの経営では、全員、がそれぞれの持場で、腕を鍛え頭を磨くことによって卓越者になることをめざさねばならぬ。どのような職能であろうと、それに卓越することが尊い。卓越者を育て生かす。これこそが、真に人間尊重の道に通ずるのだ。」

(390頁)

企業の社会的責任として経済的責任や企業活動責任があげられるが、ヒューマニズムの側面のものとして人間形成責任があげられねばならない。「われわれが、人間形成を問題にするのは、企業は人間の集合体であり、人間は人生の大部分の時間を企業で過ごすという実存的立場に立つからである。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

この立場からみるとき直ちに指摘せねばならぬのは、企業の中で人間を形成するというのが、いかに難事に属するかという認識である。実際の企業には人間性を阻害するような現象がきわめて多いからである。この現象を要約して、われわれは『人間の組織化』による弊害と呼ぼう。

第一にあげねばならぬのは、組織が大きくなるにつれ、上からの指令のままに動くだけの「考えない、人間がふえてくることである。いうまでもなく、人間が生きてゆくうえで、考える要素が満たされ、さらに自分の考えたことが生かされるということが、人間のありかたとしては本質的だといってよい。考える要素が、職場や仕事の中に提供されないと、人間として最大の欲求不満をひき起こすことによる。

第二には、ふくれあがった組織の中で、どうもがいてもどうにもならぬという「部分人間、をつくりだしていることである。組織の中では、人間は能率の原理に従って分業の体制をとる。能率を追えば追うほど、分業は細分化され、仕事は作業化してくる。作業は人間を部分としてしか使わない。そのような状況が、人間に無力感を抱かせ、欲求不満を内攻させてゆくのだ。

第三には、このような傾向に拍車をかけるものとして、機械化による単純作業が、ますます「ジャリ人間」を生み出していることである。ほんとうの機械化は、むしろ単純作業を減らし、なくしてゆくものである。オートメーションやコンピューター化が完成したときに、そのような状態が実現するだろう。だが現在の機械化は、その過渡期にあるため、逆に単純作業をふやしつつある。そのために人間はジャリ意識に陥り、欲求不満を深めてゆく。

以上で、われわれは、組織の機能の低下が、人間失格の状況をもたらしていることをみてきた。ここから人間性の回復こそ、企業の当面する大きな課題であるとの認識が生まれてくる。人間形成を企業の社会的責任の一つとして提唱するゆえんである。」(391、392頁)

(7) 「タテワリ化」「目標管理」「小集団」

「組織の中で、人間が真に人間らしく生き生きと働くには、どうしたらよいか。」

「考えない人間を考える人間に引き上げる問題は、『創造性』の開発につながる。

部分人間を全人的人間に拡充する問題は、『主体性』の確立につながる。

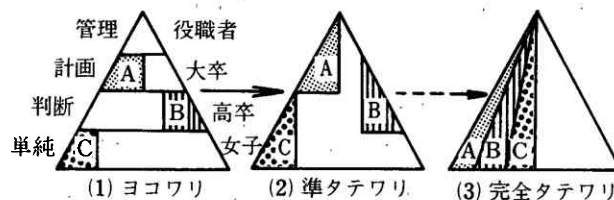
ジャリ人間を意欲的人間に活性化する問題は、『志気性の高揚につながる。』(中略)

「以下、いくつかの提案を示したい。」

「(1) 個人の仕事を充実化すること」

「人の並び方は、仕事意識の問題である。現実には、地位や賃金による序列が厳然としてある。にもかかわらず仕事のあたえ方が変わってくると、人々は意識において対等だと感ずるようになってくる。だから、年功序列を打ちくだく有力な手は、能力に応ずる仕事のタテワリ主義にあるといえよう。」(図3参照)

図3 (『人間形成と教育』394頁第1図)



「(2) 信任による管理を進めること。」

「つぎには仕事の過程をどう進めるか……」

「まず求められる基本姿勢は、働く意志をもつ「要因」としての人間・考えることを求める「頭脳」としての人間、仕事を達成し仕事を通じて成長することを希う「エクサレント」としての人間を信ずることである。それを信じ、つぎにできるだけ彼に仕事を任せることである。信任することが何よりも大切である。ただ、信任はもちろん放任ではない。そこには、履むべき手順というものがある。その手順として、われわれは『目標管理』を勧めたい。

目標管理が示す手順は、要約すればおおむね第3図(＝本稿の図4－引用者)のようになろう。」

70年代の国の教育理念と高校教育政策

図4 (『人間形成と教育』の第3図(396頁))



『問題発見』とは、仕事をもって問題解決のプロセスとみ、仕事は在するものではなく、創るものだと立場に立つ。だから、仕事は問題発見からはじまる。問題発見は職場討議を通じて行なわれる。文殊の知恵を寄せ合うのだ。職場討議には『全員』が『最初から』参加するのが原則である。参画意識が人間を鼓舞するのである。

『目標合作』とは、上司と部下が『話合い』をしながら、上司の方針(方向と幅)に沿って、部下がみずからの目標を自己決定(方向と幅の中の点)することである。ここで、問題は目標に転化する。」

『自由裁量』……みずから努力し苦労することによってのみ人間は成長する。」

『情報提供』……信任とは、途中で手だし口だししないことであり、出してよいのは情報だけ……」

『自主報告』……上司に呼ばれてから報告するようでは怠慢とみなされるのだ。」

『成果合評』……まず部下が自分で自分を評価し、それを基にして上司と話し合い、双方の納得づくで、評価を決定するのである。その過程では、事実を確認しあったり、成功をほめあったり、失敗を反省しあったり、将来を励ましあったりして、成果をしみじみと共感しようという世界がある。……」

『自己啓発』。このような評定の話合いの中から、上司・部下の双方にとって、自己啓発の必要点が浮かびあがってくる。その自己啓発項目自体が、次期の目標の一部として繰り込まれる。自己啓発もまた仕事そのものだと考えるのである。

「(3) 小集団によるチーム組織を培うこと」

「……顔と顔の触れあいがあり、心と心が通いあうような人間関係は、狭い範囲でしか作れないのではないか。……」

「もう一つ指摘したいのは、組織のなかで仕事を進めるとき、個人における仕事の達成過程が、組織の中でもそのまま活用できねばならぬということである。」
(以上、392～398頁)

(8) 「本人のための教育」「自己啓発中心の教育」「態度の教育」

「企業における教育は、本来ならば、『企業のための教育』でよいはずである。……しかるに現実には、企業は家庭や学校が行なうべき教育の肩代りを余議なくさせられているといわねばならぬ。」(400頁)

「しかし、最近では、企業の教育責任について、もっと積極的な理由が提唱されつつある。一つは、社会教育の振興であって、その中に占める『企業社会』の重みを重視し、企業もまたそこで働く『人間』に対し、応分の社会教育的責任を負わねばならぬとする。もう一つは、継続教育とか生涯教育の理念であって、学校をもって教育の終点とする考えを排し、その後の企業もまたそこで働く人たちに教育の場や機会を提供する機能をもたねばならぬとする。

このような考え方だと、『企業のため』というよりもむしろ『本人のため』に近くなる。と同時に、『本人のため』にやるほうが結局『企業のため』になるという認識がある。企業で働く人々は、良き企業人であることを通じて良き市民であり、良き市民であることを通じて良き企業人でなければならぬまい。そうだとすれば、『企業のための教育』とは、その教育の客体たる従業員『本人のための教育』と無理なく吻合してくるといえよう。

これからの企業内教育は、『本人のため』という立場に転換することによって、教育の体系や進め方を大きく改革してゆかねばならぬだろう。」(401、402頁)

「われわれは新しい教育方式として『自己啓発中心の教育』をとりあげたい。

自己啓発教育は、人間の主体性や自発性を尊重し、人間を動機づけることを重視する。これは、社会全体が、昔のように命令・服従のパターンでなく、要望・協力のパターンに従って動くようになってきたことを反映して

70年代の国の教育理念と高校教育政策

いる。企業内教育においても、従業員の、自らのニーズと意欲にもとづく自発的学習と自主的参加にまつのがもっとも効果的だとの認識が深まってきた。」(402頁)

「人間形成の教育は、『知識の教育』や『技能の教育』だけでは達成されない。そのうえに『態度の教育』が積み上げられねばならない。

従来、態度の教育は、間違っって運営がなされてきたきらいがある。企業にとって都合のよい鑄型に押しこむ精神主義的な教育が、それである。」

「……、それが長続きしないのは、ひっきょうするに、職場や仕事から離れた教育であり、他人の手を借りた教育であるからだ。

ほんとうの『態度の教育』は、だから、職場や仕事とのかかわりにおいて、自らの手によって行なわれるべきである。」(以上、403頁)

(9) まとめ 一日経調の人間形成論の内容と構造一

以上、日本経済調査協議会の学校教育改革案の基礎にある人間形成論を、論者自身の言葉を通じて、そこに内在する感覚や論理にわたって理解するため、敢えて長文の抜き書きを行ない資料自体に語らせることをしてきた。この人間形成論は、これを論者自身の主観に即してまとめると次のような内容と構造になっているといえるであろう。

①1960年代から70年代のわが国においては、人間と人間の関係の動揺、社会秩序の動揺という重大な社会問題を背景としながら社会の情報化・脱工業化が進展している(上記抜き書きの(3))。とりわけ、企業においては「人間の組織化」ともいうべき人間性を阻害するような現象が重大な問題となっている(⑥)。

②このような状況下では、感覚的で不安定で進歩的でデモニッシュな人間像が求められており(④)、ホモ・サピエンスというだけでなくホモ・パティエンスでもあるという人間観こそ必要とされている(⑤)。

③以上のことに対応して、企業においては、仕事のタテワリ化、目標管理の導入、小集団の導入等、人間が人間らしく生き生きと働くことができるような方策をとり

((7))、また、「本人のための教育」「自己啓発中心の教育」「態度変容のための教育」をすすめる(⑧)。

④結局、新しい産業社会における人間形成の課題は、「自己啓発のための生涯学習」を支援するということであり、学校教育の改革もまた、このような基本理念に基づいてこそ行なわれるべきである(①)。

ところで、このような人間形成論は、以上のように概括する限りでは、実は、以下でしだいに明らかになるように、ひとり日本経済調査協議会のみならず、わが国の財界の教育改革論に共通したものであり、さらには71年中教審答申、76年教課審答申に表明された70年代の今日のわが国の政府・文部省の教育改革論の基礎ともなっているものである。

(三) 経済同友会の「70年代の社会緊張の問題点とその対策試案」

上記の『新しい産業社会における人間形成』においては、60年代、70年代にわが国が脱工業化・情報化の進行とともに「非常に重要な社会問題」に直面しなければならないとの認識があり(上記引用の(3))、これに対処しようとするところに日本経済調査協議会の人間形成論、教育改革論の源泉があることが明らかである。このことは、日経連や経済同友会の教育改革論にもあてはまり、一般に財界の教育改革論に共通のことがらと言えよう。

この点に関して、まず、前記の日経連の「教育の基本問題に対する産業界の見解」は、現代社会の危機ないし問題点として次のようなことがらを挙げている。

「大衆社会的状況」が進展する過程での社会構成員の間の自己疎外の現象、これにともなうニヒリズム的傾向過激な行為をとまう大衆運動への共鳴、無気力、無関心。現代民主主義が単なる同質的マスとして形骸化する危険性、その背景としての人格的、個性的価値の自覚をなくむ社会的基盤の弱さ、宗教的、精神的伝統の稀薄化新旧世代の間にみられる価値観の相違、なかんずく、「国家」あるいは「民族」、「自由」についての相違「可能性恐怖症」とも称すべき新らたな社会的疾患(この意味

70年代の国の教育理念と高校教育政策

は必ずしも分明ではないが、「科学技術の発達にともな
って、人類社会の未来像が大きく展開した反面」に生じ
た「物心両文明間」の「跛行状態」とされ、「このよう
な現象は、核の問題、公害問題、交通災害等に顕著にみ
られる」と述べられている——筆注)

その他の財界団体の文書の中では、経済同友会の「70年
代の社会緊張の問題点とその対策試案」(72年2月18日)が、
とりわけ、現代社会についての危機認識と教育改革とを
明確に結びつけて述べているものとして注目される。前
述の日本経済調査協議会の『新しい産業社会における人
間形成』が財界の教育改革の方向を示す点に重点がある
とすれば、この「試案」のほうは、教育改革をも含めた
社会改革の必要性を示している点に重点が置かれている。
そういうわけでこの文書は、財界の教育改革論を知るう
えで『新しい産業社会における人間形成』に劣らず重要
なものと思われるので、やや詳しく見ておくこととする。

(1) 経済同友会「試案」の構成

この試案は、およそ2万2000字(A5版3段組みで約
15頁になる)のものであるが、その大要は目次によりお
およその推察ができるので、まず、以下にそれを示すと
次のとおりである。

70年代の社会緊張の問題点とその対策試案——

目次——

はじめに

第一部 わが国社会の現状と問題点

I 現代社会における注目すべき現象

1. 新しい市民運動の高まり 2 学生運動の広域化
と過激化 3 ドロップ・アウト的人間の発生 4
地味な職業従事者の不満の高まり 5 高年令者の孤
独感の増大

II 新しい現象を生み出した背景

1 物質的価値感から精神的価値感へ 2 人格形成
過程およびその担い手の変化 3 マス・メディアの
発達と虚像と実像の混乱 4 所得の上昇と物質的期
待の上昇 5 社会関係の非人格化による連帯意識の
稀薄化 6 組織の巨大化と管理化 7 人的資源の

偏より

III わが国社会の特異性

第二部 社会緊張への対策試案

I 新しい情報処理・伝達システムの創出

1 新しい情報システム創出の基盤づくり 2 新しい
情報システムの具体的な方向 ((イ)早期警報システム
の確立(ロ)厳正な知的情報伝達システムの形成(ハ)国際理
解促進システムの開発)

II 新しいコミュニティ形成の方向

1 地域コミュニティの形成 ((イ)コミュニティ区分の
編成とコミュニティ・センターの設置(ロ)ソーシャル・
ワーカーの育成(ハ)都市における「コミュニティ広場」
の建設(ニ)週休二日制への条件整備を通じての企業の協
力) 2 ふるさと、の再建 3 企業内コミュニ
ティの再編成 ((イ)企業の人的規模の再検討と個を生かす
組織づくり(ロ)従業員自己啓発制度の整備・充実(ハ)従業
員の心理的緊張の緩和(ニ)高年令者問題への企業のとる
べき対策)

III 情報化社会における教育改革

1 知識向上機能と人格形成機能の有機的結合 2
自然尊重のための早期教育と実地教育の実施 3 若
者に対する社会的機会の付与

IV 「甘え」の風土の見直し

1 責任体制確立への企業の主体的行動 2 高福祉
高負担原則定着への政府の決断 3 人材の社会的流
動性の活発化

(2) 「70年代の社会緊張」

以下、この試案の内容について概括的にその特徴をみ
てゆくこととする。

第一には、アメリカおよびわが国社会にみられる危機
的な諸現象をそれなりに鋭敏にしかも総合的に指摘し
ていることである。それは、何よりもこの試案をまとめ
た経済同友会社会開発委員会の目的が「現在みられるい
くつかの新しい、しかも持続性を有すると考えられる諸
現象のうち、それを放置すれば将来深刻な社会的諸緊張
を発生させられるものに着目し、その背景をわが

70年代の国の教育理念と高校教育政策

国の特殊性との関連で検討し、さらに、これらの諸現象を解消もしくは望ましい方向に発展させる方向を探ること」に置かれていたことに基いている。報告書が把握した危機的諸現象の概略は前記の目次で明らかであるが、指摘されている現象をいまいし詳しく示すと次のようである。消費者の製品に対する期待価値と現実の性能との間のギャップ・インフレによる生活難の増大、産業廃棄物・企業の地方進出などによる国民の生活環境破壊・美的感覚麻痺等に対する環境改善運動、欠陥商品、二重価格などに対する不満、大気汚染、水質汚濁による生命・健康破壊の危機感に基づく運動、大学生のゲバ棒や角材の使用、学園封鎖・占拠、大衆団交、奇妙な衣装、麻薬の乱用など既存の秩序から離脱・逃避する若者の増大、いわゆる青年文化の出現、ヒッピー、フーテン、シンナー乱用者、大学を卒業しながら就職しない自発的無職、一流企業に勤めながら急に退職する若者の出現、欧米諸国における現場労働者、ダストマン、郵便配達夫、警察官、消防夫、看護婦などによる山猫ストの多発、その処遇問題の表面化とわが国におけるこのような徴候のあらわれ、高齢者の自殺、孤独、えん世

(3) 「現代社会の基本的性格」

第二には、「試案」は上記のような諸現象の本質的把握として、「現代社会の基本的性格は合理主義的精神に則った科学技術中心の効率性追求にあり、その効率性追求が技術革新、経済成長・情報化の進展を通じて生み出したのが上記一連の諸現象である」と考えている。したがって、「試案」が上記諸現象の「要因」あるいは「背景」として指摘しているものは「国民一般の価値観の変化や、大企業に対する反発、いわばビッグなるがゆえに悪とする感情的反発」のからみあい、「若者の『豊かさの中の反逆』、組織の大型化に伴う権力の巨大化、不明確な責任体制に対する不満」、「高度に組織された社会の中で、自分なりの形で自己確認の機会と場を求めようとする欲求」、報酬の高低によって職業を評価する風潮、あるいは、「外見的にカッコいい、職業を選択する風潮」、「大量生産・大量消費時代の使い捨て思想（による）人間関係（の）歪

食」等である。また、「試案」は、上記のような「現代社会の基本的性格」の認識にもとづいて、前記の目次の第一部のⅡ「新しい現象を生み出した背景」の各項目をなす7つの事柄を、「現代社会の本質的問題」として提示している。

(4) 「わが国社会の特異性」

第三には、「試案」は、わが国特有の国民性を形造っている「高い適応性」、「状況倫理観」、「甘え」等の文化的特質がわが国社会の特異性であるという独特の文化論に立ち、今後のより一層の情報化、国際化の進展の中で「わが国の内閉的国民性と海外の外攻的国民性との間に摩擦現象が発生する」と予想しそれに伴う混乱状況を招来する可能性があるとしている。ここで、「甘え」は、わが国社会が内閉的な同質的社会であることに起因する「独自の情緒的・心情的相互依存関係」を「貫くもの」とされ、「状況倫理観」は、「不調を不調和として許容する傾向つまり価値観の多様化に対する寛容度を高めるもの」と説明されている。前者の例として「丸がかえの雇用関係」を挙げている。

(5) 「社会緊張への対策」の一環としての「情報化社会における教育改革」

第四には、「試案」は、以上のような認識にもとづいて「将来予想される内外の緊張を未然に吸収緩和しようような基本的方策を、長期的展望の中で確立する」として、前記の目次にみられるように文化・経済・財政にわたる広範囲の対策を考え、この中に「情報化社会における教育改革」を位置づけている。

この教育改革の観点については、つぎのように述べている。

「情報化社会の進展に伴い、マス・メディアが若者の人格形成に及ぼす影響はますます増大しつつあり、この結果、情報をただ受動的に受け容れる主体性を欠いたいわば感覚的な若者を生み出す傾向がみられる。また、高等教育の普及による学習期間の長期化は、社会的に役立ちたいとの意欲をもつ若者にその機会を与えず、いたず

70年代の国の教育理念と高校教育政策

らにかねらの社会的責任意識を弱める結果を招いている。

しかし、情報化社会を人類の進歩に役立てるためには、高度な知識を身につけるとともに、多量に氾濫する情報を正しく取捨選択できる感受性豊かな創造性に溢れる若者が必要であり、こうした若者を育てるための教育改革が行なわれなければならない。また学習期間の長期化のなかにも、社会の一員としての自覚を抱き、自らの求める価値体系と社会発展の論理を調和させるための機会が十分に付与されるような教育制度の改革もまた必要である。」

このような観点から、「試案」は、前記目次にみられる三点の教育改革を挙げているが、それらは、より具体的にはつぎのようである。

1. 「知識向上機能については、例えばコンピュータなどを利用した教育機器を積極的に活用する」と同時に「人格形成機能の向上については、……例えば、ホーム・ルーム時間を増加したり、クラブ活動を正規の時間表に組み入れるなどして、教師や仲間との人間関係の機会をふやす」 2. 「自然保護・環境保全に関する科目を初等教育に設けるとともに、実地教育により自然の尊さを体得できるよう配慮する」 3. 「大学入学前、例えば1～2年間、希望者は社会福祉事業、コミュニティ建設活動、国土開発事業、あるいは開発途上国の社会奉仕等に参加し、これを修了した者に対しては大学への優先入学や授業料の減免などといった措置の検討（をする）」

以上において、経済同友会の「試案」の内容として、①「70年代の社会緊張」 ②「現代社会の基本的性格」 ③「わが国社会の特異性」 ④「社会緊張への対策」 ⑤「情報化社会における教育改革」という認識をみてきた。ここには中教審や日本経済調査協議会の教育改革論と基本的に同じ認識、すなわち「情報化社会における生涯教育」という認識が見られる。このような「生涯教育」論の基底にあるもっとも核心的な認識は、上記の②「現代社会の基本的性格」において述べられていたところであり、くり返して書けば次のとおりである。

「現代社会の基本的性格は合理主義的精神に則った科学技術中心の効率性追求にあり、その効率性追求が技術革新、経済成長、情報化の進展を通じて生み出したのが上記一連の(現代社会の危機的)諸現象である。」

このような社会認識に基づく財界の教育改革論が「生涯教育」論であり、今日の国の教育政策の基調ともなっているものである。

四 財界の教育改革論の基本にある「自由主義」とその人間観

以上、『新しい産業社会における人間形成』および「70年代の社会緊張の問題点とその対策試案」を中心に財界の人間形成論、教育改革論を見てきたが、日本経済調査協議会にせよ、経済同友会にせよ、わが国社会が全面的・構造的危機に直面していると、これに対して全面的・構造的な社会改革をもって対処しようとし、その中に教育改革をも位置づけていることが明らかとなった。

ここで更に検討を深めるべき最も重要な点は、つぎのところにある。すなわち、わが国の財界は、経済同友会の表現に従えば「合理主義的精神に則った科学技術中心の効率性追求」とい基本的性格をもった現代社会を、一体どのように改革することによって、危機的諸現象を緩和ないし克服しようとしているのか、ということである。これを人間形成ないし教育の改革の問題として述べれば、わが国の財界は、本当に、「人間が人間らしく生き生きと働くにはどうしたらよいか」を第一義的な課題とし、働らく人々の「全人的発達」を目的として企業組織とその活動および企業内教育を改善し、公教育にもこれに応じた自己啓発のための生涯学習の支援の組織化を求めて教育改革を主張していると考えてよいのだろうか、財界の考えている社会改革には人間が人間らしく生きるため以外に何の前提もないのか、もし何かあるとすればそれは人間のあり方や教育にどのようにかわっているのか、ということである。

(1) 日本経済調査協議会『自由主義の前進』の性格

70年代の国の教育理念と高校教育政策

と構成

このような観点から最近の財界の包括的な社会改革論を求めると日本経済調査協議会が『自由主義の前進』という著作を刊行しているの、以下にこれを整理・検討することとする。

『自由主義の前進』は、上巻（基本編）、下巻（実際編）の二巻から成り、ともに、77年3月日本経済調査協議会が「非売品」として発行した。B5版で上巻196頁、下巻307頁のものである。木川田一隆氏（故人、当時東京電力社長）を委員長、木村健康氏（故人、当時成蹊大学教授）を主査とし、村上泰亮氏（東京大学教授）以下25名の学者、財界人等を委員として「自由経済の方向と企業のあり方」をテーマとした研究委員会が66年6月より始めたおよそ10年にわたる研究の一応の報告書である。上巻は「序論」および「本論 自由社会のあるべき姿—秩序自由主義の原理—」、下巻は、第一編「自由社会の経済政策」、第二編「自由経済と世界経済」、第三編「自由社会における企業のあり方」、第四編「自由経済の未来像」、補論「自由経済と産業構造」で構成されており、執筆者は、村上泰亮、西山千明、新飯田宏、肥後和夫、早坂忠、島野卓爾、安平哲二、斎藤統、中川敬一郎、樋口進の諸氏である。本稿では、このうち、上巻の本論「自由社会のあるべき姿—秩序自由主義の原理—」を検討することとする。これは、立教大学教授西山千明氏の76年7月の執筆によるものである。もっとも、この部分については、村上泰亮氏による「序論」においても、「西山氏の立論は独特な構成にしたがっており、またその用語法も通俗の常識からすればかなり独特であるかもしれない」と述べられている。しかし、日本経済調査協議会は、だからと言って、これに代わるものを提示し得なかったのであるから、これを、さしあたり、同協議会の描く自由社会のあるべき姿として受けとって大きな間違いはないと言えよう。

(2) 西山千明「秩序自由主義の原理」の要点

西山千明氏の筆による「自由社会のあるべき姿—秩序自由主義の原理—」の要点部分を抜き書きすると次のとおりである。

①「事実の問題との関連においても、規範や理念との関連においても、いまやわれわれは蓋(がい)然的世界や時代へとはいりこみ、どんな理念や規範も『そうでなければならない』という意味での必然性の根拠を失ったが、そのゆえにこそ『仮設定の自由がなければならない』という必然性の根拠をえた。この意味において、自由の必然性は、まさしく事物や理念の蓋(がい)然性と共にあり、事物や理念の蓋(がい)然性は自由の必然性と共にある」(80頁)。「ハイエクが他の場所でいったように、『進歩は、まさにその性質からいって、計画化することができない。』のであり、『自由は、予見されず予言できない事柄の発生のため、余地をこしらえておくのに不可欠なのである。』」(84頁)。

②「『反合理主義』は、すべての仮説の優劣を、例外なしにただ『論理性』と『実証性』という2つの『価値自由』基準によってだけ、自由に決定することを可能にさせるようになった。科学の飛躍的進歩と発展とがはじまったのは、まさにこの点からであった」(83頁)。「(われわれは、)不完全であり、偏向があり、近視眼的であると知りながらも、生きているということのために、行為しないわけにはいかない。『反合理主義』が『批判合理主義(critical rationalism)』へと転換するのは、まさにこの点においてである」(89頁)。

③「われわれが、本来の意味において、『社会』と呼べる対象は、決して実定法によって形成されたり、人びとの目的意識的な共同作業による直接的結果として出現したもののことではない。それは、……、『人為的行為の結果であるが、人為的計画の成果』ではないものとして、出現し存在しているものであり、……」(136頁)。

④「秩序自由主義は、こうして『法の支配』における政府(広義)の独占権を認めるだけでなく、このような独占は自由の存立のために、絶対に不可欠であることを主張するが、まず第一にその法は基本的に『普遍的』なものであって、政府といえどもその適用から除外されるものでないこと、また、第2にはその法は実質的内容を特定化しないという意味で、『抽象的』なものであることを主張する」(144、145頁)。「オイケンに従えば、秩序自

70年代の国の教育理念と高校教育政策

由主義社会においては、社会一般に対するものであろうが、経済に対するものであろうが、政府による介入や干渉は、決してその絶対量的な問題ではない。重要なのは、それらの介入や干渉が、人々がその内側で自由に活動する枠組の、建設や樹立を目標としたものであるか、それとも人びとの活動そのものを対象としたものであるかであって、ここでの答は明白に前者である」(154頁)。秩序自由主義社会においては、「経済についていえば、競争的な価格体系の形成を促進し、人びとの自由な経済活動を触発し助長し、しかもそれらが全体としては、1つの効率的で、しかも、『人間のための (humane) 』といえる経済秩序を、おのずから生みださせるような、そんな枠組が、経済政策のすべての部門間の、共同と総合的な調整とによって、樹立され発展させられなければならない」(155頁)。

⑤「多数決原理だけに基づく立法行為は、一方において必然的に法体系の整合性を失わせると共に、他方においては不可避免的に、特定の人びとを対象とし、特定の目的を達成しようとする、『目的依存的法』すなわち『行政命令』の集積となり、そうすることによって行政部門に、次第により大きな権限を与えて行く。この趨勢の結果は、民主主義という名における人びとの新しい隷従の生活である」(193頁)。「民主主義は主権を一般大衆にもたらし、すべての成人に参政権を与え、その他のどんな制度よりも、平和裡における政権の交替を可能にさせるという点において、その意義は計り知れない。けれども、民主主義がいったん確立してしまえば、それはもはや人びとの意志をどうやって決定するか的手段に関する教義ではあっても、法はどう在らねばならないかを、明らかにしてくれる教義では決してないことを、知るべきである。後者を明らかにするものこそは自由主義である」(194頁)。

(3) 「自由主義」の核心としての「自由競争」経済以上の主張ないし理論において決定的に重要な概念は「自由主義」であり、それは上記引用の①～⑤の内容であり、とりわけ、④に示されているところであるが、執筆者である西山千明氏の言葉によるのみではいまひとつ

分明でないので、同氏が援用しているオイケンおよびサイモンズから自由主義についての核心的部分の引用を示せばつぎのとおりである。

「競争的価格体系を促進する市場組織や通貨制度が、〔政府の積極的な諸政策によって〕助長されなければならない。経済政策のすべての部門―負債義務や銀行業や貿易政策等に関する諸法律―が、効率的で人間的な経済体制を組織するのに、助けとなる諸条件を、産業経済のなかに樹立することを、目標としなければならない」(Walter Eucken, *This Unsuccessful Age*, p. 94)。

「自由主義は、われわれの経済生活が、『決定的なルール』に従って、各個人がゲームに参加するという形で、その大半が組織されることを要求する。企業と競争とが諸財の生産と分配とを有効に管理し指導するための、安定したルールの枠組を、政府が樹立することを要請する。ここで最も不可欠な考え方は、競争(市場)によるコントロールと、政府によるコントロールとの間に、本当の分業が存在するということである。その分業においては、競争が主要な、もしくは、少なくとも大体において優先的な、地位を与えられなければならない」(Henry C. Simons, *Economic Policy for a Free Society*, pp. 160～161)。

ここには生産手段の私的所有の制限についての何の言及もなく、自由主義の主張の根幹が資本主義的自由競争の維持にあることが明らかである。

つぎに注意すべきことは、西山氏の「自由競争」の主張は、一見、独占や寡占に反対するように見えるが、その実は、昭和50年に提案された「公正取引法案」を公正取引委員会が価格に対する介入権や統制権をもつこととなるが故に非難するものであり(146、147頁)、具体的な問題については、独占資本に対する国家的規制に反対することに重点を置いていることである。すなわち、西山氏は、具体的には、「すべての公立小・中学校の民営移行」(99頁)、授業料無償や教育費の公費負担に代えての「授業料クーポン制」や「学費貸与制」(135頁)を主張し、国鉄や郵便事業を国家独占と非難し国鉄の分割や郵便事業の一部民営化を唱え(151、152頁)、所得税の累進課税

70年代の国の教育理念と高校教育政策

制度に反対しこれを一律所得税にすることを主張し(159頁)、年金給付や医療保険給付さらには公共トイレ、駅前自転車置場に至るまでの一切の無料化を社会的不正義として非難しこれらの有料化を主張し(164、165頁)、一律最低賃金制度を非難している(165頁)。これらをみるならば、氏の「自由競争」の主張が、実は全くの弱肉強食の資本主義的営利競争であり、独占的大企業の徹底した支配を導き出すものであることは明らかである。

(4) 『自由主義の前進』の問題点

以上の補足的理解のうえで先の要点の抜き書きに立ちかえって考えるならば、次のように言うことができよう。

第一に、『自由主義の前進』(上巻)においては、私的企業間の「自由競争」に基礎を置く社会体制、すなわち、資本主義体制の維持・発展こそその主張と論理の検討の余地なき前提とされ、また、至上の目的ともされていることが明らかである。しかし、このような立場が、同書にみられるように、国民の生存権や教育を受ける権利の保障のための公費負担を否定し、あるいはまた、そのための所得税の累進課税制度をも否定するような徹底した弱肉強食の営利競争に基づく社会諸制度の「改革」＝改悪の主張と必然的に結びつくものであるならば、国民大衆の立場からは、資本主義体制の維持・発展という大前提こそ検討の対象とされなければならないであろう。

第二に、『自由主義の前進』の人間観は、全く人間性に反したものとなっている。すなわち、人間は、すべての事物や規範・理念の必然性を認識することができず、蓋然性としての仮説を得ることができるにすぎないとする認識論(前記抜き書きの①、②)、人間の自由は、必然性の根拠がないところ、予見できないところにのみ存するという自由観(同じく①)、社会は個々の人間の行為の合成された結果として自然生長的にできあがるものであって人びとの目的意識的な共同の行為の成果、人為的計画の成果として出現するものではあり得ないという社会観(同じく③)が、それである。ここでは、人間は、「一寸先は闇」というような状況の中で全くの偶然的可能性にすぎない「自由」を追いかけて衝動的、刹那主義的に

生きるものであるととらえられており、人間が自然や社会の諸事象の中に必然性を見出しそのことによってそれを統制しようという人間の主体的な力は完全に見落されている。また、この立場が自らを「批判合理主義」と呼んで合理主義の否定をあからさまにしていることに注意しておきたい。

第三に、『自由主義の前進』が主張している「民主主義」は、極めて一方的・独断的なものであり、したがって反民主主義的なものである。すなわち、同書は、政府は人びとの活動そのものに介入や干渉をすべきではなく、競争的な価格体系の下で自由で効率的な経済活動を営むことができるような枠組を樹立すべきこと、および、法はそのような枠組についてのルールであるべきことを主張し(前記要点抜き書きの④)、民主主義は以上のようなものとしての自由主義を実現する手段でなければならないことを主張している(同じく⑤)。しかし、上述のような人間性の否定につながる人間観にもとづき、国民大衆の利益や権利を犠牲にするような特定の政治・経済制度の維持・発展を主張し実現しようとするのが民主主義に反することは明白であろう。

以上で、『自由主義の前進』の主張と論理の大前提としてまた至上の課題として「自由主義」すなわち資本主義の維持・発展があること、この立場からの「効率性」の追求が国民大衆の利益や権利を犠牲にする主張となっていること、およびこの「自由主義」の立場に立てば人間は全く偶然のみに期待して衝動的に生きるものと理解されることとなり、したがって、生き生きと人間らしく働くとか全人的に発達するとかいうことは到底望みえないことが明らかとなった。これが『自由主義の前進』の検討を始めるに際して提示していた疑問に対する答えである。同時に、同書の検討により、この「自由主義」の立場において「民主主義」が説かれるときにはその「民主主義」は「自由主義」を実現する手段という意味内容のものとされていることが明らかとなった。

(5) 経済同友会および日経連の同様の主張

ところで、以上はさしあたり『自由主義の前進』をと

70年代の国の教育理念と高校教育政策

おしてきてきた日本経済調査協議会の主張と論理について述べてきたことであるが、同様の「自由主義」が大前提とされ、また、守りとおすべき至上の課題ともされていることは、経済同友会や日経連においても同様である。そのことを前記のこれらの団体の教育改革についての文書に即して示せば、次のとおりである。

「われわれは、……個人の自由な創意に立脚した自由主義経済の原理にもとづく『高次福祉社会』の実現を国民的合意による目標とすることをかさねて主張したい。」

「単なる福祉社会ではなくあえて『高次』福祉社会の形成を志向するのは、自由主義経済の原理に沿って民間企業がその活力を充分に発揮できる社会こそ、より大きな発展が可能であると信ずるからである。さらに、在来の福祉国家では、社会保障制度への安易な依存もあり、また官僚主義によって国民の活力を充分に生かしきらずに停滞的社会への道を進む可能性が大きいからである。きびしい競争にさらされた民間企業こそ発展する社会の活力の源泉であって、これを欠いた単なる福祉社会は、自分の力を確かめるもののない社会であり、課題に挑戦する努力と、困難を克服する喜びを与えることのない社会であって、青年の情熱を萎縮させて、社会を停滞に招くことになる。」
 「独善や利己主義に陥りやすい未成熟な個人主義は高次福祉社会の倫理観の柱とはなり得ないのであって、この新しい社会に生命を吹き込むのは、その成員の道徳的覚醒、なかなづく、人間相互の信頼にもとづいた家族、地域社会、民族、人類に対する奉仕の念を措いて他にないであろう……。これを一言にして要約すれば、家族から人類へ至るさまざまな帰属社会への献身、奉仕といえる。」（以上、経済同友会「高次福祉社会のための高等教育制度」）

「自由経済のもとでの企業間競争はもとより、必要であり、その競争から生ずるバイタリティーは、わが国の経済社会を発展させる原動力であったが、同時にそれが過度のものとなった場合には、いわば企業独占ともいうべき弊害があらわれることになる。経営者は広い視野に立ち、将来を見透し、企業を含む社会全体の調和ある発展の推進者として、その使命の達成に渾身の努力を傾け

るべきであろう。」
 「わが国の産業社会をさらに高度に発展させていく過程で、単なる経済水準の上昇のみにとどまらず、国家のあり方、国際社会における日本および日本人の役割、『自由』の価値といった基本的な問題についてのナショナル・コンセンサスが必要であると考ええる。」
 （以上、日経連「教育の基本問題に対する産業界の見解」）

ここにみられるように、経済同友会や日経連もまた「自由主義」に基づいて教育改革を主張しているのみならず「自由主義」を「国民的合意」あるいは「ナショナル・コンセンサス」とすることを教育によって達成すべき最重要な目標としているのである。そしてまた、上記引用中にもみられるように、経済同友会が「帰属社会への献身、奉仕」という道徳を強調し、日経連がすでに(1)の引用で示したように、「社会倫理なかなづく社会的ルール」というような「徳性の涵養に主眼をおく人間形成」を強調しているのも、さきの『自由主義の前進』が合理主義を否定しているのと同じ傾向のあらわれと考えられる。

(五) 財界の教育改革論と国の教育理念 —まとめ—

このように考えてくると、合理主義的精神に則った科学技術中心の効率性追求が技術革新、経済成長、情報化の進展を通じて現代社会の一連の社会緊張的諸現象を生み出した、という前記の経済同友会の言説は根本的に訂正されなければならないであろう。すなわち、むしろ、財界が合理主義的精神を否定してまで「自由主義」に基づいてその経済的利益を徹底して効率的に追求してゆこうとしているところにこそ70年代において社会緊張が高まるであろうと予測されることの原因があるのである。また、過去についても、このような「自由主義」こそ現代社会の一連の危機的諸現象を生み出す原因があったと考えられ、この点については多くの事実が示しているところであるが、その論証は稿を改めて述べるべき今後の課題としておく。⁽¹²⁾ここでは、これまでの本稿の論述により以下の点を指摘して一応のまとめとしておきたい。

①財界の教育改革論は人間性の尊重や人間の全人的発

70年代の国の教育理念と高校教育政策

達を目ざすと言っているが、その内容を検討してみるとそこでは「自由主義」こそが大前提ともされ至上の目的ともされており、そのために人間は偶然にのみ可能性を求めて無展望に衝動的に生きるものとして扱えられているから、むしろ全く逆に人間性の阻害という結果を生むことになるであろう。

②財界においては、民主主義は「自由主義」を実現する手段として理解されており、財界の教育改革論にしたがえば、こういう意味での「民主主義」やその他の「自由主義」に従った人間の価値観や規範、諸徳性の涵養が公教育の目標とされており、その反面において合理主義的精神に否定的な評価が与えられている。

③中央教育審議会の71年の答申や教育課程審議会の76年の答申にみられるように、以上のような財界という特定の集団の私的教育要求が70年代のわが国の国民教育の基本理念とされていることは著しく民主主義に反している。そして、そのような非民主的な内容の教育改革であるからこそ中央教育審議会は、本稿第1章の(二)でみたように、教育改革における国の責任を強調しており、国民の自主性、自発性や学校・大学の自治によって民主的に教育改革を行うのではなく権力的に「改革」を進めようとしているのである。

④教育は教育者と被教育者の相互の信頼とそれぞれの自主性・自発性に基づくときにのみ本質的に成立するものである。そして、わが国の財界やその意を受けた政府が実際には権力によって非民主的な教育「改革」をすすめようとしているにもかかわらず、「生涯教育」と言って「自己啓発にもとづく生涯学習を支援する」かのような装いをこらしているところに、また、そうしなければならぬ情勢となっているところに、70年代以降のわが国の教育の絶対的な矛盾が存在すると考えられる。

「政策」の検討を通じて、人間生活のもっとも基底的な部分である経済生活の変化、なかんづく、産業構造・労働能様の変化が国の教育理念をどのように規定しているかの解明にとりくむこととする。

(一) 70年代の国の経済計画における教育

(1) 国の諸経済計画における教育の位置づけ¹³⁾

60年代の政府の経済計画が教育を「人的能力開発」の一環としてもっぱら経済成長との結びつきにのみ重点をおいてとらえていたのに対して、70年代に入ってから経済計画は余暇や家庭生活を含む全生活の中で人間をとらえるという観点から人間の能力の開発や教育を経済計画の中に組み込むようになってきている点に一つの特徴がある。

すなわち、60年12月閣議決定の「国民所得倍增計画」は、「経済政策の一環として、人的能力の向上を図る必要がある」とし、教育の経済的効果に着目して「人的能力の向上」という表現のもとに教育を扱った。このような扱いは、65年1月の「中期経済計画」、67年3月の「経済社会発展計画」を通じて変わらず、70年5月の「新経済社会発展計画」では、内容的に生涯教育の観点から教育をそれ自体として問題にするようになり表現も「教育と人的能力の向上」というように変化をみせ、73年2月の「経済社会基本計画」以降、位置づけも表現も大きく変わっている。

この変化を明らかにするため、関連する経済計画における教育の取り扱いを計画の構成上から示すならばつぎのようになっている（（ ）内は引用者の補足。それ以外は計画書の章、節、見出し等による）。

〔国民所得倍增計画〕60年12月27日閣議決定

第1部 総説

第2部 政府公共部門の計画

第1章 計画における政府の役割

第2章 社会資本の充足

第3章 「人間能力開発」政策と教育

本章では、70年代の国の経済政策文書のいくつかの検討を通じて、とりわけ、それらにみられる「人間能力開

70年代の国の教育理念と高校教育政策

第3章 人的能力の向上と科学技術の振興

- 1 経済成長と人的能力
- 2 科学技術の振興
- 3 教育および職業訓練制度の確立

第4章 社会保障の充実と社会福祉の向上

第5章 財政金融の適正な運営

第3部 民間部門の予測と誘導政策

第4部 国民生活の将来

〔経済社会発展計画〕67年3月13日閣議決定

第1部 総説

第2部 目的達成のための重要施策

第1章 物価の安定

第2章 経済の効率化

第3章 社会開発の推進

- 1 地域社会の発展の方向
- 2 住みよい生活の場の整備
- 3 健全な家庭の形成と消費生活の近代化
 - (1) 青少年、児童の健全育成
 - (2) 婦人の役割と福祉の向上
 - (3) 消費者保護および消費者教育の推進

第4章 長期的経済成長条件の整備

- 1 自主技術の開発
- 2 人的能力の向上 (①中、高等学校における進路指導の充実、②後期中等教育の多様化、③高等教育機関の教育条件の充実、種別化、④資格検定制度の拡充、企業の採用、昇進制度の能力中心的方向への改善等、⑤育成奨学制度の充実、⑥大学院の充実改善等)

3 エネルギーの低廉・安定供給の確保

4 貿易の振興と国際収支の安定

第5章 社会資本の整備

第3部 財政金融政策

〔新経済社会発展計画〕70年5月1日閣議決定

まえがき

第1部 計画の課題

第2部 課題達成のための政策

- I 物価の安定
- II 新しい対外経済政策の展開
- III 産業構造の革新
- IV 社会開発の構造
- V 発展基盤の培養

1 社会資本整備の重点とその効率化

2 産業立地の円滑化

3 エネルギーと基礎資源の確保

4 情報化の促進

5 技術開発の推進

- 6 教育と人的能力の向上 (①科学技術の育の充実、職業訓練の整備普及等 ②情報処理教育の推進等 ③国際化に対応する教育 ④生涯教育に対応する社会教育や職業訓練、社会人の高等教育機関における再教育等の施策 ⑤教員の人材確保と養成 ⑥自由時間の自己開発と生きがいへの活用のための社会教育、体育、文化活動の条件整備)

VI 財政金融政策と行政合理化

第3部 経済社会発展の姿

〔経済社会基本計画—活力ある福祉社会のために—〕

73年2月13日閣議決定

まえがき

第1部 新計画の基本的考え方

第2部 目標達成のための政策体系

- I 豊かな環境の創造
- II ゆとりある安定した生活の確保
 - 1 社会保障の充実
 - 2 住宅事情の改善
 - 3 自由時間の充実
 - 4 人間能力の伸長と発展

(1) 生涯教育の推進

1 学校教育の改善と拡充

70年代の国の教育理念と高校教育政策

- 2 生涯を通ずる教育、学習機会の確保
- (2) 職業生活を通ずる能力の伸長、発揮と労働環境の改善
 - 1 職業生活を通ずる能力の伸長と発揮
 - 2 働きがいのある労働環境の形成

Ⅲ 物価の安定

Ⅳ 国際協調の推進

Ⅴ 産業政策、科学技術政策

Ⅵ 財政金融政策

第3部 経済社会発展の姿

〔昭和50年代前期経済計画—安定した社会を目指して

一〕76年5月14日閣議決定

第1部 計画の基本的考え方

第2部 目標達成のための政策体系

Ⅰ 物価の安定と完全雇用の確保

Ⅱ 安定した生活の確保と住み良い環境の形成

- 1 社会保障の充実
- 2 住宅・土地政策の推進
- 3 環境保全
- 4 社会資本の充実
- 5 安全の確保
- 6 消費者政策の推進
- 7 教育の充実と学術、文化の振興

- (1) 施策の基本的方向
- (2) 学校教育の改善充実
- (3) 社会教育及び体育等の振興
- (4) 学術及び文化の振興

Ⅲ 世界経済発展への協調と貢献

Ⅳ 経済的安全の確保と長期発展基盤の培養

Ⅴ 財政金融政策

第3部 経済社会発展の姿

- (2) 生涯教育という考え方による観点の拡大—経済審議会教育・文化専門委員会中間報告—

上述のような経済計画における教育の位置づけの変化にある観点の変化は、73年の「経済社会基本計画」作成

の準備作業にあたった経済審議会人的開発研究委員会教育・文化専門委員会の中間報告（72年6月）に明瞭に示されている。

まず、つぎの構成にみられるように、この報告は何よりも経済計画における教育の取り扱いの問題から総論を起こしていることが注目される。

報告書の構成

教育・文化専門委員会中間報告について

第一部 総論

- 一 従来の経済計画における「教育」の取り扱いの回顧と展望
- 二 従来の経済計画における「教育」の取り扱いを支えた思想的背景
- 三 本委員会で教育・文化の問題をとりあげる視点
- 四 生涯教育の考え方

第二部 各論

- 一 総説
- 二 社会教育について
- 三 職業訓練について
- 四 体育スポーツについて
- 五 レクリエーションについて

この報告書のうちから、経済計画における教育の取り扱いを従来とは変えるべきであるとする考え方を示している要点部分を抜き書きすると次のとおりである。

「教育投資論的観点からみた教育の経済への貢献ということもたしかに注目すべき観点ではある。とくに、現在のように科学技術が進歩し、情報化社会ともいわれるような時代にあっては経済社会の発展にとって科学技術の進歩や広い意味での『知識』ひいては『教育』の重要性が強調されるのはうなづける。ただ、従来のような経済成長イコール国民の福祉といった単純な公式に疑問が投げられている70年代においては、教育を経済成長との結びつきにおいてのみとらえることは、本来の目的を見失い、偏った把握となる危険性をはらんでいる。したがって、これからの経済計画で教育あるいは文化の問題をとらえる場合には国民の福祉といったより広い観点から問題をとらえ直す必要がある。したがって、教育投資論

70年代の国の教育理念と高校教育政策

もあらたな観点から再検討を加える必要があろう。」(教育・文化専門委員会中間報告について)

「過去10数年のわが国の目ざましい経済成長にもかかわらず、その過程で公害の発生、交通事故、災害の多発、自然の破壊(環境問題)、人間疎外等、物質的あるいは精神的な種々のひずみが生じ、経済成長すなわち国民の福祉という単純な公式に疑問が持たれ始めた。」(このような事態を考慮すると)「経済計画も従来の概念による、経済、的な分野だけで完結することは不可能になりつつある。……経済計画もまた多少なりとも「社会計画、化」の方向をたどらざるを得ない現状にあると思われる。『社会計画、』ということばも必ずしも明確なことばではないが、さきにあげた公害の防止等のひずみ現象の是正をはじめ社会保障、生活環境の整備、教育等の問題を含め、要するに国民生活に関連する諸要素を幅広く包含した計画を想定している。(中略)

以上のように、経済計画をより広い観点からとらえ直したうえで、その一環として、教育、文化の問題をとらえようとするものである。

このような観点から教育、文化の問題をとりあげる場合、戦略として、従来のようなマンパワー的、教育投資論的立場を止揚して、国民生活全般に密接に関連づけてとらえようとするものであるが、そのさい、最近議論にのぼっている「生涯教育、という観点がわれわれの問題意識に適合していると思われる。(中略)

(「生涯教育、という観点は、)※社会の変化が急激になった今日、教育ないし学習は学校教育だけではじゅうぶんでなく、人の一生を通じてまた生活のあらゆる分野で学習活動が行なわれるべきであり、したがってまた、それに対応する教育・学習機会の整備が必要であるという考え方である。したがって、かかる意味での学習活動は生活のあらゆる分野(経済的活動にかぎらず余暇活動、家庭生活まで含まれる)に関連をもち、ひいては国民の幸福にもかかわりをもつものであるという文脈において国民生活に密接な関連をもつものと思われる。したがって、この観点から教育・文化の問題をとらえ直し経済社会発展の中でいかなる施策が必要とされるかを検討する

のがわれわれの任務であると考えられる。」(第一部の三。※印のかっこ内は引用者補足)

以上にみられる教育・文化専門委員会の報告の考え方は、要約すれば、一方で「社会計画」化という考え方により国民生活の全般を経済計画の対象とし、他方で「生涯教育」という考え方により国民生活の全般の中での教育を問題とし、結局、国民生活全体を媒介とすることによって経済計画の中で教育を全面的に取り扱ってゆく、というものである。

しかし、この報告も中教審答申や社教審答申と同様に経済成長の過程で国民生活に重大なひずみを生じさせた原因については明らかにしていないから、果たして経済計画の「社会計画」化が国民の幸福に結びつくか否かは、検討しなければならない課題である。

(二) 経済審議会情報研究委員会報告 「日本の情報化社会」

70年の「新経済社会発展計画」に当たって経済審議会に「情報研究委員会」が設けられ、同委員会は69年5月から20回におよぶ審議を重ねた末、同年9月のおわりに400字×1,000枚におよぶ大部の報告書を「日本の情報化社会」としてまとめた。「生涯教育」の考え方が70年代の社会変貌の重要な要因として「情報化」を挙げていることはすでにみてきたとおりであるので、わが国の政府の政策文書としてもっとも詳しくこの問題を論じていると思われるこの報告書により、「情報化社会」論の理念およびこの理念に規定された思考、教育のあり方としての「システム思考」、「システム教育」について紹介・検討することとする(この報告書は『日本の情報化社会』として69年にダイヤモンド社より刊行されているが、筆者は入手することができなかったので部分的な紹介・検討に止まらざるを得ない)。

(1) 「情報化社会」の理念

情報研究委員会の結論は次のとおりであるということである。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

「わが国は、いま『情報化社会』をめざして、情報化が進みつつある。情報化とは、経済社会において『物的なものの重要性に代って知的なものの重要性が相対的に上昇する、方向への変化を指す。コンピュータ利用の発達、情報化のきっかけとなり、その前提となっていないが、情報化すなわちコンピュータ化ではない。コンピュータはあくまでツールにすぎない。もちろん、付加価値を生むような知的創造のためには、複雑・多様化し、ばう大化する情報を『豊富に収集し、的確に加工し、円滑かつ安価に提供される、ことが必要であり、その面で、コンピュータの活躍に期待するところが多い。情報流通の高度化は、情報化のための『必要条件』である。情報化社会は、豊かな社会ではあるが、『企業の競争が激化し、厳しい競争に勝ち抜くために、知的創造力の発揮が強く求められる、きびしい社会である。』（経済セミナー70年5月臨時増刊『新経済社会発展計画 解説と検討』所収石本幹郎「情報化をめざして」135頁による）

さらに、経済企画庁のスタッフとしてこの報告の作成に当たった石本幹郎氏は、情報研究委員会の上記の結論を解説しているが、その中でつぎのように述べている。

「情報とは『なんらかの形で、他へ伝えようような形になった『事象の内容』である。』（同前137頁）

「情報化社会は、情報を自由に駆使してより高次の新しい知恵をつぎつぎと生み出してゆくことを求められる社会である。そのため、情報機能または諸機能をその方向へ充実強化するのが、情報化である。』（同前136頁）

「『つぎつぎと新しい知恵を生み出さないと競争に耐えてゆけない』という社会的要求と、コンピュータの技術的可能性とがこの情報化への意向をもたらしたといっただろう。』（同前136頁）

また、ここで言われている「競争」が『新経済社会発展計画』の中でどのように位置づけられているものであるかについては、同計画についての経済企画庁総合計画局参事官（当時）小沼勇氏のつぎのような解説がある。

「新計画とはいえば、競争を基本的原理とする自由主義体制のもとにあって経済政策の基本的方向を示し、民間企業や国民の活動の指針を与えるという指示的（indi-

cative) のものであることにその特徴がある。』（『新経済計画の性格と課題』同前7頁）

(2) 「システム思考」・「システム教育」

情報研究委員会報告第10章教育方法の革新の第2節学校教育においてコンピュータにより情報を処理するシステム要員の補充についての叙述の中でつぎのように述べられている。

「システムとは、ある共通の目的や計画のために、多種多様な要素から形作られている一つの複合体であり、システムを構成する各要素は互いに規則的な相互作用と相互依存を保つことによって、共通な目的や計画を達成するための動的（ダイナミック）な結合関係をもっている。したがって、ある種の目的のための物事の体系とか行為の手順、やり方、あるいは両者の混合体系は、すべてシステムと呼べる。

われわれが、ある事象を『システムとして捉える、（システム・アプローチ）というとき、それは一見バラバラにみえる物事や断片的に発生する事象を、全体的あるいは全過程的に分析し各構成要素を互に関連づけ、相互に依存するものとして、動的な面から把握し、システムの目的に応じたバランスをはかり、最適化してゆくことを意味する。（中略）このようなシステムの概念を理解しシステム・アプローチの手法を修得させる教育が『システム教育』である。

このシステム・アプローチの技術を発展させ実用化したのは、コンピュータの発達とそれを有効に適用してゆくための利用技術の開発に負うところが大きい。情報処理技術は、すべてのシステムの基本的底流をなしており、その高度度かつ論理的手法こそシステム・アプローチの本質に最も適合するものといえる。したがって、コンピュータ教育を通じて『システム教育』を育成していくことが不可欠である。』（日本教職員組合教文局資料集『教育内容と制度』70年1月所載による）

(3) 報告の問題点

以上の引用から指摘される問題点の第一は、情報研究

70年代の国の教育理念と高校教育政策

委員会報告がわが国の未来として描いている「情報化社会」とは、コンピュータの出現・普及を契機としてはいるが、より本質的な点としては、企業が「付加価値」、実は利潤を増大しつつ競争に勝ちぬく必要から推進される社会であり、報告をはじめとする「情報化社会」論はこの必要を絶対視したうえで国民一般にこのような資本の利潤追求競争のやみくもの衝動に盲従することを、あたかも検討の余地のないかのように、押しつけるものであるということである。

すでにみてきた中教審答申や社教審答申はわが国社会が「情報化」するから「生涯教育」が必要であるかのように述べていた。このような論理のつながりをいっそう明確に述べているのは厚生省の諮問機関である国民生活審議会の答申のつぎのような表現である。

「情報化時代は、めまぐるしい社会変化の時代である。知識や技術はたえず更新されるなければならない。新しい知識や技能を修得し、変化してゆく社会に適応してゆくためには生涯にわたって学習をつづけなければならない。」
 （『情報化社会と国民生活』70年5月）

このように言うときの知識や技能は、実は利潤追求に適うべきものとして規定された知識や技能であるというのが上述の「情報化社会」論の検討により明らかになったわけである。しかし、国民一般の生命や生活、健康、幸福とそのために必要な諸権利を守り発展させる本当の知識や技能は、このような知識や技能に局限されるものではあり得ないであろう。

つぎに、報告の問題点の第二は、以上のような利潤追求という資本の衝動にとらわれた「情報化社会」イデオロギーに従えば、種々の現象の奥にある事象の本質や内的連関、内的発展法則はみることができなくなり、したがってこの立場によれば人間は状況に応じて適応してゆくに止まり、結局は人間が自然や社会、およそ世界に対して主体性を放棄することになることである。

前記の引用に明らかなように「システム思考」や「システム教育」では、システムの全体を統合する目的自体は所与のものとして与えられており、その目的の可否は問われていない。そこにおける目的は、現実には『新経

済社会発展計画』においてはすでに述べたように資本主義的企業の利潤追求目的が想定されているわけであるし、場合によっては自衛隊のバッチ・システムにおける戦争目的でさえあり得るわけである。

他方では「システム思考」においては、システムを構成している個々の要素は、たしかに他の要素との関連、相互依存において、また、全体の目的の構成要素としてとらえる対象とはされているが、個々の要素それ自体の価値は問われていない。したがって、この立場からすれば学習や教育の内容は論理的には問題とされなくなりさえする。たとえばコンピュータによるプログラム学習の性格、ねらいを説明する際の、つぎのような表現がそのことを示している。

「わかる、教育ではなく、できる、教育である。」（『日本の情報化社会』第10章第2節より）

また、次のような論理もこれと同質であろう。

「さて、未来を中心として教育を考えると、将来、確実に役に立つのは『内容』ではないということがはっきりする。というのは、内容が変わってしまうからである。未来はどうなるかわからない。」（したがって特定の知識はほとんど意味をもたず）たえず変化してゆく技術の状態では、人は単に学ぶだけではじゅうぶんではない。つまり、知識を教えこまれるだけではだめで、『学ぶことを学ばせ』なくてはならない。」（ユネスコ国内委員会『社会教育の新しい方向』）

しかし、以上にみられるような没価値的な、あるいは不可知論的な立場を徹底すれば知識や技術・技能の教育や学習そのものが成立しなくなることは明らかであろう。

（三）経済審議会労働力専門委員会報告「新時代の能力開発と労働福祉」

73年の「経済社会基本計画」策定にそなえてわが国の労働力に関する基本的問題について調査研究をするため経済審議会人的開発委員会に労働力専門委員会が設置された。同委員会は、農業総合研究所計画部長並木正吉氏を主査とする10名の委員をもって構成され、71年6月24

70年代の国の教育理念と高校教育政策

日より72年3月21日までの6回の委員会その他を通じての検討の結果、72年4月、『新時代の能力開発と労働福祉』と題する報告を人的開発研究委員会に審議資料として提出した（同報告は、同じ題名で同年5月至誠堂より出版された。本稿はこれをテキストとする。）。

この委員会は、「70年代において予想される労働力需給構造の変化等から生ずる労働力政策上の問題について、単に経済的側面からだけでなく、むしろ人間主体の立場に立ち、国民および労働者の福祉の向上という観点から検討を行なう」（はしがき「研究の目的」）とし、つぎの4つの課題を取りあげている。

- I. 労働者の能力発揮の問題
- II. 技術革新の進展と教育訓練
- III. 労働時間短縮の動向と問題点
- IV. 職場における働きがいの問題

(1) 報告の概要

まず報告の全体としての性格を理解するために、上記のそれぞれの課題についての報告の問題意識ないし現状認識と政策の方向についての提案とをできるだけ簡単にみておくこととする。

(i) 「労働者の能力発揮の問題」

「I」の問題は、報告の総論的な部分にあたる。ここでの問題意識は、つぎのようである。

「すべての労働者が、経済社会において、その個性と能力を十分に発揮できるようにすることは、人間性豊かな社会の建設にあたって、もっとも基本的な課題の1つである。職業生活は、人間生活の不可欠の部分であり、そこにおいて自己の能力が生かされるかどうかは、労働者個人の生活の充実感——生きがい——を高めるうえで密接なつながりがあるからである。さらに、国民経済全体の生産性は、個人個人の能力がどの程度発揮されるかによって大きく左右されるので、これを高めることが国民生活を豊かにすることにも通じるからである。

能力の十分な発揮を実現する条件として、就業機会の増大と就業構造の改善が必要であることはいうまでもない。この点に関して、わが国においては昭和30年代以降

かなりの改善があったといえるであろう。（中略）しかし、中高年令層や心身障害者には現在なお就職の困難な状況がみられるほか、若年層や婦人についてもその能力が十分生かされているとはいえない現状にあり、出かせぎ労働者などの問題も残されている。」（5頁）

そして、「就業の動向と展望」、「能力発揮からみた就業上の諸問題」について考察を加えたのち、政策の「基本的方向」として、①「労働者の就業を円滑にし、あるいは労働者が働きがいを感じるような産業・職業構造への誘導」、②「すべての労働者が段階的に職業能力の向上をはかることができ、かつ、そのような職業能力が社会的に正当に評価されるような条件や体制（の）整備」、③「労働力需給の円滑な適合をはかるための労働市場の整備」、④「労働者が快適に就労できるような雇用環境の整備」を挙げている。また、政策のより個別的方向として、「中高年令層の雇用の促進と職種転換の円滑化」、「若年層の職業適応の改善」、「婦人の能力開発と就業条件の整備」の三つを挙げている（以上、40～44頁）

(ii) 「職業構造の変化に即応する教育訓練体制の整備」

報告の「II」以下は、以上のような問題の重点を選び出し、ほり下げて検討したものと見られる。

「II」では、「職業はどうかわってきたか」「今後の職業構造の見通し」「職業の変化と必要職業能力および教育訓練ニーズへの影響」についての考察ののち、「職業構造の変化に即応する教育訓練体制の整備」についてつぎの8つを「施策の方向」として挙げている。（99、100頁。原文のまま）

①新規学卒就業者等若年労働者に対して、変化に対する適応性を高めるため、基礎的教育訓練を大幅に拡充して幅広い技能と知識を付与すること。

②生産技術の機械化、連続化、自動化および情報処理技術の高度化は、いぜんとしてより高水準に上昇するであろうことにかんがみ、機械、電気関係技能者の養成にはとくに意を用いる必要があること。

③科学技術者の養成と同時に、これまでの技術者と技能者との中間的存在としてのいわゆるテクニシャンが相当の比重をもって登場するとみられるため、とくに電気、

70年代の国の教育理念と高校教育政策

電子関係技術を中心とするテクニシヤンの養成に留意する必要があること。そのさい、テクニシヤンの社会的地位の確立を促進するよう検定制度、訓練制度などの拡充を検討するとともに、技能労働者に対する追加的職業訓練によってテクニシヤンへの計画的な昇進をはかりうるよう配慮すること。

④中枢管理機能の巨大化と流通部門の整備にともない、管理職・専門的事務職の増勢は一段とテンポをますものとみられることにかんがみ、これまで自然的成熟にゆだねられることの多かったこれらの職業人の養成を、より意図的計画的に増進する必要があること。

⑤都市部においても、高齢化現象が急速にすすむことにかんがみ、年齢別就業構造の変容を無理なく実現することが望ましく、このため、技能、通信、事務関係等の分野へ高齢者が進出しようような教育訓練面での配慮が必要であること。

⑥福祉政策の展開にともない、わが国にもっとも不足している社会福祉関係従事者の計画的養成をはかる必要があること。

⑦コンピュータを中心とする情報技術の発展にともない、情報処理関係技術者、技能者の養成が必要なことはいうまでもないが、それとともに生産工程従事者の職務はいつそう高度化することが予想され、そのための訓練施策が要請されること。

⑧技能労働者に対する需要は今後も高水準に推移するとみられることにかんがみ、その訓練施策を積極的にすすめるとともに、中年令層以上を対象とする技能訓練をより意図的に開拓する必要があること。

(iii) 「労働時間のあるべき方向」

「Ⅲ」の問題については、まず現状について、「わが国においては、労働時間の短縮テンポこそ急速なものの、労働時間の水準そのものは、欧米工業国のそれにまだおよんでいない。また、産業、職種、労働力の構成のちがいのほか、生産性の格差などとも関連して、労働時間の産業別、規模別格差は、全体として縮小方向にあるものの、いぜんかなりの程度残っている。」と述べている(151頁)。

つぎに、報告書は、「労働時間問題については、………労働者が具体的決定、改善を行なうべきであることはもちろんである」としながらも、つぎのように述べる。

「今後の経済発展を考えた場合、これからの労働力のすう勢や産業構造の高度化に対応して、知識、技能の陳腐化を防ぎ、労働力の質の向上をすすめていくためにも、労働時間短縮をはかる必要が高まっている。

また、所得向上にともなって労働時間に関する労働者の意識にも変化が生じており、企業も、労働時間の短縮、休日などによって生産能率の向上がもたらされる面を重視するようになっている。」(151、152頁)

そして、あるべき方向としては、つぎのように述べている。

「わが国が、今後、労働時間短縮をすすめるにあたっては、経済成長、生産性上昇などを前提とするとはいえ経済発展の成果を国民に配分することによって、国民のいっそうの福祉の向上と豊かな生活をめざすという理念で強力に促進されるべきである」(151頁)。「1970年代中ごろには欧米工業国なみの水準である週休2日、週40時間労働の普及率を大幅に高めることが可能かつ望ましいものとする」(152頁)。

(iv) 「職場における働きがいの問題」

「Ⅳ」の問題についての状況認識はつぎのようである。

「労働者の生活意識の多様化と、仕事に対する意識の変化は、所得水準の上昇、生活水準の向上にともなう必然的傾向であり、今後長期的にすすむものと予想される。

1960年代の経済の高度成長の結果、労働者の賃金、所得水準は大幅に改善し、生活面においても、収入・支出のフローの面ではかなりの改善がすすんだ。このように、労働者生活の経済的条件の改善・充実がすすむにつれ、労働者の生活意識は仕事中心型から、しだいに家庭、余暇など仕事以外の面についても、仕事と同じように重視しようとする考え方に変わってきている。それと同時に仕事に対する意識面においても、たんに賃金、所得の確保ということだけではなく、仕事を通じて自己の能力発揮や社会的参加を確かめようとする欲求が強まるなどの変化があらわれてきている。労働者の意識構造を分析す

70年代の国の教育理念と高校教育政策

ると、労働者が仕事に対して満足感をもつか否かを規定する要因として、賃金など労働条件も重要であるが、それと同等ないしそれ以上に、仕事がいがあるかが大きな影響があるとみられることなどはそのあらわれであろう。(196、197頁)。

ところで「Ⅳ」の構成は、1. 労働者の生活意識の変化と仕事意識 2. 働きがい意識の構造 3. 労働移動パターンの変化 4. 「働きがい」対策の方向 となっている。この3において、「スピン・オフ」の現象あるいは「ベンチャー・ビジネス」の登場に代表されるような新しい労働移動のパターンの萌芽を含むと思われるよう

な昭和40年代に入ってから労働移動の新しい変化としてつぎの5つを挙げている。①40年代前半の5年つづきの好況過程で、大企業中心に離職率の上昇傾向がみられること ②大企業における離職率の上昇が、若年層のみでなく、30年代後半を中心とする労働者についてもみられること ③業種別には重化学工業部門に以上のような傾向があらわれていること ④勤続年数別には、2～9年の中勤続者の離職増加の傾向がみられること ⑤学歴別には高学歴者の離職増加の傾向がみられること(189～192頁。なお、表5～7参照のこと)。

表5 規模別離職率の推移 (『新時代の能力開発と労働福祉』190頁表18)

(単位：%)

区 分	昭和31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年
500人以上	14.0	15.9	17.1	16.1	18.6	21.4	22.2	21.2	23.4	21.6	19.3	21.1	21.7	22.0	23.0
5～29人	—	—	34.5	32.3	33.6	37.9	32.4	32.5	31.3	31.7	30.3	30.0	28.7	28.2	27.5

(資料出所) 労働省「毎月勤労調査統計」

表6 年齢別、工業部門別離職率の推移 (前掲書191頁表20)

(単位：%)

男 子		20～24歳	25～29	30～34	35～39	40～49
軽工業部門	昭和42年	30.8	15.5	14.7	14.6	14.5
	44年	29.4	17.7	13.1	12.3	12.8
重化学工業部門	42年	21.2	13.3	11.2	9.5	7.9
	44年	22.0	11.7	9.7	9.5	8.5

(資料出所) 労働省「雇用動向調査」。

表7 学歴別離職者構成の相対比率 (同前192頁表21)

男 子	重化学工業部門		軽工業部門	
	昭和42年	44年	42年	44年
新中・高小卒	1.12	1.11	1.72	1.57
新高・旧中卒	0.79	0.80	1.13	1.10
短大以上卒	0.34	0.38	0.65	0.55

(注) 離職者の学歴別割合を労働者の学歴別割合で除した比率。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

なお、報告は「以上の大企業部門における中高年令層の離職増加には、これらの層の賃金水準が相対的に低下してきていることが影響していると思われる」と指摘している（192頁）。

以上のように労働力専門委員会が「職場における働きがいの問題」という意識の問題を論じながらも意識の問題のわくを超えた「労働移動のパターン」そのものを大きくとりあげているところを見ると、むしろ、同委員会は実際には、上記のような労働力移動のパターンの変化を重大なものと受けとめて、これに対処する一つの方策として「働きがい」の問題をとりあげていると推察される。

労働力専門委員会が「『働きがい』対策としてあげるのは、つぎの3つの方向である（198～200頁）。

- ①「『働きがい』に対する阻害条件を除去するとともに、さらに積極的に『働きがい』のある仕事の拡大をはかること」
- ②「労働の流動性を高め、労働者がより拡大された範囲で仕事の選択が可能であるような条件を整備すること」
- ③「労働者の多様な選択に対応した政策決定が国、企業などにおいて行なわれるようにするため、労働者の選択が政策決定に反映できるようなシステムを確立すること」

(2) 報告による教育改革の方向

(i) 労働の流動化と「生涯教育」

以上で、ひとまず報告の概要をみてきたが、以下、このような労働力政策によれば教育改革がどのように方向づけられるか、特徴的な点をみてゆくこととする。

その第1は、労働力の流動化の傾向をとらえ、これに対処しつつ、いっそう円滑な流動化を促進するものとして「生涯教育」の観点で教育を位置づけていることである。このことは、つぎのような叙述に明白である。

「今後の労働力供給を展望すると、生産年令人口の伸び率の鈍化と労働力率の低下傾向のなかで、労働力人口の増加はいちじるしく小さくなるが見こまれ、加えて、中高年令層の増大、新規学卒者の減少と高学歴化、

家庭婦人の雇用の増大等の傾向がすすみ、労働力供給が構造的に大きく変化していくことが予想される。このような変化に即して、労働者の能力の十分な発揮をはかるためには、新規学卒者など若年の労働力を労働力供給源の主体とする考え方に立ったこれまでの雇用賃金慣行、労働者の職業教育、職業訓練の体制等を改めることが必要になってくると考えられる。」（5、6頁）

「技術革新の進展は一方において、より高度な知識、技能をそなえた労働力を求めるとともに、他方においては、在来知識、技能の陳腐化をはやめているので、これに対応できるよう労働者の職業選択や職種転換の範囲を拡大し、弾力性をもたせる必要がある。このため、職業訓練制度の充実、技能検定や資格制度の拡充をはかるとともに、学校教育における職業教育のあり方を再検討することが必要である。」（41頁）

「技術革新の加速化にともない労働者は自分の従事している職業がいつ新しい職業にとってかわられるかもしれない、あるいは自分の技能がいつ陳腐化するかもしれないという状態におかれているわけで、今後、転職や配置転換を含めて職業内容の変化はますます多くの労働者が経験することになる。このため労働者には、技能習熟に加えて変化への適応性・高度の判断力・総合的理解力等が要求されるようになる。」（94、95頁）

〔労働力の動向〕

労働力専門委員会が労働力の動向について以上のように判断する際の資料としているもののうち最も基礎的なものを挙げるとつぎの表8～表15のようである。

〔技術革新加速化の要因〕

また、技術革新の加速化が今後も強まると判断する根拠としては、つぎの4つを挙げている。

- ①「経済の国際化、労働力不足の進展等に対処するため、技術革新を通ずる経済の効率化、省力化への要請が一段と強まること」
- ②「国費の所得水準の上昇にともなう消費需要の高度化、多様化に対処するため品質の向上、新製品の開発が強く要請されること」
- ③「環境保全、脱公害のための技術開発が緊急の課題

70年代の国の教育理念と高校教育政策

表8 人口、生産年齢人口および労働力人口（前掲書7頁表1）

年	次	人 口	生産年齢人口	労働力人口	労働力率
実数	昭和30年度	(万人) 8,931	(万人) 5,955	(万人) 4,230	(%) 71.0
	35	9,346	6,539	4,533	69.3
	40	9,828	7,324	4,816	65.3
	45	10,384	7,906	5,169	65.4
	50	10,993	8,358	5,392	64.5
	55	11,597	8,806	5,615	63.8
増加率 (年率)	昭和30～35年度	(%) 0.9	(%) 1.9	(%) 1.4	
	35～40	1.0	2.3	1.2	
	40～45	1.1	1.5	1.4	
	45～50	1.1	1.1	0.8	
	50～55	1.1	1.1	0.8	

(資料出所) 昭和30～45年度は総理府「労働力調査」。50年度および55年度の人口、生産年齢人口は、厚生省人口問題研究所「全国男女別将来推計人口」(昭和44年8月推計)。50年度および55年度の労働人口は労働省職安定局推計。

表9 新規学卒就職者の推移と見通し（同前11頁表5）

卒業年	実 数 (千人)				構 成 比 (%)		
	計	中 学	高 校	大学等	中 学	高 校	大学等
昭和35年3月卒	1,282	684	479	119	53.4	37.4	9.3
40	1,407	625	631	151	44.4	44.8	10.7
41	1,495	522	816	157	34.9	54.6	10.5
42	1,464	446	840	178	30.5	57.4	12.2
43	1,434	386	844	204	26.9	58.9	14.2
44	1,340	324	784	232	24.2	58.5	17.3
45	1,255	271	729	255	21.6	58.1	20.3
46	1,186	221	681	284	18.6	57.4	23.9
47	1,199	199	691	309	16.6	57.6	25.8
48	1,188	170	693	325	14.3	58.3	27.4
49	1,174	157	689	328	13.4	58.7	27.9
50	1,142	135	675	332	11.8	59.1	29.1
51	1,128	120	668	340	10.6	59.2	30.1
52	1,194	110	738	346	9.2	61.8	29.0
53	1,176	104	721	351	8.8	61.3	29.8
54	1,171	103	711	357	8.8	60.7	30.5
55	1,182	99	722	361	8.4	61.1	30.5

(資料出所) 昭和35～46年は文部省「学校基本調査」。47～55年は労働省職業安定局推計。

(注) 高校は全日制、大学等は大学昼間部、短期大学昼間部、高等専門学校および大学院修士課程である。ただし、昭和35年の大学、短大には夜間を含む。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

表10 産業別、全就業者に占める中高年齢層の割合（同前8頁表2）

（単位：％）

区 分		全産業	第1次 産 業	第 2 次 産 業				第 3 次 産 業					
				計	鉱 業	建設業	製造業	計	商 業	運 輸 通 信	電気ガ ス水道	サービ ス公務	その他
昭和 35年	45～ 64歳	25.0	32.7	19.2	23.5	26.4	16.9	22.7	24.6	18.1	21.9	22.2	20.0
	65歳 以上	4.4	8.8	1.5	0.8	2.1	1.4	2.7	3.5	0.5	0.4	2.6	10.0
40	45～ 64歳	25.5	37.6	20.1	28.0	24.6	18.6	22.7	24.0	17.2	22.1	23.3	21.1
	65歳 以上	4.4	9.8	2.0	1.5	2.7	1.8	3.1	4.0	0.7	0.8	3.0	5.3
45	45～ 64歳	26.5	41.7	21.7	33.8	22.8	21.2	23.7	23.6	19.2	27.4	25.3	13.3
	65歳 以上	4.9	12.0	2.5	1.9	2.7	2.4	3.7	4.5	1.0	1.1	3.6	13.3

（資料出所） 総理府「国勢調査」。

表11 産業別就業者および構成比の推移（同前15頁表8）

（単位：万人）

産 業 (3部門)	昭 和 35 年			昭 和 40 年			昭 和 45 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	4,369	2,661	1,708	4,763	2,909	1,857	5,204	3,169	2,035
第 1 次 産 業	1,435	691	744	1,175	569	605	1,007	473	534
第 2 次 産 業	1,273	930	343	1,520	1,082	438	1,765	1,243	523
第 3 次 産 業	1,660	1,040	521	2,066	1,253	813	2,432	1,454	979
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 次 産 業	32.8	26.0	43.6	24.7	19.6	32.6	19.3	14.9	26.2
第 2 次 産 業	29.1	34.9	20.1	31.9	37.2	23.6	33.9	39.2	25.7
第 3 次 産 業	38.0	39.1	36.4	43.4	43.1	43.8	46.7	45.9	48.1

（資料出所） 総理府「国勢調査」。

表12 配偶関係別女子雇用者数の推移（非農林業）（同前16頁表9）

（単位：万人）

年 次	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別
昭 和 30 年	489 (100.0)	319 (65.2)	100 (20.4)	50 (10.2)	20 (4.1)
35	693 (100.0)	438 (63.2)	169 (24.4)	59 (8.5)	28 (4.0)
40	909 (100.0)	496 (54.6)	308 (33.9)	72 (7.9)	33 (3.6)
45	1,086 (100.0)	524 (48.3)	450 (41.4)	112 (10.3)	

（資料出所） 総理府「国勢調査」（昭和30、35、40年）、「労働力調査」（昭和45年）。

（注）（ ）内は構成比（％）である。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

表13 職業別就業者の変化（同前、48頁表1）

（単位：％）

職 業	構 成 比					増 減 率			
	昭和25年	30年	35年	40年	45年	30 / 25	35 / 30	40 / 35	45 / 40
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	10.2	11.3	9.0	9.3
ホワイトカラー	14.6	15.2	17.4	20.7	24.6	14.3	27.8	29.3	30.1
ブルーカラー	24.9	27.7	32.9	35.7	36.4	22.6	32.4	18.3	11.5
販売・サービス	12.7	16.7	17.2	19.1	19.7	45.5	14.8	20.8	13.0
農 林・漁 業	47.7	40.4	32.4	24.5	19.2	△ 6.7	△10.7	△17.8	△14.3

（資料出所） 総理府「国勢調査」。

（注） 昭和25年については14歳以上、30年以降は15歳以上就業者。

表14 昭和35～45年までの職業別労働力需要（同前、49頁表2）

（単位：千人）

職 業	就 業 者 数		① 増 減 数	② 交 替 補 充 需 要	総 需 要 ①+②
	昭和35年	45年			
ホワイトカラー	7,709	12,807	5,098	4,068	9,166
ブルーカラー	14,277	18,955	4,678	5,567	10,245
販売・サービス	7,441	10,275	2,834	3,594	6,428
農 林・漁 業	14,252	9,990	△ 4,262	2,916	△ 1,346
計	43,691	52,042	8,351	16,145	24,496

（資料出所） 就業者数は総理府「国勢調査」、交替補充需要は労働省職業訓練局推計。

表15 昭和35～45年の職業別就業者の変化

（同前、50頁表4）

職 業	増減数	増減率	寄与率
	(千人)	(%)	(%)
ホ ワ イ ト カ ラ ー	5,196	68.3	62.2
専 門 的 ・ 技 術 的	1,304	60.0	15.6
管 理	1,078	111.5	12.9
事 務	2,814	62.9	33.7
ブ ル ー カ ラ ー	4,581	31.9	54.9
採 鉱・採 石	△ 232	△64.1	△ 2.8
運 輸・通 信	843	56.2	10.1
技能工・生産工程	3,970	31.7	47.5
販 売	1,542	32.5	18.5
サ ー ビ ス	1,201	42.5	14.4
農 林・漁 業	△4,179	△29.5	△50.0
計	8,351	19.1	100.0

（資料出所） 総理府「国勢調査」。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

となっていること」

④「働きがいのある職場環境を生み出す技術が要請されること」(74頁)

〔新しい技術開発の予測〕

そして、職業構造に影響をおよぼしそうな新しい技術開発の予測としてつぎのものを挙げている(75頁)。

○連続製鋼プラントが実現する——実現時期(中位数) 1982年

○NC工作機械(数値制御工作機械)を直接コンピューターコントロールするシステム(DNCまたはD DC)が全工作機械の4分の1まで普及する——実現時期 1980年

○家庭電器工場の無人化が進行し、生産設備保守要員の数が生産工程従事者の数より多くなる——実現時期 1984年

○消費者ニーズの最大公約数が容易に情報管理システムによりキャッチできるようになり、新製品の開発およびマーケティング活動がきわめて正確となる——実現時期 1986年

○コンピューターを利用した土木設計方式(ソフトウェアの発達につれ構造物の設計、自動製図、自動積算などの関連業務が一切電算機でやられる)が、中小建設業まで一般化する——実現時期 1980年

○大量生産の現場において、技術者、作業員のおおのが「生きがい」を感じするような生産方式、生産システムを案出し、定着させることが、最緊急な問題の1つになる——実現時期 1980年

〔発展が期待される業種〕

さらに、技術進歩とならぶ産業構造の変貌により発展が期待される業種としてつぎのものを挙げている(75頁)。

- ①付加価値率の高い高度加工、組立産業。
 - ②都市再開発、生活環境整備等住宅関連産業。
 - ③レジャー、教育、教養、医療、耐久消費材等消費支出関連産業。
 - ④省力機械関連産業。
 - ⑤情報産業、海洋開発、原子力等未来産業。
- 〔わが国の民間設備投資の高比率〕

なお労働力の流動化の要因について、つぎのような指摘があることが注目される。

「技術革新は、通常、新しい改善された機械装備を通じて具体化する。そこで国民総生産に占める民間設備投資の割合を1国の技術進歩のテンポをあらわす指標としてとらえ、これを国際比較してみると……わが国の設備投資比率は欧米各国にくらべてかなり高く技術革新が急速に進んでいることを示している。近来、研究開発投資の規模がいちじるしく増大し、また新技術開発のため、技術の陳腐化の速度もしだいに加速化される傾向にある。これに関連して労働者の配置転換もしばしば行なわれるようになっている」(93、94頁、表16参照)。

表16 国民総生産に対する民間設備投資比率の国際比較
(前掲書、94頁表26)

国 名	構 成 比 (%)
日 本 (1959年)	19.2
〃 (1969年)	26.9
ア メ リ カ (1959年)	14.6
〃 (1969年)	15.0
イ ギ リ ス (1959年)	8.8
〃 (1969年)	9.3
西 ド イ ツ (1959年)	19.9
〃 (1969年)	20.4
フ ラ ン ス (1959年)	18.1
〃 (1969年)	22.1

(資料出所) 日本銀行統計局「国際比較統計」

(ii) 技術革新による労働能力の質的变化

第2に、労働力専門委員会報告は、技術革新により生産労働における労働能力の質的变化が進むことについて、つぎのように考察している(以下の引用中の番号は、引用者が整理のためにつけ加えた)。

「①機械と労働の合理化は、最初の形は、職務を速成の簡単な訓練ですむ部分的、反覆的要素に細分化することであった。②しかしオートメーション化にともない、オペレーターは大規模な機械装置の制御者となる。このような職務は伝統的な熟練工のもっている手先の器用さ

70年代の国の教育理念と高校教育政策

をあまり必要としなくなっている。しかし……設備の高度化がすすみ、オートメーション化された製造工程における労働は、制御、監視、保守および緊急時操作の作業が中心となり、筋肉労働から頭脳労働への動きが一般化する。そこでは、個々の技能に対する習熟からさらにすすんで工程全体を体系的に理解する能力や注意力、判断力、敏捷な反応等が要求されるようになる」(85、86頁)。

「③従来と同じように高度に訓練された手先の巧緻さ、目と手の機敏な反応、運転操作に関する直感的な反応などが『技能』のなかで主要な部分を占めている職種もいぜんとして重要な分野を占めている。④また……製品の規格や種類がつねに変化する多品目少量生産の分野には、技能を機械装置のなかに組みこむことは技術的にもコスト面からも困難であり、作業員自身がこれをこなしていることが必要とされている。今後の成長産業として期待される航空機、プラントコンピューター、原子力、工作機械などはいずれも多品目少量生産ないし一品生産的なものが多く、その製造とメンテナンスには科学的な素養と豊かな経験に支えられた高度の技能労働者の活躍が期待されている」(87頁)。「⑤また、設備の高度化された部門においては、技術者のいわゆる拡散現象がすすんでいる。従来の熟練工に要求された手工的技能は高度機械装置のなかにその機能として組みこまれており、そ

れを組みこむ仕事は研究者、設計技術者、テクニシャンなどの担当である。換言すれば、熟練は直接生産現場から準備的段階へ移行しつつあり、ここに専門的、技術的職業従事者の高度化と量的拡大が生じてきている。とくに電気機器、精密機器等高加工度産業においては、新製品の開発研究、試作、工程の改善などに従事する技術者およびその補佐として、また、現場部門とのリエゾンとして技術的業務に従事するテクニシャンに対する需要の増大をもたらしていることが注目されている」(87、88頁)。「①組立工程における流れ作業等単調作業については、その作業自体は単調であっても、その労働についても最近新たな観点から再編成の動きを生じている。それは労働者の働きがいやモラルとかかわりあう問題でもあるが、単純なくり返し作業ばかりつづけていると、単調感、疎外感におそわれて、仕事に対する興味を失い、能率も低下することがしだいに明らかになり、これを防ぐためにも労働者の職務の範囲をできるだけ広くして変化をもたらせようとする傾向を生じていることである」(91、92頁。なお過去5年間に技術革新の進展にともない単純労働に従事する者の割合が高まっているかどうか、という問に対するアンケート調査結果について表17参照のこと)。

表17 単純、単調労働従事者の変化状況別事業所構成比 (前掲書、92頁表24)

区 分		計	変 化 の 状 況				
			1 非常に増加 している	2 やや増加 している	3 変化して いない	4 低下して いる	無 記 入
計		100.0	10.7	41.3	39.7	6.5	1.8
産業・規模	化学関係工業	100.0	9.9	39.7	36.9	12.1	1.4
	鉄 鋼 業	100.0	7.1	46.4	39.3	5.4	1.8
	電気機械器具製造業	100.0	16.8	34.3	39.9	8.4	0.7
	1000 人 以 上	100.0	13.4	50.5	28.2	6.4	1.5
	30 ～ 99 人	100.0	6.4	31.0	54.7	4.9	3.0

(資料出所) 労働省職業訓練局「技術革新の進展と技能の変化等に関する調査」(S.46年)

70年代の国の教育理念と高校教育政策

(Ⅲ) 若年労働力問題と職業教育

第3に労働力専門委員会報告は、高学歴化にともなうホワイトカラー志向、ブルーカラー・第二次産業での労働力不足、離転職率の高さ等の若年労働力問題をとりえて職業教育の改善を唱えている。

まず、現状については次のように述べている。「全体として第2次産業やブルーカラーへの入職率が低下しているのは、進学率の上昇により従来これらの部門への入職率が高かった中学卒の新規学卒全体に占めるウェイトが急速に低下してきたことによる。最近、中学卒ブルーカラーの高校卒への代替がすすんできたとはいえ、中学卒の減少を補うにはいたっていない。大学卒についてはブルーカラーの入職はごくわずかである。この結果、若年労働者の高学歴化にともなって、ブルーカラー職種や、その比重の高い第2次産業部門での労働力不足が目立ってきている」(14頁)。「新規学卒者が他の職種にくらべてホワイトカラーを志向する意識は従来から根強く、とく

に高学歴者ほどこの傾向は強い。(中略) この背景には、従来よりブルーカラーを一段と低くみる社会的風潮があったことや、学校における職業教育が不十分であったことなどの要因も考えられるが、基本的には企業において、処遇の面でも、ブルーカラーに単調労働が多いこと、あるいは災害の多いことが主な要因となっていると考えられる」(27、28頁)。「若年層の意識として職業選択の際、高学歴者ほど仕事が自分の能力や興味に合うか、あるいは独創性を発揮できるかといった能力発揮の要因を重視する傾向がある」(31頁)。「若年労働者の就業にみられる問題の第2は、離職率が高いことに、就業への不適応の状況があらわれていることである。労働省の調査によれば、……新規中学、高校卒就職者のうちほぼ4分の1～5分の1が最初の一年に離職しており、3年後には過半数に達するものが最初の職場をはなれている」(31頁)。

なお以上のような判断の資料のうち主なものを挙げると次の表18～表22のとおりである。

表18 新規学卒者の職業別就職構成（前掲書、13頁表7）

（単位：％）

学 歴 ・ 年		全 職 業	ホワイ ト カ ラ ー	ブル ー カラ ー	販 売・ サー ビス	農林漁業
合 計	昭和35年3月卒	100.0	26.8	41.2	19.2	9.9
	40	100.0	31.0	42.8	18.9	4.6
	45	100.0	38.9	35.7	19.4	3.1
中 学	昭和35年3月卒	100.0	2.1	62.3	18.4	13.8
	40	100.0	1.8	70.1	17.2	7.3
	45	100.0	1.2	74.8	14.9	5.1
高 校	昭和35年3月卒	100.0	47.7	21.0	22.4	6.5
	40	100.0	46.3	27.3	21.3	3.1
	45	100.0	39.1	33.2	21.3	3.3
大 学 等	昭和35年3月卒	100.0	84.0	1.5	11.3	0.5
	40	100.0	80.6	1.3	15.5	0.2
	45	100.0	78.4	1.1	19.2	0.2

（資料出所） 文部省「学校基本調査」。

- （注） 1. ホワイトカラーは専門的・技術的職業、管理的職業および事務。
2. ブルーカラーは採鉱・採石、運輸・通信、技能工・生産工程従事者および単純労働者。
3. その他の職種を掲載していないので合計100％にならない。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

表19 現在の職業を選んだ理由（同前、30頁表19）

（単位：％）

項 目		学 歴 別		
		中 卒	高 卒	大学卒
職業 に 関 連 す る 由	自分の能力や興味にあう	19	23	45
	将来性がある	11	11	15
	社会に役立つ	1	2	3
	他の職業にくらべて給料が高い	1	2	1
職業 に 関 連 し な い 理 由	家の人がすすめた	17	14	7
	自宅から通える	10	13	7
	知人や先輩が勤めている	8	8	7
	家業だから	8	9	4
	ほかによいところがないから	6	5	4
	友だちといっしょ	5	2	0
	同業の他の会社より給料が高い	2	1	1
	厚生施設などがよい	1	1	1
その 他	そ の 他	4	4	3
	わからない	7	6	3
調 査 対 象 実 人 員		(1,449)	(1,477)	(136)

（資料出所） 内閣総理大臣官房広報室「青少年の職業選択に関する世論調査」（昭和40年）。

表20 新規中・高卒就職者の離職状況（同前、31頁表20）

（単位：％）

年 数	41年 3 月卒		42年 3 月卒		43年 3 月卒		44年 3 月卒		45年 3 月卒	
	中卒	高卒	中卒	高卒	中卒	高卒	中卒	高卒	中卒	高卒
1 年 後	23.4	25.7	22.1	25.5	19.9	22.9	19.9	22.3	19.1	19.1
2 年 後	17.5	15.8	16.5	15.8	17.3	16.3	16.5	15.4		
3 年 後	12.6	11.5	13.3	12.3	13.1	12.2				
計	53.5	53.0	52.0	53.7	50.3	51.4	36.4	37.7	19.1	19.1

（資料出所） 労働省労働市場センター調べ。

（注） 昭和41年 3 月卒については44年 6 月10日現在、42年 3 月卒は45年 8 月31日現在、43年 3 月卒以降は46年 8 月31日現在。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

表21 職業大分類別労働力需給バランス（昭和45～55年）（同前、82・83頁表19）

（単位：万人）

	就業者数		③増減数 ②－①	④交 替 補充需要	⑤総需要 ③＋④	新規学卒供給				⑦学卒以 外のもの からの供 給	⑧新規学 卒充足率 (%) ⑥／⑤
	①昭和45年	② 55年				⑥計	中学	高校	大学		
専門的・技術的	342	440	98	112	210	162	—	23	139	48	77.1
管 理 的	205	282	77	33	110	4	—	—	4	106	3.6
事 務	728	938	210	408	618	342	2	231	109	276	55.3
販 売	629	680	51	219	270	174	6	108	60	96	64.4
農 林・漁 業	880	477	△403	163	△240	29	5	23	1	△269	—
採 鉱・採 石	12	7	△ 5	5	0	1	—	1	—	—	—
運 輸・通 信	232	329	97	61	158	25	3	20	2	133	15.8
技能工・生産工程	1,667	1,935	268	576	844	341	104	233	4	553	40.4
サ ー ビ ス	399	431	32	215	247	75	16	51	8	172	30.4
合 計	5,094	5,519	425	1,790	2,215	1,184	142	707	335	1,031	53.4

（資料出所） 就業者および交替補充需要は、総理府「労働力調査」、「国勢調査」、「就業構造基本調査」等にもとづいて労働省職業訓練局が推計したもの。

- （注） 1. 就業者の推計方法については付表42の（注）参照。（省略一引用者）。
2. 新規学卒供給は労働省職業安定局推計による新規学卒就業者見こみ数および文部省「学校基本調査」にもとづき労働省職業訓練局が推計したもの。
3. 高校は全日制、大学は、大学および短大の昼間部、高専ならびに大学院修士課程による。
4. 新規学卒供給欄には職業不詳を含むため各職業の合計とは一致しない。

表22 主要職種別技能労働力の不足数および不足率（同前、96頁表27）

職 種	不足数	職 種	不足率
	(人)		(%)
自動車運転手	128,100	タイヤ張り工	93.8
機械工	92,300	構造物鉄工	43.7
ミシン縫製工	74,300	鉛工・配管工	37.2
溶接工	55,100	洋裁工	31.3
電工	48,800	製かん工	29.9
自動車修理工	45,700	ミシン縫製工	27.5
金属プレス工	37,200	ブロック建築工	27.0
鉛工・配管工	35,900	金型工	26.2
塗装工	34,500	編物工・メリヤス編立工	26.1
製かん工	34,200	家具工・建具工	25.9
建築大工	34,000	織布工	24.9
電気機械組立工・修理工	30,700	ブリキ職・板金工	24.7
織布工	29,000	自動車修理工	24.3
電気通信機組立工・修理工	28,400	建築大工	23.3
仕上工	27,300	紙製容器製造工	23.0

（資料出所） 労働省「技能労働需給状況調査」（昭和46年6月調査）。

（注） 不足率は調査日現在の在籍労働者に対する率である。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

このような現状に対して報告は次のような職業教育の改善を含んだ政策の方向を提示している。

「賃金や昇進といった処遇面の改善はもちろん、適正配置にも配慮し、さらに仕事そのものを高学歴者の創造意欲を満足させるようなものに変えていくことが必要である。また、転職する場合は、本人が職業経験を積むことによって、職業能力を向上させ、人間性を豊かにする機会となるように積極的な指導援助が望まれる。このため政府においては、新規学卒就職者が確固とした職業観をもち、職業に必要な知識、技能を十分身につけるよう、学校教育、職業訓練、技能検定等の体制を整備することが重要であり、とくに、転職にあたつても職業能力を高めて再就職するような訓練や技能評価のシステムを確立することが望まれる」（43頁）。「新規学卒就業者等若年労働者に対して、変化に対する適応性を高めるため、基礎的教育訓練を大幅に拡充して幅広い技能と知識を付与すること」（99頁。再掲）。

(Ⅳ) 労働時間短縮と能力開発

第4に、労働力専門委員会報告は、つぎのように、労働時間短縮を労働者の能力開発に結びつけている。

「（労働時間短縮に際して配慮すべき問題の第5として）労働時間短縮の結果生ずる余暇時間を勤労者の自主性にもとずいて十分活用しまた自己の能力開発にあてることのできる生活環境の形成をはかることである。このため、公共的な余暇および能力開発関連施設や制度の充実、向上をはかるとともに、民間部門が受けもつ分野についても、勤労者の自主性や創意を生かしながら、公共部門との均衡ある発展をはかりうるよう援助や指導の体制を確立することが望まれる」（153、154頁）。

(Ⅴ) 「働きがい」と「生涯教育」

第5に、労働力専門委員会は、労働者の生活意識の多様化・労働意欲の変化に対処するため、つぎに見られるように、「『働きがい』対策」の一環として「生涯教育」を位置づけている。

「在来のわが国の諸制度、慣行は、社会保障制度や、住宅を含めた生活環境施設の整備、レクリエーション施設の整備などが企業単位ですすめられることが多かった

ことに端的にあらわれているように、企業内部への封鎖性がいちじるしく強かったし、また企業内部においても、性、学歴、ホワイトカラー、ブルーカラーなどの間では流動性が制約されているのが一般的であった。そして、そのために労働者の能力開発と能力発揮が阻害されることが少なくなかった。こういった諸制度、慣行を、今後は、労働者の『働きがい』を高める視点からも改善をはかり、よりいっそう流動的なものにすることが必要となる。この場合、企業の内外において、生涯教育、生活訓練の体系を確立するなど、多様な能力開発の機会を確保し、労働者が必要とするときに、必要な能力開発を行なうような環境、条件を整備することが基礎的条件である。そのうえに立って、企業内においては、労働者の多様な選択に対応できるよう、多様な選択機会を確保するとともに、選択が円滑に行なわれるように、企業内の諸制度、慣行の整備をはかることが必要である。しかし個別企業内のみにおいては、労働者の多様な選択に適応し、『働きがい』の維持、向上をはかることには限度があるので、……社会経済の全体の仕組みや諸施設などを改めていくことが必要である」（199頁、200頁）。

(3) 労働力専門委員会報告のまとめと問題点

以上をつうじて、経済審議会労働力専門委員会報告が教育のあり方をどのように方向づけているかをさらに要約しておく、その第一は、報告の基調として、労働の流動化に対して、経済の効率性追求の観点からこれに応じつつさらにこれを促進してゆこうとし、その一環として「生涯教育」政策を位置づけているということである。すなわち、労働の流動化を促進する要因は、わが国産業の構造の急激な転換であり、技術革新であった。そして、なによりもわが国の民間資本が諸外国に比べても特別に高い設備投資率をもって技術革新を追求する等、「経済の効率性」を追求してきたことであった。この過程で就業者の転職、配置転換、知識・技術・技能の陳腐化が問題になり、労働者の再教育、再訓練、さらには、職種転換に適応できる幅広い適応性、高度の判断力、総合的理解力、等を要求されることとなった。労働者は、一方では

70年代の国の教育理念と高校教育政策

こうした事態に適応することを余儀なくされた。同時に、他方では、高度成長下の労働力不足、とりわけ第2次産業部門のブルーカラー労働力不足という状況もあり多様な生活意識・職業選択意識をもってこれに対処するようになった。そのことは、離転職の増大、とりわけ、60年代後半には大企業の重化学工業部門における中高年令層の離転職の増大として現われた。こうした状況に対して、労働力専門委員会は、経済社会の人材需要の要請と個人の能力開発の要請との調和をめざし、個別企業における施策のみによっては対応でき切れないところを社会、経済全体の仕組みの改善によって補おうとする。そのような施策の重要な一環として、「生涯教育」により労働時間短縮問題や労働者の生活意識、職業選択意識の多様化をも労働者が余暇を活用し自主的に能力開発にとりくむ条件とし、労働者の能力開発や適応性の増大、労働の円滑な流動化を促進し、経済の効率化・生産性の増大を図るというわけである。

第二には、一般的な労働の流動化に対応する「生涯教育」政策の中でも、とりわけ若年労働力対策として職業教育のあり方を問題としていることである。すなわち、学校教育においては、一般的に産業構造の変化・技術革新にともなう労働の流動化という事情に加えて高学歴化による第二次産業部門・ブルーカラー職種における労働力不足・新規学卒者のホワイトカラー志向の傾向、さらに、とりわけ若年労働者の離転職率が高いといった事情がある。これらに対応するため、労働力専門委員会は、学校教育では、高度の判断力、総合的理解力、確固とした職業観、職業についての幅広い知識と技能、幅広い適応性を養う基礎的教育訓練がますます必要であるとするとともに学校以外においても転職に応じうる職業訓練や技能検定等の訓練、技能評価のシステムの確立が必要であるとしているのである。

以上のような労働力専門委員会が提示する教育改革の方向が、中教審答申、社教審答申教課審答申等70年代のわが国の教育理念、教育政策の基礎をなしているものであることは明かであろう。また、これが経済の効率化・生産性の増大をめざす個別企業の施策を補完するものと

して、財界の教育改革と合致するものであることも明白であろう。

たしかに労働力専門委員会の報告は、すでにみたように、「働きがい」対策として「労働者の多様な選択に対応した政策決定が国、企業などにおいて行なわれるようにするため、労働者の選択が政策決定に反映できるようなシステムを確立すること」を提示している。しかし、その内容は具体的には、① 労働者の選択に関する情報を常時、的確に把握するために意識調査ないしは選好度調査を体系的に実施すること、② 国、産業、企業、職場、地域などの種々のレベルにおいて、労働者を入れたコミュニケーションを円滑化するための機構を整備すること、③ 日常の職場活動を通じて、職場管理者と労働者が弾力的にルールづくりをすすめるようなシステムを導入すること、④ 企業内外にわたる人間関係を重視する立場から職場外において地域コミュニティの育成強化をはかること であり、これまた財界の社会緊張に対する対策と合致するものである。ここで欠落しているのは、労働者の生活保障、労働、職業訓練、教育を労働者の権利として確立するという観点とそのための施策である。すなわち、60年代までにおいて個別企業において、これらの労働者の権利が保障されていたのかどうか、十分に保障されていなかったとしたらその原因はどこにあり、その点をどう克服してゆくかという提示がないのである。それゆえ、労働力専門委員会の提示する諸政策とその一環としての「生涯教育」政策、職業教育の改善政策が果して人間の主体性を尊重し、国民および労働者の幸福の増大につながるか否かは甚だ疑問である。

四 産業構造審議会人間能力部会中間答申「産業構造の知識集約化と人間能力について」

72年6月21日通商産業大臣田中角栄は、産業構造審議会に対して「知識集約化時代における人間能力の充実およびこれに調和した産業のありかたいかん」を産業構造審議会に諮問し、73年7月、同審議会人間能力部会

70年代の国の教育理念と高校教育政策

(部会長＝海外経済協力基金総裁大来佐武郎氏以下委員18名)は「産業構造の知識集約化と人間能力について」と題する中間答申をした(この中間答申は、中間答申のあらまし、付属参考図表、付属説明資料とともに『知識集約化時代の人間能力開発』と題して通商産業省産業政策調査会が書物として発行している。本稿は、これをテキストとする)。

(1) 中間答申の構成と問題設定

まず、この中間答申の構成はつぎのようになっている。

- I 産業構造の知識集約化と人間問題
- II 産業構造の知識集約化と労働市場の変化
- III 産業構造の知識集約化と人間性
- IV 産業構造の知識集約化と人間能力
- V 今後の課題

つぎに、この中間答申の問題設定であるが中間答申の上記の「I」によればつぎのようである。

71年5月、産業構造審議会は、「70年代の通商産業政策はいかにあるべきか」についての中間答申において、新しい産業構造のビジョンとして知識集約化を提示した。ここで、産業構造の知識集約化とは、具体的には、知的活動の集約度が高い産業(知識集約産業)を中核とし、これを支える基盤的産業やその他の産業においても、可及的に知識集約度を高めるような産業構造の方向であるとされている(知識集約産業について具体的には表23参照)。またこのようなビジョンは、72年8月の中小企業政策審議会意見具申「70年代の中小企業のあり方と中小企業政策の方向について」においても中小企業の進むべき方向として位置づけられているものである。産業構造の知識集約化に進むためには、それが産業に従事する者にもたらす影響を検討することが必要であるとともに、そのような産業社会の変化に伴い、人間能力の質、量両面において対応するための人間能力の開発と発揮のための方策が要請される。そのため、次のような視点に立って人

表23 知識集約型産業の内容

型	説 明	例
研究開発集約	その産業の活動において、研究開発部門の比重が質的・量的に大であり、研究開発の成果いかにその産業の発展にとって決定的な役割を果たすような産業として、次の諸産業を考えることができる。	電子計算機、航空機、電気自動車、産業ロボット、原子力関連、集積回路、ファイン・ケミカル、新規合成化学、新金属、特殊陶磁器、海洋開発など。
高度組立	製品が多数の部分部材の複雑な組み合わせから成り立っているため、製品の製造過程において、高度な技術および技能に依存することが大きい産業として、次のような諸産業があげられる。	通信機械、事務機械、数値制御工作機械、公害防止機器、家庭用大型暖冷房器具、教育機器、工業生産住宅、自動倉庫、大型建設機械、高級プラントなど。 なお、このほか「研究開発集約産業」の多くは、同時に高度組立産業の類型にも属するものと考えられる。
ファッション型	製品に対する高度・多様な消費者の欲求を充足するために、その商品の開発または製造の過程において、デザイン、考案、配色等の創出が決定的な役割を果たすような産業として、次の諸産業を考えることができる。	高級衣類、高級家具、住宅用調度品、電気音響器具、電子楽器など。
知識	経済社会全般において生じている知識・情報の効用および需要の増大に応じて、知識・情報を生産し、提供する産業として、次の諸産業を考えることができる。	情報処理サービス、情報提供サービス、ビデオ産業等教育関連、ソフトウェア、システムエンジニアリング、コンサルティングなど。

(注) 本表は、後述する通産省人間能力開発研究会が産業構造審議会中間答申(70年代の通商産業政策はいかにあるべきか)より作成したもの。『企業人教育の基本的ビジョン』50頁表1-3。

70年代の国の教育理念と高校教育政策

間能力問題について審議を行なった。①産業が要求する経済合理性と人間性の調和を目指して新しい人間と産業の連関をとらえる。②人間の創造的能力を充実し発揮させることを目標として、これに関連する諸機能の最適な組合せの体系を探究する。③以上の関連において産業構造の発展方向の可能性を吟味する。このような視点に立ち、とりあえず早急に取り組むべきものと考えられる以下の諸事項についてとりまとめ中間答申とする。

(イ)産業構造の知識集約化と労働需給の変化 (ロ)人間機能の面からみた産業構造の知識集約化 (ハ)人間能力開発のための教育機能の分担と教育活動のあり方 (ニ)知識集約化に対応した企業における能力の開発、発揮のあり方 (ホ)人間能力の評価基準としての資格制度のあり方 (ヘ)教育の投資効果と費用負担のあり方

(2) 知識労働者の需給見通し

このうち、(イ)については、中間答申のⅡがこれに当てられている。Ⅱにおける一般的な労働市場の動向の検討

は、前述の経済審議会労働力専門委員会報告とほぼ同じなので省略する。そこで、この中間答申の特徴的な内容として、知識労働者の需給見通しについての要点を記すと次のようである。

まず、「知識」とは、「ある問題の解決に必要とされる考え方や手法の体系からなる不確定性を減少させる情報」として定義する（6頁、同旨46頁）。

つぎに、上記の「知識」の定義の下で「知識労働者」は、「知識を生産するかあるいは自らのものとして開発した知識を駆使することを主要な労働内容とする労働者」と定義する（46頁）。

しかし、実際の計量作業を行なうためには現実に集計が行われている統計を用いざるを得ないので表24のような各職業に従事する者を知識労働者として取扱う（46、47頁）。

この分類によれば、知識労働の職種別需要見通しは、表25のようであり、産業別需要見通しは、表26のようである。

表24 知識労働の実用的定義（『知識集約化時代の人間能力開発』47頁表Ⅱ－12）

（知 識 労 働 の 細 分）	（国 勢 調 査 職 業 分 類）
自然科学系 スペシャリスト	00 科 学 研 究 者 01 技 術 者
社会科学系 スペシャリスト	03 法 務 従 事 者 04 公 認 会 計 士
教 員	05 教 員
医 師 等	(02 医療保健技術者のうち) 020 医 師 021 歯 科 医 師 022 薬 剤 師
芸術的専門家	07 文芸家・記者・編集者 08 美術家・デザイナー・写真師
管理的職業従事者	I 管理的職業従事者
知的事務従業者	20 一般事務従事者のうち大学以上の卒業者

70年代の国の教育理念と高校教育政策

表25 知識労働の職種別需要見通し（前掲書、49頁表Ⅱ-13）

職 業	実 数 (千人)		構 成 比 (%)		増 加 年 率 (%)
	昭和45年	昭和55年	昭和45年	昭和55年	
管 理 的 職 業 従 事 者	2,052	3,218	37.9	39.4	4.6
知 的 事 務 従 事 者	1,114	1,540	20.6	18.8	3.3
ス ペ シ ャ リ ス ト	852	1,506	15.7	18.4	5.9
教 員	1,001	1,352	18.5	16.5	3.1
医師等および芸術的専門家	402	561	7.4	5.9	3.4
知識労働合計	5,421	8,176	100.0	100.0	4.2

表26 知識労働の産業別需要見通し（前掲書、49頁表Ⅱ-14、50頁表Ⅱ-15を合成）

産 業 (10部門) (既存分類)	実 数 (千人)		知識労働比率 (%)		知識労働 増加年率 (%)
	昭和45年	昭和55年	昭和45年	昭和55年	
自然依存産業 (農業・林業・狩猟業・漁業・水産養殖業)	36	61	0.4	1.2	5.4
生活基礎財 (食料品・タバコ・繊維工業・木材木製品・皮革・同製品)	229	281	7.2	8.8	2.0
生産基礎財 (鉱業・窯業・土石製品・鉄鋼・非鉄・金属製品)	263	452	8.9	12.5	5.5
生産関連加工財 (石油・石炭・ゴム製品・パルプ・紙・化学工業)	152	216	12.0	16.1	3.6
生活関連加工財 (衣類・家具・装備品・建設・その他製造業)	482	876	8.3	10.8	6.1
知識集約財 (機械・武器・電気機器・医療・理化学機器・輸送用機器)	437	778	11.4	10.1	5.9
ネットワーク産業 (運輸業・電気・ガス・水道業・通信業)	403	598	11.5	13.3	4.0
組織的サービス (卸売業・金融・保険業・対事業所サービス・出版・印刷)	953	1,302	16.0	19.2	3.2
個別的サービス (小売業・対個人サービス・娯楽業・不動産業・その他のサービス)	860	1,448	7.6	10.9	5.4
知的公共サービス (医療・保健業・教育・公務)	1,607	2,163	37.6	43.8	3.0
合 計	5,421	8,176	10.4	14.7	4.2

さらに全般的な動向として、知識労働比率（就業者総数に占める知識労働者の割合）は、60年に7.3%、66年に8.7%、70年に10.4%であったものが80年には14.7%に拡大、70年から80年に予想される就業者総数の増加359万人のうち、この約4分の3の276万人が知識労働者の増加で占められる必要があると見込まれる。このため、知識労働者の供給不足が大きな問題として予測され、とりわけスペシャリストおよび管理的職業従事者の不足が大きいと予測される（50～53頁）。

- (3) 「人間能力の開発・発揮・流動化に関する総合的政策体系の確立」

中間答申のⅢでは、前記の(ロ)を主として検討しているが、その結果は、人間工学、哲学的疎外論、行動科学、大脳生理学の諸立場および労働者の意識に沿うかどうかという観点から検討した結論として「産業構造の知識集約化は人間性と調和して展開しうるものとみられる」（9頁）というものである。Ⅲでは、このほかにも労務対策的観点からの知識集約化に対する留意事項がのべられているが、省略する。

Ⅳは、この中間答申の主題であって、ここで前記(イ)～(ハ)の事項を論じている。まず、Ⅳの冒頭において次のように述べていることが注目される。

「産業構造の知識集約化は、新規の知的職種の発生や

70年代の国の教育理念と高校教育政策

既存職種の変化を通じ、知的能力と発揮する機会を増大させると同時に、それに対応した人間能力の充実を求めるものである。また個々の労働者の側においても知的能力を発揮できるやりがいのある仕事への希求が、高まりをみせている。

そのため、これに応じて人間能力の開発、発揮および流動化に関する総合的な政策体系を確立することが重要な課題となっている。」(67頁)。

すなわち、前述した経済審議会人的開発研究委員会労働力専門委員会の政策の方向を受け継ぎながら、それに「産業構造の知識集約化」という新たな観点をつけ加え、その観点を軸にして「人間能力の開発、発揮および流動化に関する総合的な政策体系を確立する」というのが、人間能力部会の課題設定なのである。

ここでついでに述べておけば、中間答申のⅤの「今後の課題」では、1. 福祉社会の指向 2. 高令化社会への適応 3. 女子の能力の発揮 4. 増大する教育需要への対応 を挙げているが、このこともまた人間能力部会の問題設定が労働力専門委員会の政策方向に沿ったものであることを示している。

同時に、人間能力部会の問題設定は、社教審答申や中教審答申と同じ「生涯教育」という考え方に立ち、これらの答申が公教育政策を問題としているのに対して、それらを含み込んだ総合的政策体系を問題としながらも、「企業教育」こそ「人間能力の開発において主要な地位を占めると思われる」(22頁)とし、これに力点を置いたものである。そして、この方向は、後に検討する通産省人間能力開発研究会報告書『企業人教育の基本的ビジョン』へと結びつけられることとなる。

この点をⅣの内容に即して確かめることとする。Ⅳの構成は、1. 生涯教育の必要性和生涯教育の視点からみた教育機能の分担の方向および教育体制の整備 2. 一般的にみた教育活動の問題点と今後の方向 3. 知識集約化に対応する能力の開発および発揮の方向 4. 人間教育の評価基準としての資格制度の役割とその政策の方向 5. 教育の費用、効果分析および費用負担の考え方 となっており、1と2が前記の(二)に、3、4、5がそ

れぞれ順次に前記の(二)、(ホ)、(ハ)、に対応している。1については後述するとして、2以下で「教育」として論じているのは、ほとんど「産業人教育」のことである。2では、(1)教育活動充実のための一般的要件 (2)教育活動の問題点とその背景 (3)当面の課題 を問題としている。(3)の内容は、①教育ニーズの把握と産業人教育体系の確立 ②教育手法の開発促進 ③教育機器システムの開発・普及 ④情報提供体制の整備 ⑤産業人教育関係各界の協力体制の整備充実、となっている。3の構成は、(1)わが国における労働管理の歴史的特質と現状 (2)管理面からみた知識労働者の能力開発に関する問題と今後の方向 (3)管理面からみた知識労働者の能力発揮に関する問題点と今後の方向 となっており、企業の知識労働者に対する労務管理のあり方を論じている。5も実際上は「企業教育」(企業内教育および企業の協同による教育を意味している)を問題としている。いってみれば、人間能力部会は総資本の立場から財界団体がやるべきことを公の名においてやっているといえる。中間答申のこれらの個別的内容については本論の対象範囲を超えているので立ち入らないこととし、このような企業人教育がめざす人間像・人間能力のペ容については、公教育内容をも方向づけるものであるので後に前述の『企業人教育の基本的ビジョン』で検討することとする。4の「資格制度」の問題も、すでに「生涯教育」論が整備すべきことを力説していた点を具体的に論じているものであり、検討を省略する。

(4) 「生涯教育の視点からみた教育機能分担の方向」

Ⅳの1において中間答申は、まず、技術革新の情報化、国際化の進展、社会構造の変化等に応ずるためには「生涯教育」という考え方に立つ必要があるとしており、そのような動向を示すものとして本稿がみてきた中教審答申、社教審答申、経済審議会人的開発研究会教育文化専門委員会報告のほかに72年のユネスコ第3回成人教育世界会議における報告、71年3月の中央職業訓練審議会の職業訓練基本計画についての答申等を挙げている(67～71頁)。

つづいて、知識労働者のライフサイクルにおける教育

70年代の国の教育理念と高校教育政策

需要を考察し、それは複雑多岐にわたるため、その全てを学校教育が担うことは不可能であるとし、産業人教育の現状と問題点を考察したのち、つぎのような各種の教育の「役割と限界」を指摘し、それらを生涯教育という視点から有機的に関連づけなければならないとしている(71～86頁)。

①学校教育の役割と限界 ②公共職業訓練の役割と限界 ③マスメディケーション・メディアの役割と限界 ④企業内教育の役割と限界 ⑤専門教育機関の役割と限界

このうち、とくに学校教育の役割と限界については、つぎのように要約している。

「学校教育は、基礎的能力の養成、基礎分野を中心とした学術研究成果の提供等の面には最も優れており、生涯にわたる人間形成に対して基礎的、中核的役割を果たしている。

しかし、学校教育については、一度社会にでた者が再び学校教育の機会を希望しても、受入能力の制約等の問題からそれが事実上不可能となっていることや問題指向的なカリキュラム編成が行なわれず、行なうとしても限界があるといった問題が指摘されている。このため、大学等の高等教育機関の一般社会への開放、カリキュラム編成の弾力化等を進める必要があるが、このような改革には時日を要し、また、学校教育としての限界もあることに留意する必要がある」(13頁)。

(5) 中間答申についてのまとめ

以上で明らかにしてきたように、産業構造審議会人間能力部会中間答申「産業構造の知識集約化と人間能力について」は、社教審答申、中教審答申、経済審議会教育文化専門委員会報告、経済審議会労働力専門委員会報告等の生涯教育の考え方を受け継ぎつつ、これを「産業構造の知識集約化」という観点から拡大・発展させ、「人間能力の開発・発揮・流動化に関する総合的な政策体系の確立」を目ざすものである。ここでは、学校教育の改革を問題としつつ、種々の産業人教育の「教育機能の分担」という考え方にもとずき、学校教育やその他の公教育とは区別される「企業教育」に相対的に重点が置かれてい

る。

この中間答申における「産業構造の知識集約化」というヴィジョンの是非については、今後の検討の課題として残しておく。いずれにせよこの中間答申や前述の労働力専門委員会報告を知れば、わが国の教育の真の意味での改革は、わが国の産業構造の発展の展望と結びつけて語られなければならないことは確かである。

ただ、ここで、人間能力部会中間答申の「知識」の定義に見られた「不確実性を減少させる情報」という表現は、「産業構造の知識集約化」というヴィジョンの基底にある認識論ひいては世界観、人間観が、前述した『自由主義の前進』における「真理の暫定性」という「批判合理主義」のそれと同質のものであり、人間能力部会が知識や人間の力を重視するように見えても客観的にはその根底に人間の認識力や人間の力に対する不信があることを示しているように考えられる。

中間答申のこのような「企業教育」が産業人の資質、能力として養成しようとするものの基本的な内容は、同時に学校教育によっても養成されるべき人間の資質、能力とされてわが国の学校教育の目的内容を規定してゆくこととなるが、この「企業教育」のあり方、内容について次にみることにする。

(五) 通商産業省人間能力開発研究会
報告書「企業人教育の基本的
ビジョン」

(1) 報告書の性格と構成

前記の産業構造審議会人間能力開発部会の中間答申を受け、その提言の実現に努めることの一環として、73年度から通商産業省内に「人間能力開発研究会」が設置された。その委員および専門委員は、通産省産業政策局企業行動課長(当時)児玉幸治氏のほか、全日本能率連盟、日本能率協会、産業能率短期大学の役員、職員、教員等12名である。同研究会は上記人間能力部会の中間答申の柱である企業人教育のあり方について、掘り下げた調査研究を行ない、その成果を74年3月「企業人教育の基本

70年代の国の教育理念と高校教育政策

的ビジョン」としてとりまとめた（この報告は、74年8月、通商産業省産業政策局企業行動課の編集により産業能率短期大学出版部より『企業人教育の基本的ビジョン—人間能力開発研究会報告書—』として出版されている。本稿は、これをテキストとする）。この報告書の構成は次のようである。

緒論

第1編 企業環境の変化と企業行動

第1章 高度成長社会の形成

第2章 高度成長社会からの転換

第3章 高福祉社会の形成

第2編 企業人教育の動向

第1章 企業内教育の現状と問題点

第2章 教育機関による企業人教育の現状と問題点

第3章 海外における企業人教育の動向

第4章 企業人教育の現状と問題点

第3編 企業人教育の今後のあり方

第1章 人間能力開発における企業人教育のあり方

第2章 企業人教育体系のモデル

第3章 教育体系のモデルからみた企業人教育の問題点

第4章 企業人教育充実のための今後の課題

(2) 「企業人教育のあり方と内容」

以下、この報告書によるならば学校教育・公教育はどのように方向づけられるかという観点から報告書の第1編および第3編第1章、第2章の要点をみてゆくと次のとおりである（〔 〕内の見出しは報告書の内容に即して筆者がつけた）。

(i)〔高福祉社会への転換期における企業のあり方〕

「現在は、重化学工業を軸とした高度成長社会から知識集約化を軸とした高福祉社会への転換期である」高度成長社会において高度成長を支えてきた企業は「企業規模の拡大、市場の拡大を達成し、国際的ビッグ・ビジネスに成長してきた。……しかし、この企業の拡大・成長の過程は、同時に公害問題、都市問題、物価問題など国民の生命・健康・生活に重大な支障を与える問題を生み、

国際市場での不調和を生じさせてきた。……更に、企業内の管理体制においても、人間を疎外するものとしてはげしい批判の対象になりつつある。……企業はこうした大きなひずみを是正するために、この事態を正しく認識し、高福祉社会を形成する企業へ転換していくことが必要である。……高福祉社会形成の担い手となる企業は、『高度な技術』と『創造的能力』を発揮して、社会のニーズに対応し、『国民に人間性豊かな生活を確保し、国際社会の平和と発展に寄与できる』ような事業展開と管理体制の確立を目指さなければならない」(6～7頁)。

(ii)〔高福祉社会形成の担い手としての企業における企業人の役割分担〕

①トップ（経営者） 「社会理念を追求し、高福祉社会形成に貢献する事業を選択し、事業展開に最適任者（アドミニストレーター）を選択するとともに、その事業展開をフォローし、指導する役割をもつ」。

②アドミニストレーター 「トップの選択した事業に応募し、選抜されて、事業担当リーダーになる。事業化計画を立てるとともに、事業推進に必要な人材（スペシャリスト、ワーカー）を選抜して組織化し、事業化の推進、事業展開すべての責任と権限をもって事業展開を遂行する役割をもつ」。

③スペシャリスト 「事業担当集団の一員として、自己のもつ専門的な知識技能を最大限に発揮し、事業における創造的な研究・開発を推進する役割をもつ」。「スペシャリストは、アドミニストレーターの示す事業計画に自己の意欲にもとずいて応募し、選ばれてプロジェクトチームのメンバーになる」。

④ワーカー 「ワーカーは、自己の個性に合った技能を事業担当集団の一員として発揮し、事業の遂行に協力する。ワーカーは、アドミニストレーターの示す事業計画に意欲を感じた場合、それに応募し、選抜され、スペシャリストや他のワーカーと協力して、自己の体得している技能を最大限に発揮し、事業の創造的な作業に携わり、その推進の一翼を担う」。(以上、7、8、55、56頁)

(iii)〔企業人の能力に対する見方の拡大〕

以上のような企業のあり方の変化に伴ない「企業人の

70年代の国の教育理念と高校教育政策

能力に対する見方は拡大され、その人の全人的能力を指すことになる」。すなわち、「従来の『企業目的達成のために顕在化された能力』から『全人的能力』へと考え方を变えることである」。新しい見方では、企業人の能力は「企業が当面考えている顕在・潜在能力の範囲を超えて、その人のもつすべての能力であり、高福祉社会形成のために有益なすべての能力ということができる」。従来、実際には「企業に対応する人を作る」という方向にすすんでいたが、今後は、「『企業を形成する人を育成する』という立場に立って、企業にとって現時点および将来に直接的に役立つ役立たないかにかかわらず、人間のもつ能力すべての育成が必要になってくる」。「こうした考え方に立てば〇社会が要求する能力 〇各人が学びたい、発揮したいと考えている能力 〇高福祉社会形成を目指す企業が必要とし、あるいは必要とするであろう能力 の開発がこれからの企業人教育である。」このような企業人教育の転換は「人間性を重視した教育の原点に帰ることを意味している」。(以上、8、191、192頁)

(Ⅳ) 〔能力の中核としての「心」と「肚」〕

以上のような企業人の能力のもっとも一般的な要素として「心」「肚」「発想能力」「状況対応力」「もっていき方」「知識・技能」「フォローおよび育成能力」の7つがあげられる。その中核になるのは「心」と「肚」であり、それぞれの概念は次のようなものである。「心：人間の魅力、人間性指向の心、幅広い好奇心などで、内発的に動機づけられる源泉も含まれている」。「肚：信念、考え方および態度で、精神的勇気、豪胆さ、忍耐力、強靱な意志、人間中心思考、自己を原点にもどす思考などで指している」。「『心』および『肚』は人間形成の基本となるものでありながら、従来の教育には欠けているところで、これからの教育には人間学が必要であるといわれているのは、この点を指している」。(以上、8～10頁)

(3) 60年代の「能力主義」の能力観

『企業人教育の基本的ビジョン』にみられる以上のような企業人教育のあり方と内容とは、上記にもみられ

るように、石油ショック後の低成長期を迎えて高度成長期の企業人教育に対する反省ないし批判のうえに立って提示するものとされている。この「転換」の性格を見定めることを中心にしてこのヴィジョンの性格を検討するため、ここで60年代の能力主義の能力観を簡単にふりかえてみておく。

高度成長期の人間能力開発政策は、60年の閣議決定「国民所得倍增計画」で基本的に提示され、63年の経済審議会の答申「経済発展における人的能力開発の課題と対策」においていっそう全面的に提示されたものであった。その基本的な論理は、つぎのようであった。

「(わが国経済における労働力の増加率の鈍化、科学技術の進歩、産業構造の高度化、経済の国際化にともなう競争力の強化の必要等の諸条件を挙げて――)これらの諸条件の歴史的変化は、新しい基準による人の評価、活用のシステムを要請している。端的にいえば、教育においても、社会においても能力主義を徹底するということである。」

また、そのためには「多様な人間の能力や適性を観察し、発見し、これを系統的に伸長する」必要があるとされ、ここに「後期中等教育の多様化」政策も必要とされたのであった(以上の引用は、大蔵省印刷局発行『経済発展における人的能力開発の課題と対策』14～16頁)。

そして、ここにおいて人を評価、活用する主体として想定されていたのは「経営管理層」であり、事実また「能力主義」を主唱したのは財界諸団体に代表される独占的大企業の経営管理層であり、経済審議会自体もこれらの層の代表とそれに組する政治家、官僚、学者を主として構成されたものであった。この「能力主義」にもとづく60年代の労務管理政策の集約として、日本経営者団体連盟が組織した「能力主義管理研究会」は、68年10月報告書を取りまとめ、それは同連盟弘報部から69年に、『能力主義管理』として出版された。この書物によれば、「能力」はつぎのように定義されていた。

「能力とは企業における構成員として、企業目的達成のために貢献する職務遂行能力であり、業績として顕現化されなければならない。能力は職務に対応して要求さ

70年代の国の教育理念と高校教育政策

れる個別的なものであるが、それは一般には体力・適性・知識・経験・性格・意欲の要素からなりたつ。それらはいずれも量・質ともに努力、環境により変化する性質をもつ。開発の可能性をもつとともに退歩のおそれもあり、流動的、相対的なものである」（18、19頁）。

(4) 企業人教育のあり方、内容の転換

ー「能力主義」の修正・拡大ー

以上のような、60年代高度成長期の「能力主義」と比較対照すると、『企業人教育の基本的ビジョン』が提示する企業人教育のあり方とその内容（どのような能力を開発するのか）の「転換」にみられる変化について、次のように言うことができる。

①事業を選択し、人を選択、選抜する主体は経営者であるとされ、その他の役割分担に立つものは、応募し、選ばれ、選抜されるものとされており、この点において、能力の評価・活用の主体が資本主義企業の経営者であるとされておりこのことを不動の前提として問題が論じられていることは、高度成長期と何ら変わりはない。このことを前提にした「企業人教育の基本的ビジョン」という問題設定自体が、人間能力開発研究会が能力主義管理研究会と基本的に同じ立場・発想に立っているものであることを示している。

②それゆえ、能力概念についても能力主義管理研究会のものを基本的には踏襲している。能力主義管理研究会の能力の定義について「こうした能力の定義をベースに、能力評価、能力育成・開発が進められ、新しい人事労務管理体制の確立が行われた。このこと自体は新しい企業のあり方を示したものであり、有益だったことは事実である」。「このような顕在能力についての見方そのものについては問題がない」と述べていることがそれを示している（190頁）。そのうえで、能力概念を企業経営者が当面考えている顕在的能力から「高福祉社会」における企業形成のために有益な、その人のもつ顕在的・潜在的なすべての能力へと拡大・発展させている。このような能力概念の拡大・発展には60年代の「高度成長」に対する批判・反省がなほどこかは反映されているがそれは

60年代の人的能力開発政策の基本的性格の批判・反省にまで及ぶものではない。むしろ、新しい状況に対応して60年代の人的能力開発政策を発展させようとしているのが人間能力開発研究会であり、また、これを擁している通産省や、さらにはその背後にあると考えられる独占的大企業の新しい人間能力開発政策である。

③そのために、より巧みに強力に企業に貢献する人間の能力の要因として「心」や「肚」を重視し、教育のあり方として「人間性」の重視を強調している。

「後期中等教育の多様化」「高校教育内容の多様化」政策の根本にあった人的能力開発政策についてのその後政策転換が以上のようなものであるとすれば、同じ政府部内で並行して遂行される高校教育政策の一定の転換もまた、60年代のそれを基本的には踏襲しつつ、新しい状況に対応して部分的にそれを修正することによって、発展させようとするものであると判断されるのである。70年代に入り企業教育において「人間性」が重視されていることと、今回の教課審答申が「人間性豊かな児童生徒の育成」ということを強調していることとがびつたり照応していることも高校教育政策の変更が人的能力開発政策の以上のような変更に応じて行なわれているものであることを示していると考えられるのである。

(六) 「人間能力開発」政策と教育 ーまとめー

以上、本章で述べてきたことがらをここで要約すると次のようである。

①70年代に入って、国の経済計画は余暇や家庭生活、地域生活等国民生活の全般を含めたものへと「社会計画化」され、これに応じて経済計画の中での教育は、経済成長と直結させてのみ捉えられるのではなく、「国民の福祉」というような国民生活全般との関連を含めたより広い観点から捉えられ取り扱われるようになり、このよ

70年代の国の教育理念と高校教育政策

うな観点に合致するものとして「生涯教育」という考え方がとられるようになった。経済審議会人的開発委員会教育・文化専門委員会の中間報告（72年6月）は、このような考え方の変化を明瞭に示している。また、このような考え方の変化に伴ない、60年代に国の経済計画において「人的能力開発」と言われていた労働力政策ないし教育政策の問題は「人間能力開発」と言われるようになっていく。（一）

②「生涯教育」論の構成要素の一つとして、わが国社会が「情報化」しつつあるという認識があるが、経済審議会情報研究委員会報告『日本の情報化社会』（69年6月）はそのような「情報化社会」論を展開した代表的なものと見られる。この報告によれば、社会の「情報化」とはコンピュータの出現・普及を契機として企業が利潤を増大しつつ企業間競争に勝ちぬく必要から推進されるものであることが明らかである。同報告書は、このような「情報化」の必要を絶対視したうえで国民一般にこのような資本の利潤追求競争の衝動に盲従することを押しつけるとともに、国民を事象の本質や内的連関、内的発展法則を見ることができず主体性を失ない状況適応的に生きるイデオロギー的認識へと誤り導こうとするものである。（二）

③経済審議会人的開発研究委員会労働力専門委員会報告『新時代の能力開発と労働福祉』（72年4月）は、産業構造・就業構造の変化、技術革新の進展、労働時間短縮の問題化、職場における働きがいの問題化等に、経済の効率性追求という観点から、労働の流動化促進を中心として対応しようとするものである。この政策の中では、労働者の能力開発、適応性の増大、労働の円滑な流動化に应ずるために「生涯教育」政策が必要であるとされており、また、とくに、第二次産業部門・ブルーカラー職種における労働力不足に対応して「職業教育」において従来よりももっと確固とした職業観、基礎的教育訓練が行われる必要があるとされている。

この報告は、経済社会（具体的には独占的大企業を中心としている）の人材需要と個人の能力開発の要請との調和をめざし、個別企業の施策のみによっては対応でき

切れないところを社会、経済全体の仕組みの改善によって補うとしているものであり、そのような施策の一環として「生涯教育」を位置づけているものである。このような報告の観点は、基本的には第二章でみた「70年代の社会緊張の問題点とその対策試案」等の財界の社会対策と合致するものであり、ここで欠落しているのは生活保障、労働、職業訓練、教育等を労働者・国民の権利として確立するという観点とそのための具体的施策である。

（三）

④産業構造審議会人間能力部会中間答申「産業構造の知識集約化と人間能力について」（72年6月）は、前記経済審議会労働力専門委員会報告の趣旨を受けつぎながら、70年代の産業構造の変化を「知識集約化」と捉え、知識労働者問題を重視するとともに、この「知識集約化」という観点を軸にして「人間能力の開発、発揮および流動化に関する総合的な政策体系を確立する」ことに課題を設定した。その中で教育については、「生涯教育の視点からみた教育機能分担の方向」を追求するとともに、学校その他の諸教育機関で行なわれる教育の中で「企業教育」こそ「人間能力の開発において主要な地位を占める」としている。

この報告書では、「知識」は「不確実性を減少させる情報」と定義されており、その基礎には日経調の「批判合理主義」や経済審議会の「情報化社会」論と同質の不可知論的認識論があると考えられる。（四）

⑤通産省人間能力開発研究会の報告書「企業人教育の基本的ビジョン」（74年3月）は、「現在は重化学工業を軸とした高度成長社会から知識集約化を軸とした高福祉社会への転換期である」という情勢認識のもとに、前記産業構造審議会人間能力部会中間答申の中心的な柱である企業人教育（「企業教育」がこの大部分を占める）のあり方についてほり下げて検討し政策提起したものである。この報告書は、60年代に日経連がうち出した「能力主義」の能力観を基本的には受け継ぎ、これを新しい社会情勢下での企業形成に有益な顕在的・潜在的なすべての能力を企業人から引き出し発揮させるべく拡大・発展させているものである。この企業人教育においては、非

70年代の国の教育理念と高校教育政策

知性的、非合理的要因としての「心」や「肚」が人間の能力の中核をなすものとして重視されている。このような企業人教育のあり方と内容は、70年代の公教育・学校教育を内容的に大きく方向づける主導的な要因であると思われる。（五）

以上のような国の「人間能力開発」政策と第二章で検討した財界の教育改革論およびその基礎にある社会対策等を対照するならば、両者が合致・整合しているものであることが明らかである。すなわち、①「情報化」、「脱工業化」ないしは「知識集約化」という社会情勢認識とその基礎にある不可知論的認識論にもとづく「情報」観ないしは「知識」観、②資本主義的「自由競争」という枠内で「経済の効率性」を追求するという基本的立場、③その基本的立場の枠内で労働者の能力の全面的開発、発揮、労働の流動化を総合的体系的に促進するという施策、④そのような施策の一環としての「生涯教育」という諸点において両者は基本的に同質である。

それゆえ、このような「人間能力開発」政策に基礎づけられた「生涯教育」については、①「自由主義」すなわち資本主義を大前提とする結果、自然と社会とについての科学的認識力を形成しえず非主体的な人間の形成という結果を導く、②資本主義体制擁護のため非合理主義的価値意識の形成を重視している、③このような労働者国民の利益に反する教育施策を強行せんとするため、その方法は教育の自主性、自由、民主主義を損ねる方法となる、④こうして、「生涯教育」には、以上のような傾向、要因と教育が諸個人の自発性、自主性、自由に基づいて行われるべきであるということとの絶対的な矛盾が含まれている、等第二章のまとめにおいて財界の教育改革論について述べたことがらが、そのまま妥当する。

おわりに

第一章で、国は急激な社会変動に対応するため「生涯教育」という考え方にたち「生涯にわたる学習の継続を要求するだけでなく、家庭教育、学校教育、社会教育の

三者を有機的に統合」しようとしていることをみてきた。また、学校教育についてはこのような要求に効率的に応えるために教育内容・教育課程の多様化、教育機関の種別化・多様化をはかるとともに「国民的まとまり」を実現しようとし、そのような教育施策を国の責任のもとに遂行しようとしていることをみてきた。このような国の教育理念の基底にあるのは、第二章で述べた財界の教育改革要求、社会対策要求であるとともに、いま第三章で述べたような、財界と基調を同じくした政府の「人間能力開発」政策であることが明らかとなった。すなわち、70年代の国の教育理念の本質は産業構造の変化に対応して資本主義的企業の利潤獲得競争という職務遂行の能力を60年代よりもより一層全面的に開発・発揮させ労働を流動化させようとするところにあることが明らかとなった。従って国の教育理念の具体化例としてとりあげた高校教育政策の特徴と問題点もこのような意味あいにおいて理解すべきものであることは言うまでもない。

このような国の教育理念・政策の根本的な批判は、これに基づく教育行政と教育を克服しうる教育実践と教育運動ひいては教育政策・行政の方向を提示することであるが、そのためには、教育行政過程、教育実践、教育運動の検討という課題が前提としてあることは本稿冒頭に述べたとおりである。なお、本稿の検討により、そのようなあるべき教育の方向の追求に当たって、国民生活を守り発展させることができるわが国産業構造のあり方と結びついた教育のあり方の探求が重要な課題の一つとなっていることが明らかとなった。これらの課題については他日に稿を改めて取り組むこととしたい。

付表 70年代の国の教育理念と高校教育政策・年表

60.12.17	「国民所得倍增計画」閣議決定
63. 1.14	経済審議会答申「経済発展における人的能力開発の課題と対策」
65. 1.22	「中期経済計画」閣議決定
66.10.31	中央教育審議会答申「後期中等教育の拡充

70年代の国の教育理念と高校教育政策

- 整備について」（諮問63.6.24）
67. 3.13 「経済社会発展計画」閣議決定
69. 2.24 日本経営者団体連盟（日経連）「直面する大学問題に関する基本的見解」
69. 7.18 経済同友会「高次福祉社会のための高等教育制度」
69. 9.18 日経連「教育の基本問題に関する産業界の見解」
69. 9.30 教育課程審議会（教課審）答申「高等学校教育課程の改善について」（諮問は68. 4. 12）
- 69.10.17 経済審議会情報研究委員会報告「日本の情報化社会」
- 69.12.15 日経連「産学関係に関する産業界の基本認識および提言」
70. 5. 1 「新経済社会発展計画」閣議決定
- 70.10.15 69年教課審答申に基づく「高等学校学習指導要領」告示。73年度よりこれによる高校教育課程実施（学年進行）
71. 4.30 社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」（諮問68. 7.10）
71. 6.11 中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（諮問67. 7. 3）
72. 2.18 経済同友会「70年代の社会緊張の問題点とその対策試案」
72. 3 日本経済調査協議会「新しい産業社会における人間形成」
72. 4 経済審議会人的開発研究委員会労働力専門委員会報告「新時代有能力開発と労働福祉」
72. 6. 経済審議会人的開発研究委員会・教育・文化専門委員会中間報告
73. 2.13 「経済社会基本計画」閣議決定
73. 7. 産業構造審議会人間能力部会中間答申「産業構造の知識集約化と人間能力について」
- 73.11.21 文部大臣「小学校、中学校及び高等学校の教育課程の改善について」教課審に諮問
74. 3. 通商産業省内人間能力開発研究会報告書「企業人教育の基本的ビジョン」
- 75.10.18 教課審「教育課程の基準の改善に関する基本方向について（中間まとめ）」発表
- 75.12. 8 自由民主党文教部会「高等学校制度および教育内容に関する改革案——中間まとめ」
76. 5.14 「昭和50年代前期経済計画」閣議決定
76. 5.21 理科教育および産業教育審議会産業教育分科会職業教育の改善に関する委員会報告「高等学校における職業教育の改善について」（審議開始73. 3.19.審議経過報告74. 1.21）
76. 7 日本教職員組合中央教育課程検討委員会「教育課程改革試案」発表
76. 9.29 文部省高等学校定時制通信制教育改善研究調査研究協力者会議報告「高等学校定時制通信制教育の改善について」（審議開始72. 8.29.審議経過報告74.10.）
- 76.10. 7 教課審「教育課程の基準の改善について（審議のまとめ）」発表。
- 76.12.18 教課審「小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」答申。
77. 3. 日本経済調査協議会『自由主義の前進』（上、下）発行
77. 6. 8 文部省、学校教育法施行規則の一部改正案および小学校、中学校の新しい学習指導要領案を発表
77. 7.23 文部省、学校教育法施行規則を一部改正、新しい「小学校学習指導要領」、「中学校学習指導要領」を官報に公示（文部省告示155、156号）
78. 文部省、新「高等学校学習指導要領」告示予定
78. 4. 小、中学校で新教育課程への移行措置
80. 4 小学校で新教育課程全面实施
81. 4 中学校で新教育課程全面实施

70年代の国の教育理念と高校教育政策

82. 4 高等学校で第一学年よりの学年進行で新教育課程の実施に入る。

注

- (1) 文部省内教育法令研究会著『教育基本法の解説』（国立書院1947年12月発行）82頁
- (2) 文部省学校教育局『新学校制度実施準備の案内』（1947年、全国の地方長官宛配布）
- (3) 六三三四制の大学の理念については、寺崎昌男・海後宗臣共著『大学教育』（東京大学出版会69年）第二章第二節参照。
- (4) 「文部広報」70年10月23日付「新しい高等学校学習指導要領の要点」（三省堂『資料日本現代教育史』所収）、『中等教育資料』No.257所収「高等学校学習指導要領の改訂案の要点」、文部省『学制百年史』（72年発行）879～880頁、等参照。
- (5) 以下の引用は、現代史出版会1975年発行『新教育指針』62、63頁より。
- (6) 同前、122頁、
- (7) このほかにも答申の選択科目のあり方については、「機能主義的細分化」であり、「教科の本来的な文化的性格をゆがめていく」という批判があり、また「教科目の内容を『選択』する自主性および指導性の余地を重視する必要がある」という見地から「いわゆる輪切り方式（「低学年」は必修科目、「中学年以後」は、「選択教科目」）ではなく、クサビ方式でなければならない」という批判があるが、これらの問題の検討は残しておく。前者については、木下春雄「『教育課程改善』（審議のまとめ）批判」（『国民教育』30号76年10月所収、および同氏「高等教育課程『改善』のねらい」（『教育評論』77年1・2月合併号所収）参照、後者については、小川利夫「選択科目の意義と位置づけ」（『現代教育科学』236号77年1月臨時増刊所収）参照。
- (8) 国立教育研究所77年1月7日発表「学習到達度と学習意識に関する調査」、日本教職員組合77年5月発行『77白書 日本の教育』、日教組、日高教教育

研究全国集会への各地からのレポート等参照。「お客さま」の例は、上記日教組白書所載の三重県教育研究センターの調査。

- (9) 佐々木享「自己批判なしに多様化路線を修正——職業教育の改善に関する委員会の報告」、『教育』76年8月号所収。同じ旨の指摘は国民教育研究所所員会議の基調報告「地域にねざす国民教育の課題」、『国民教育』77年臨時増刊号26頁にもある。
- (10) 国民教育研究所編集『国民教育』12号（72年春季号）は「財界の『教育改革』論」を特集している。この解説記事によれば、経済同友会は「経営理念や政策問題をより大局的につかむ財界中枢部」「国民の思想的統合、イデオロギー教化をはかる財界総司令部」、日本経済調査協議会は「財界の共同利用調査研究機関というべきものとして、1962年2月に設立された」「バックは経団連、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会の財界四団体」、日本経営者団体連合会は、経済団体連合会の「労務担当部」として特徴づけられるとされている（32、33頁）。なお、北川隆吉『日経連』（労働旬報社68年）に日経連を中心に財界団体についての分析がある。経団連（経済団体連合会）については「日本独占資本の総本山」（新日本出版社『社会科学辞典』）との指摘がある。具体像を描いたものとして秋元秀雄『経団連』（68年雪華社発行）参照。
- (11) 前掲『国民教育』12号所収森田俊男論文「教育—情報・コミュニティの統制」（のち同氏著『現代日本の教育政策』労働旬報社1975年出版に第三章として収録）もこの試案を批判・検討している。
- (12) たとえば次のようなルポタージュ等により多くのそのような事実を知ることができる。
 - ① 齋藤茂男『わがなきあとに洪水はきたれ』 現代史出版会 74年
 - ② 井出孫六『虚栄の時代』 毎日新聞社 78年
 - ③ 毎日新聞社経済部編『明日この会社は——企業研究シリーズ——』①、② 毎日新聞社 77年
 - ④ 高野不当解雇撤回対策会議編『石流れ木の葉沈む日々に』 労働旬報社 77年

70年代の国の教育理念と高校教育政策

- ⑤今崎暁巳『三菱帝国の神話』 労働旬報社 77年
- ⑥青木慧『トヨタその実像』 汐文社 78年
- (13) この問題に関する73年当時迄の手近な資料集として
「新安保体制下の経済計画と教育計画」（三省堂『資料日本現代教育史』第3巻 73年 14～72頁）がある。
- (14) 前注(13)の資料集の抄録による。
- (15) なお、山科三郎氏は「独占資本の教育イデオロギーの諸相——『低成長』政策下の『能力主義』を中心に——」を主題とし、本稿がとりあげた政策文書のうちではつ

ぎのものに言及しているので全体として参照されたい（新日本出版『講座 日本の教育 別巻 教育諸潮流の批判』77年所収）。「70年代の社会緊張の問題点とその対策試案」、『新しい産業社会における人間形成』、『知識集約化時代の人間能力開発』、『企業人教育の基本的ビジョン』、自民党文教部会「高等学校制度および教育内容に関する改革案」。

——1978年6月17日——